

令和4年度

民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査

報 告 書

【福祉・介護編】

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会



## はじめに

少子高齢化の進行や世帯員数の減少、さらにはライフスタイルが多様化する中、県民の福祉・介護ニーズは複雑化・高度化しており、これらのニーズに対応する福祉現場においては、現在、福祉・介護人材が恒常的に不足している状況にあります。

また、人口が減少する中であって、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口も減少してきており、福祉・介護以外のあらゆる産業においても労働力の確保が難しくなってきました。

国においては、介護人材の確保や介護現場の生産性の向上を図るため、若者から熟年者まであらゆる世代の介護分野への参入促進や潜在介護福祉士の掘り起こし、未経験者や転職者に対する就職支援、ICTや介護ロボットの導入支援など対策を広げています。

また、保育需要の高まりを受け、保育の受け皿の確保と待機児童を解消するため、保育士の確保対策も様々なかたちで推進されています。

このような中、社会福祉法人 富山県社会福祉協議会では、富山県健康・福祉人材センター及び富山県保育士・保育所支援センターを設置し、福祉・介護人材の求人及び求職の相談や、就職活動の支援を行うとともに、各種貸付制度や福祉職場説明会、合同入職式や介護の中堅職員表彰、人材掘り起こしのためのセミナーや調査研究、福祉の仕事の魅力発信など、福祉サービスを提供する人材の確保・定着につながる様々な事業を行っているところです。

民間福祉・介護事業所を対象とした人材確保に関する本調査は、県内の福祉・介護事業所における労働の需給状況など人材確保に係る実態を把握するため平成7年度から実施しており、今年度は、県内の1,659事業所のうち、939事業所（56.6%）から回答をいただきました（福祉・介護：1,439事業所、回答787。保育：220事業所、回答152）。

この調査結果につきましては、これからの福祉・介護サービスの担い手となる人材の確保と職場における定着に向け、効果的な施策の立案と事業の展開に資するものと考えております。

最後に、本書の刊行にあたり、ご多用の中、調査にご協力いただきました県内の各法人・事業所の皆様方に心から感謝申し上げます。

令和5年3月

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会  
会 長 新 田 八 朗

## < 目 次 >

I. 調査実施要綱.....	1
II. 調査結果概要.....	6
III. 調査結果.....	27
1. 職員の現員状況.....	27
(1) 職員数（令和4年4月1日現在）.....	27
(2) 年齢別構成人数.....	38
(3) 勤続年数別構成人数.....	44
(4) 保有資格数.....	50
(5) 外国人材雇用者数.....	55
2. 職員の充足状況.....	62
3. 外国人材の雇用.....	69
4. 職場の状況（令和3年度内）.....	73
5. 職員の入職状況（令和3年度内）.....	91
(1) 入職者の延べ人数.....	91
(2) 正規職員の入職理由.....	106
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による入職状況.....	114
6. 職員の離職状況（令和3年度内）.....	115
(1) 離職者の延べ人数.....	115
(2) 職員の離職理由.....	127
7. 職員のキャリアアップの状況.....	130
(1) 職員研修の充実度.....	130
令和4年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票.....	133

# I. 調査実施要綱

## 1. 調査の目的

本調査は、福祉関係事業に従事する者の不足感が急速に高まる中で、民間の社会福祉事業所における職員の需給状況の実態を把握し、今後さらに増大する福祉人材の需要に対処する基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査対象

所在地が富山県内の民間社会福祉事業所 1,659 事業所  
(内、福祉・介護関連の事業所 1,439 事業所)

## 3. 調査時点

令和4年4月1日現在

## 4. 調査項目

### (1) 職員の現員状況

- 問1 職種別の職員数（正規・非正規、実人数、常勤換算、男女別）
- 問2 年齢別の職員数（正規・非正規、実人数、男女別）
- 問3 勤続年数別の職員数（正規・非正規、実人数、男女別）
- 問4 保有資格数（正規・非正規、男女別）
- 問5 外国人材雇用者数（正規・非正規、実人数）

### (2) 職員の充足状況

- 問6 職員の必要性の状況（必要性、必要理由）

### (3) 外国人材の雇用

- 問7 外国人材の雇用意思の状況（雇用理由、課題）

### (4) 職員の職場状況（令和3年度内）

- 問8 職場の状況

### (5) 職員の入職状況（令和3年度内）

- 問9 正規職員の職種別に入職者数（実人数、年齢・経験別）
- 問10 正規職員の入職理由（実人数、年齢・経験別）
- 問11 非正規職員の職種別に入職者数（実人数、年齢・経験別）
- 問12 職種別に入職者の前職（正規・非正規、実人数、業種・職種別）
- 問13 職種別の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による参入増加状況（正規・非正規、実人数、年齢・経験別）

(6) 職員の離職状況（令和3年度内）

問 14 職種別の離職者数（正規・非正規、実人数、年齢別）

問 15 離職理由（正規・非正規、実人数、年齢別）

(7) 職員のキャリアアップの状況

問 16 職種別の研修機会の確保（研修機会の確保と計画的実施の有無）

## 5. 回収方法

紙媒体による調査票の郵送または電子媒体（エクセル形式）による調査票のEメールでの送信

### 【報告書の見方】

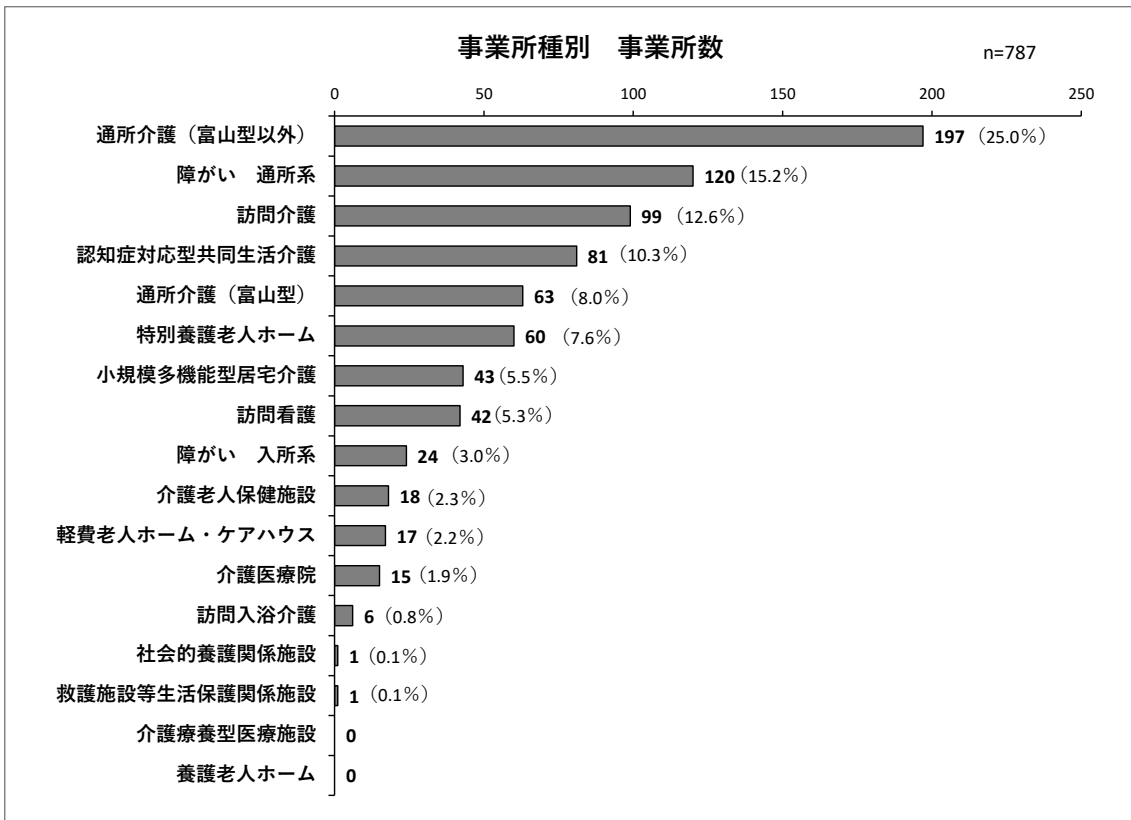
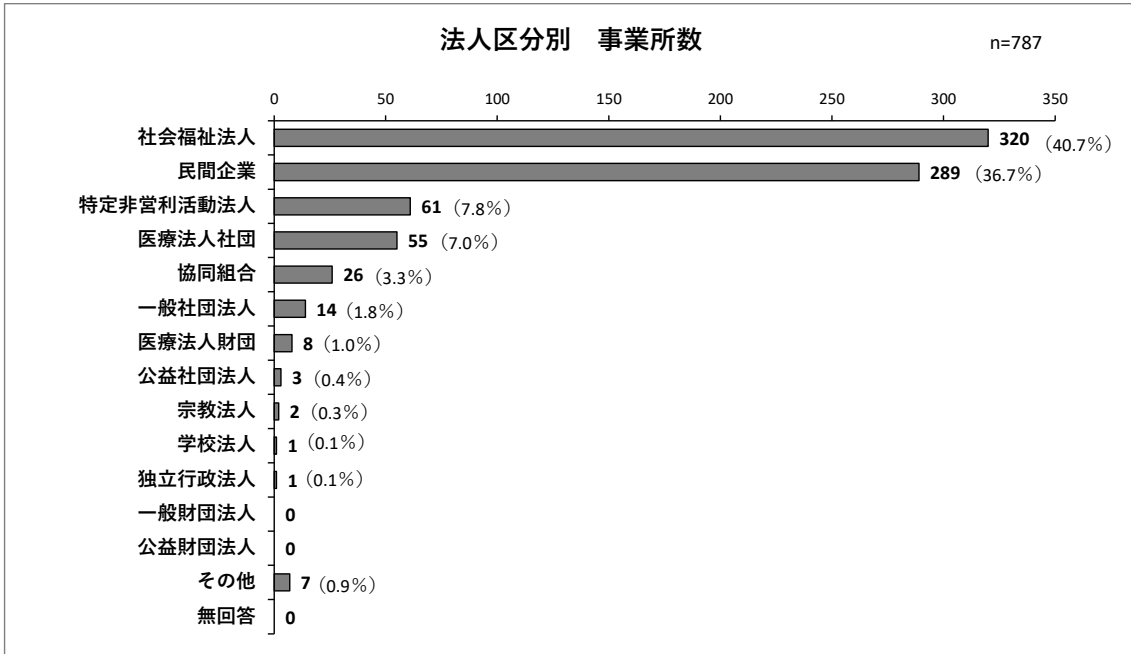
1. 調査結果のうち人数・割合などの数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
2. 1つの質問に対して2つ以上の回答があったものの百分率は、回答数を本調査の総回答数または有効回答数で割った数値を表しています。
3. 図表中に「N」または「n」と表記してあるのは、分類別各層の対象総数を表しています。
4. 事業所種別分析において、回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため、分析には使用していません。
5. 職種別分析において、回答数が15以下の職種区分は、サンプル数が少ないため、分析には使用していません。

## 6. 回答状況

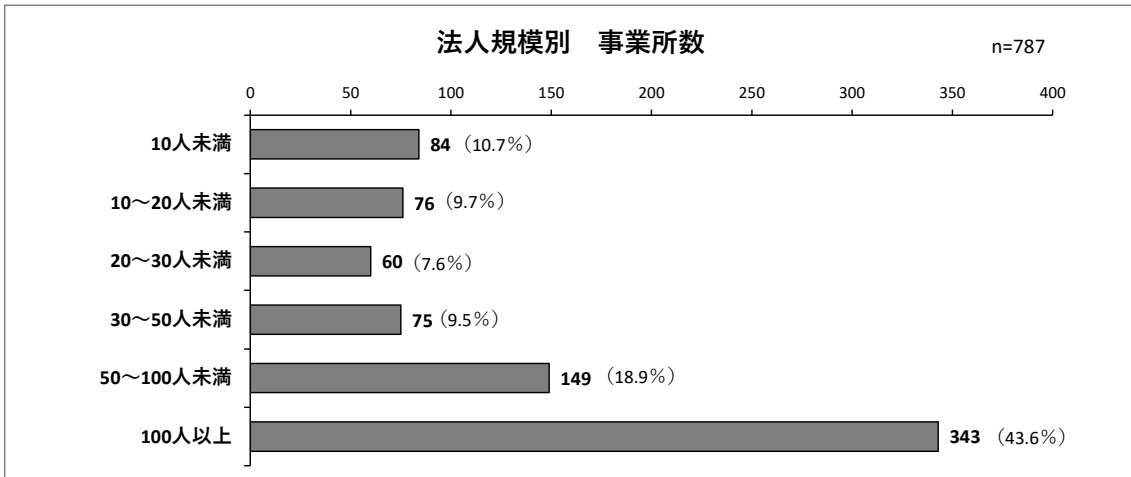
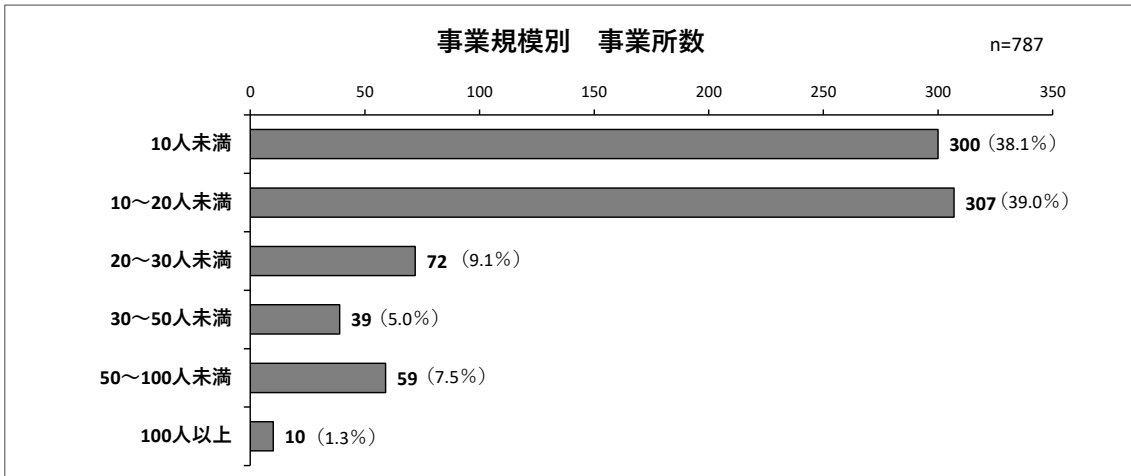
対象 1,439 事業所、回答 787 事業所、回答率 54.7%

事業所種別		対象事業所数		うち回答数		回答率 (%)	
		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
高齢者	特別養護老人ホーム	92	93	60	75	65.2	80.6
	介護老人保健施設	44	44	18	16	40.9	36.4
	介護療養型医療施設	3	7	0	0	0.0	0.0
	介護医療院	23	23	15	14	65.2	
	通所介護（富山型）	462	467	260	279	56.3	59.7
	通所介護（富山型以外）						
	訪問介護	214	218	99	116	46.3	53.2
	訪問入浴介護	10	13	6	4	60.0	30.8
	訪問看護	70	72	42	42	60.0	58.3
	認知症対応型共同生活介護	173	173	81	87	46.8	50.3
	小規模多機能型居宅介護	73	75	43	49	58.9	65.3
	養護老人ホーム	0	0	0	0	-	-
	軽費老人ホーム・ケアハウス	23	23	17	17	73.9	73.9
障がい者（児）	障がい 通所系	217	211	120	120	55.3	56.9
	障がい 入所系	32	32	24	26	75.0	81.3
社会的養護関係 生活保護関係等	社会的養護関係施設	2	2	1	2	50.0	100.0
	救護施設等生活保護関係施設	1	1	1	0	100.0	0.0
合計		1,439	1,454	787	847	54.7	58.3

※通所介護（富山型）、通所介護（富山型以外）は合算数









## II. 調查結果概要

## Ⅱ. 調査結果概要

### 1. 職員の現員状況

(1) 令和4年4月1日現在の職員数・割合

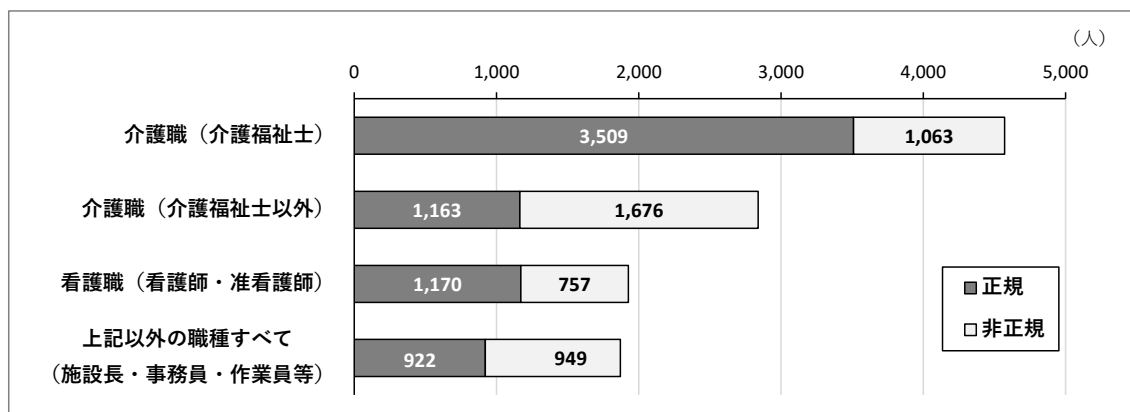
	(人)			(% )		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
正規	2,269	6,618	8,887	15.8	45.9	61.7
非正規	987	4,529	5,516	6.9	31.4	38.3
合計	3,256	11,147	14,403	22.6	77.4	100.0

女性が70%以上である。非正規職員（以下、「非正規」という。）が約4割で、大半が女性である。

#### ①職種別職員数

	(人)		
職種別	正規	非正規	合計
介護職（介護福祉士）	3,509	1,063	4,572
介護職（介護福祉士以外）	1,163	1,676	2,839
看護職（看護師・准看護師）	1,170	757	1,927
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）	922	949	1,871
∴	∴	∴	∴
合計	8,887	5,516	14,403

正規職員（以下、「正規」という。）では、「介護福祉士」が最も多く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が最も多い。



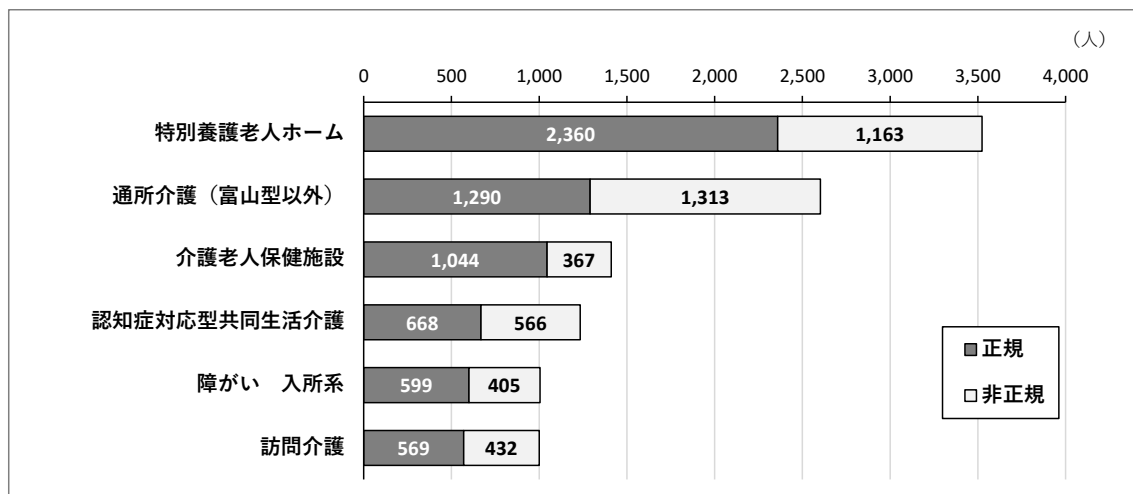
②事業所種別職員数

【実人数】

(人)

事業所種別	正規	非正規	合計
特別養護老人ホーム	2,360	1,163	3,523
通所介護（富山型以外）	1,290	1,313	2,603
介護老人保健施設	1,044	367	1,411
認知症対応型共同生活介護	668	566	1,234
障がい 入所系	599	405	1,004
訪問介護	569	432	1,001
：	：	：	：
合計	8,887	5,516	14,403

正規では、「特別養護老人ホーム」が最も多く、非正規では、「通所（富山型以外）」が最も多い。



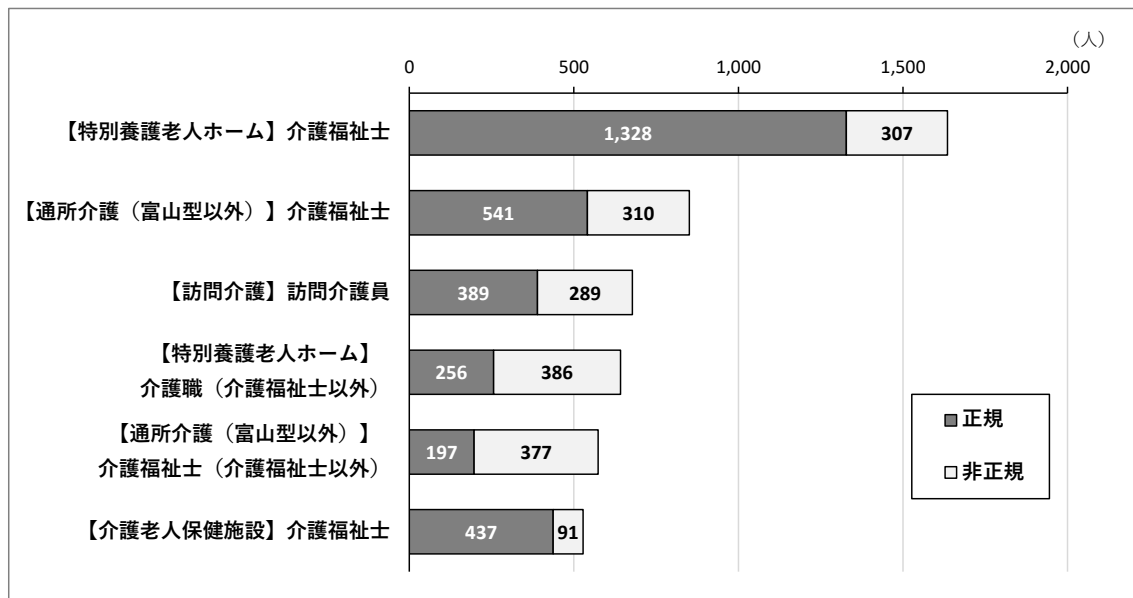
③事業所種別ごとの職種別人数（上位6種）

事業所種別	職種別	正規		非正規		合計（人）
		人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）	
特別養護老人ホーム	介護福祉士	1,328	81.2	307	18.8	1,635
通所介護（富山型以外）	介護福祉士	541	63.6	310	36.4	851
訪問介護	訪問介護員	389	57.4	289	42.6	678
特別養護老人ホーム	介護職（介護福祉士以外）	256	39.9	386	60.1	642
通所介護（富山型以外）	介護職（介護福祉士以外）	197	34.3	377	65.7	574
介護老人保健施設	介護福祉士	437	82.8	91	17.2	528

事業所種別ごとの職種別人数で、人数の多い職種別の傾向をみた。

「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が最も多く、8割以上が正規である。

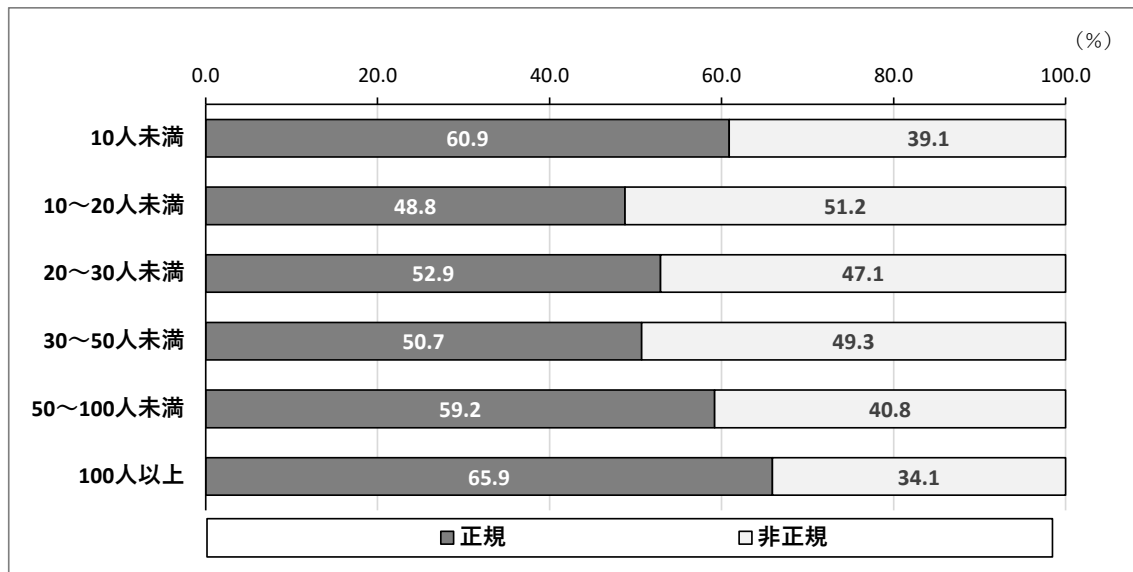
「特別養護老人ホーム」及び「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士（介護福祉士以外）」では、非正規が正規を上回っている。



④法人規模ごとの職員数

法人規模	正規		非正規		合計（人）
	人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）	
10人未満	310	3.5	199	3.6	509
10～20人未満	417	4.7	438	7.9	855
20～30人未満	371	4.2	330	6.0	701
30～50人未満	544	6.1	529	9.6	1,073
50～100人未満	1,582	17.8	1,091	19.8	2,673
100人以上	5,663	63.7	2,929	53.1	8,592
合計	8,887	100.0	5,516	100.0	14,403

正規では、「100人以上」が65.9%と最も高く、非正規では「10～20人未満」が51.2%と最も高くなっている。

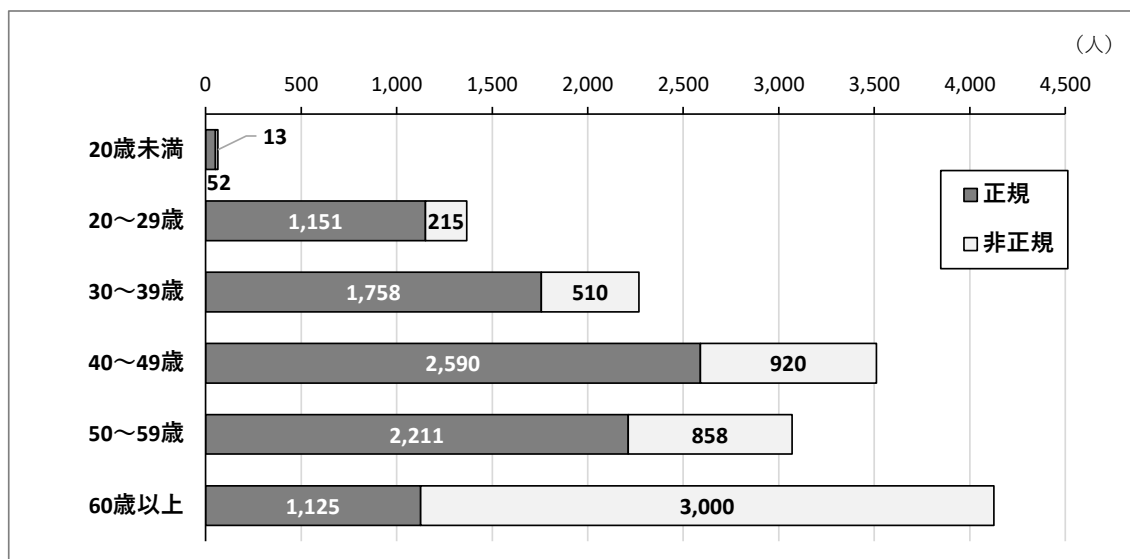


(2) 年齢別構成人数

①年齢別職員数

年齢構成	正規		非正規		合計 (人)
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	
20歳未満	52	0.6	13	0.2	65
20～29歳	1,151	13.0	215	3.9	1,366
30～39歳	1,758	19.8	510	9.2	2,268
40～49歳	2,590	29.1	920	16.7	3,510
50～59歳	2,211	24.9	858	15.6	3,069
60歳以上	1,125	12.7	3,000	54.4	4,125
合計	8,887	100.0	5,516	100.0	14,403

正規では、「40～49歳」が2,590人と最も多く、非正規では、「60歳以上」が3,000人と最も多い。



②事業所種別ごとの年齢別職員数

正規の構成割合では、「訪問介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「軽費老人ホーム・ケアハウス」以外の事業所種別で「40歳代」の割合が最も高い。

非正規の構成割合では、「訪問看護」、「障がい 通所系」以外の事業所種別で「60歳以上」の割合が5割以上を占めている。特に、「軽費老人ホーム・ケアハウス」では「60歳以上」が8割と高い割合となっている。一方、「訪問看護」では『50歳代以下』が約7割強を占めている。



### ③法人規模ごとの年齢別職員数

正規の構成割合では、「10人未満」、「10～20人未満」、「20～30人未満」、「30～50人未満」の法人規模において『50歳代以上』の割合が4割を超えている。

非正規の構成割合では、「10人未満」を除く法人規模において「60歳以上」の割合が5割を超えている。

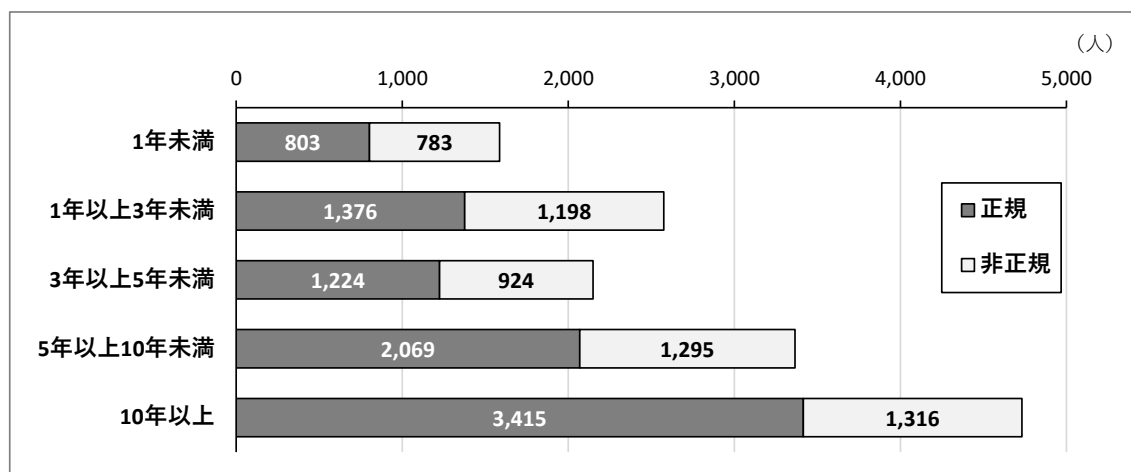
### (3) 勤続年数別構成人数

#### ①勤続年数別職員数

勤続年数	正規		非正規		合計(人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
1年未満	803	9.0	783	14.2	1,586
1年以上3年未満	1,376	15.5	1,198	21.7	2,574
3年以上5年未満	1,224	13.8	924	16.8	2,148
5年以上10年未満	2,069	23.3	1,295	23.5	3,364
10年以上	3,415	38.4	1,316	23.9	4,731
合計	8,887	100.0	5,516	100.0	14,403

正規では「10年以上」が3,415人と最も多く、非正規では「10年以上」が1,316人と最も多い。

『勤続3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）においては、正規は24.5%（9.0%＋15.5%）、非正規は35.9%（14.2%＋21.7%）。



#### ②事業所種別ごとの勤続年数別職員数

正規の構成割合では、「10年以上」の「軽費老人ホーム・ケアハウス」が51.4%と最も高い。一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「訪問看護」が34.3%（13.5%＋20.8%）と最も高い。

非正規の構成割合では、「10年以上」の「介護老人保健施設」が37.9%と最も高い。一方、『3年未満』では、「訪問看護」が42.8%（13.3%+29.5%）と最も高い。

### ③法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規の構成割合では、『3年未満』の「20～30人未満」が31.3%（12.7+18.6%）と最も高い。一方、「100人以上」が22.8%（8.3%+14.5%）と最も低くなっている。

非正規の構成割合では、『3年未満』の「20～30人未満」が49.7%（20.0%+29.7%）と最も高い。一方、「100人以上」が32.6%（12.7%+19.9%）と最も低くなっている。

## （４）保有資格数

### ①保有資格数（延べ数）

全体では、「介護福祉士」が5,593人（正規4,368人、非正規1,225人）と最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」が2,168人（正規1,173人、非正規995人）、「看護師・准看護師」が2,026人（正規1,221人、非正規805人）。

### ②事業所種別ごとの保有資格数

正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,451人と最も多く、非正規では、「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が318人と最も多い。

## （５）外国人材雇用者数

### ①国籍別雇用者数

正規、非正規ともに雇用者数では、「ベトナム」が最も多く、雇用者数の割合では、「ベトナム」の「特定技能1号」が正規では最も高く、非正規では「技能実習」が最も高い。

### ②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

正規、非正規ともに雇用者数では、「特別養護老人ホーム」が最も多い。

正規雇用者数の割合では、「小規模多機能型居宅介護」の「特定技能1号」が66.7%と最も多く、非正規では「障がい入所系」の「特定技能1号」が最も多い。

### ③法人規模ごとの外国人材雇用者数

正規、非正規ともに「100人以上」の大規模法人での雇用者数が最も多い。

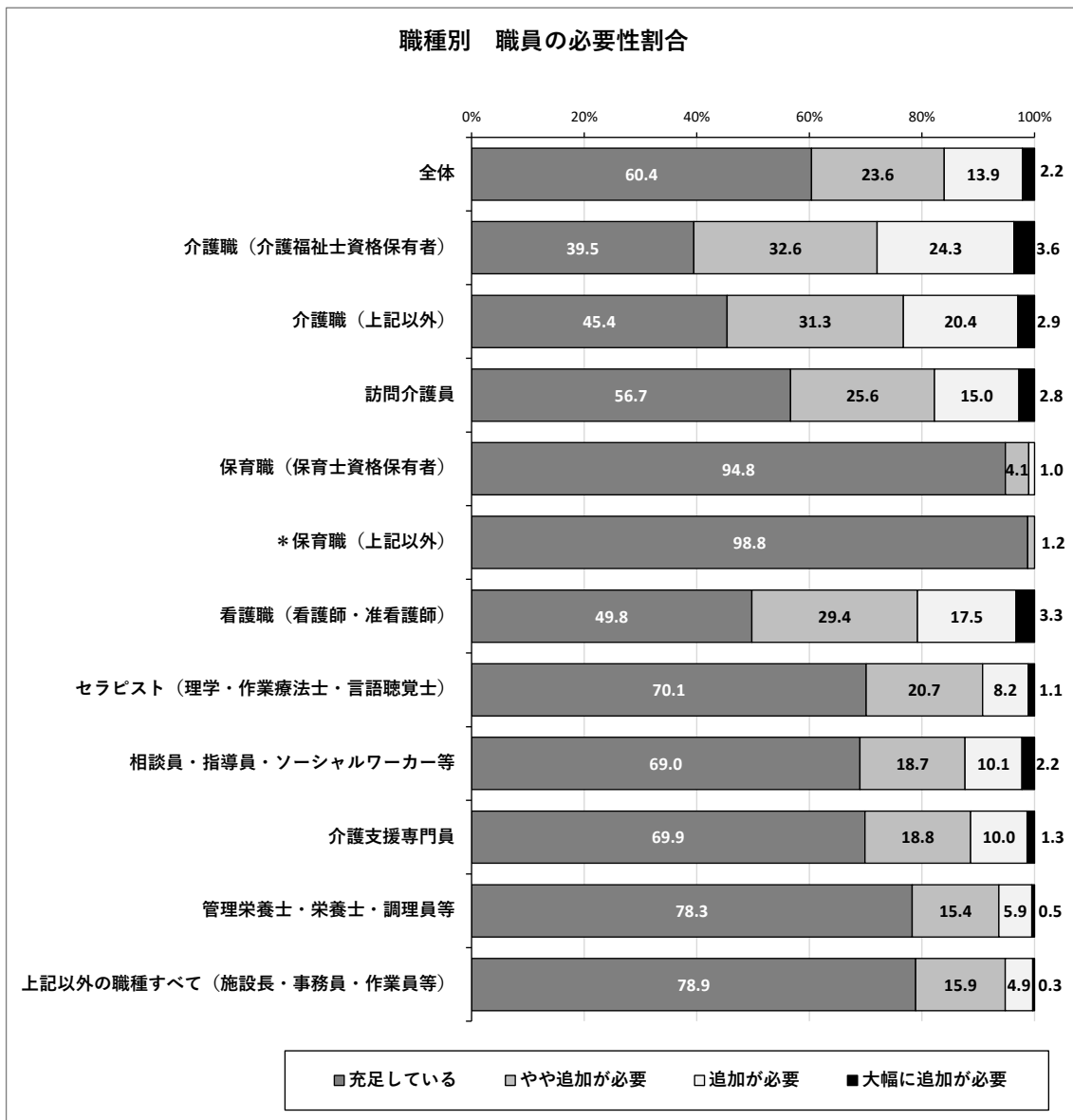
雇用者数の割合をみると、正規では「100人以上」を除く『10人未満～100人未満』の法人規模において「特定技能1号」の割合が最も高く、非正規では「10人未満」を除く『30～100人以上』の法人規模で「技能実習」の割合が最も高くなっている。

## 2. 職員の充足状況

### ①職種別の必要性

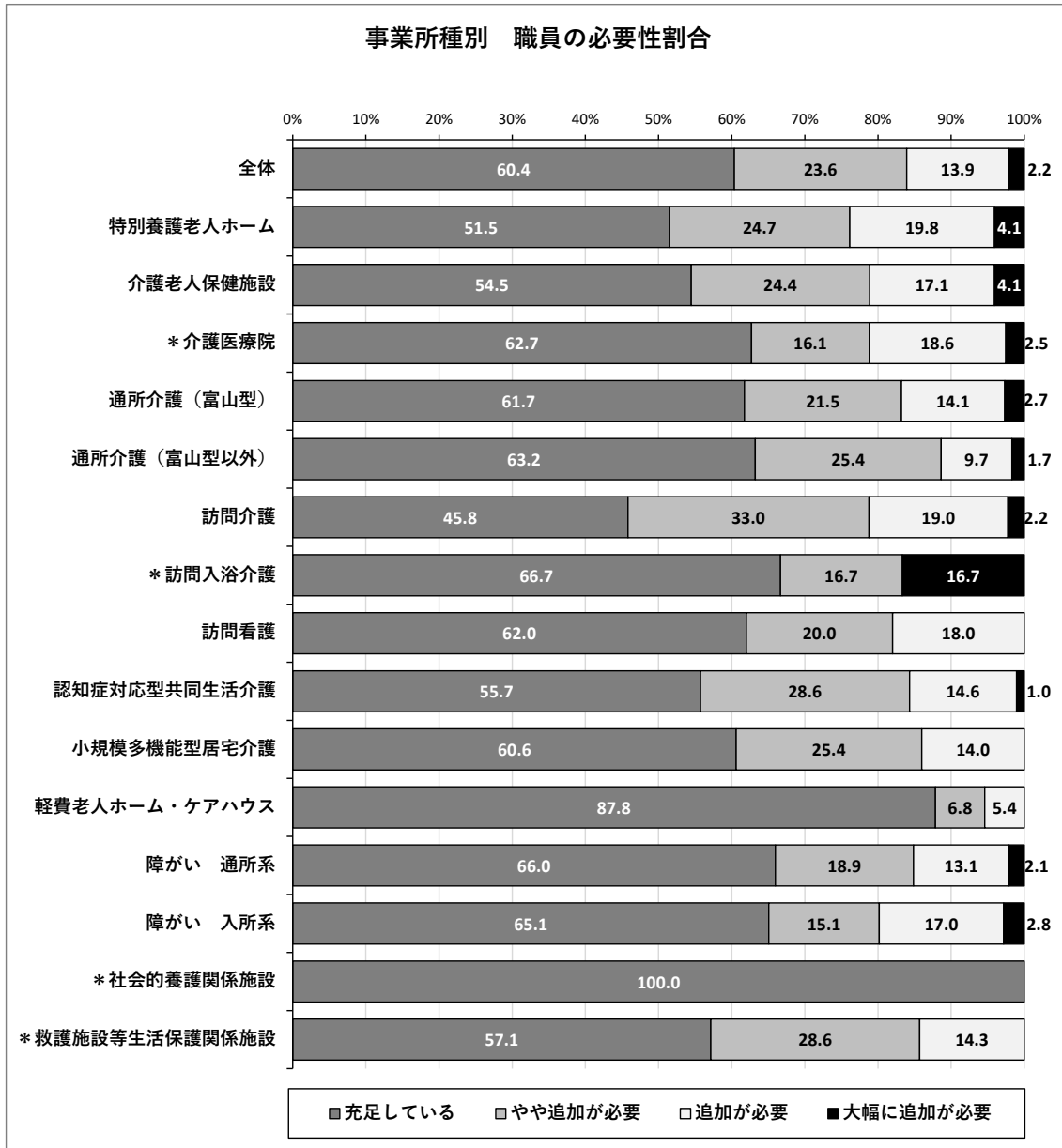
すべての職種で、「充足している」が最も多くなっている。

必要性の割合では、「介護職（介護福祉士）」「介護職（介護福祉士以外）」、「看護職（看護師）」、「訪問介護員」を除く職種では、「充足している」が高い割合を占めている。



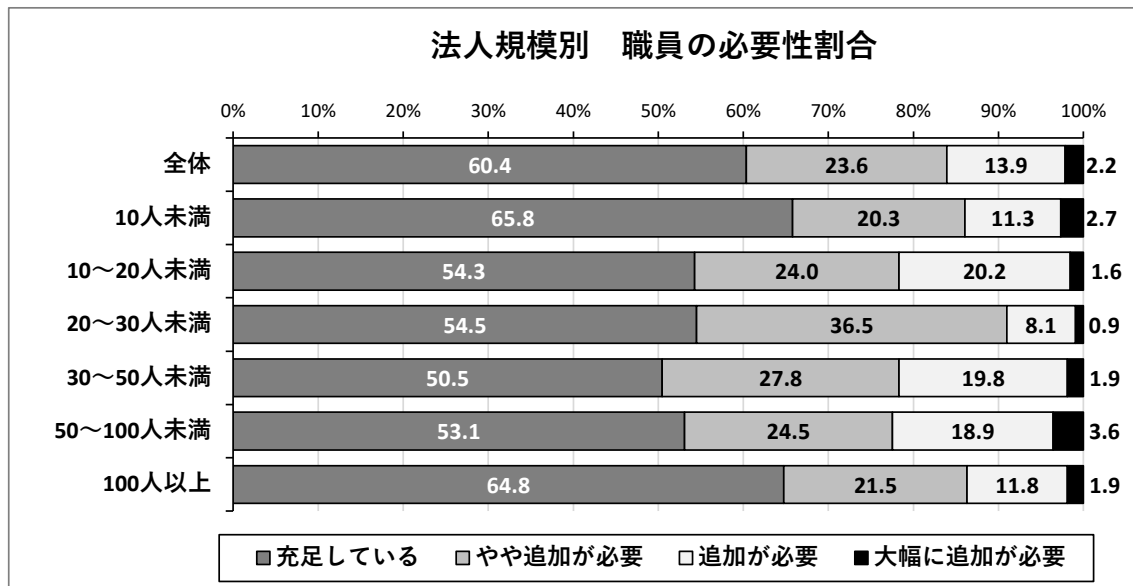
## ②事業所種別ごとの必要性

必要割合は、「訪問介護」以外のすべての事業所で、「充足している」の割合が半数を超えている。一方、「訪問介護」では54.2%が追加の必要性を感じていることが窺える。



### ③法人規模ごとの必要性

必要割合では、「10人未満」の「充足している」が65.8%と最も高く、次いで「100人以上」が64.8%、「20～30人未満」が54.5%の順となっている。



### ④主な必要理由

「介護福祉士」、「介護職（介護福祉士以外）」、「訪問介護員」、「看護職」、「介護支援専門員」、「管理栄養士・調理員等」では「人員不足への対応」が主な理由となっている。

「セラピスト」では、「事業の拡充・需要の増加への対応」、「相談員・指導員等」では「職員の休暇・緊急時への対応」、「施設長・事務員・作業員等」では「兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため」がそれぞれ主な理由となっている。

### 3. 外国人材の雇用

#### ①事業所種別の雇用意思

全ての事業所種別でみると、いずれも「雇用の予定なし」の割合が高い。

既に「雇用している」と「雇用に前向き」（「雇用したい」＋「検討中」）を合わせた割合が「特別養護老人ホーム」では60.4%となっており、「雇用の予定なし」（39.7%）を20.7ポイント上回っている。また、「小規模多機能型居宅介護」では「雇用している」と「雇用に前向き」を合わせた割合が55.8%と、「雇用の予定なし」を11.6ポイント上回っている。

#### ②雇用の理由

「日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから」、「将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用（予定）している」が理由としては多い。

#### ③雇用上の課題

「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」、「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」、「文化や生活習慣等の違いによる業務への支障」が課題として多くあげられている。

#### ④法人規模別の課題

全ての法人規模において、「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」や「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」が主な課題として挙げられている。言葉の障害への対処や現場の教育体制の整備等が、外国人材の雇用促進に向けた今後の重要課題であると言える。

### 4. 職場の状況（令和3年度内）

#### ①職員が業務内容について自由に意見が言える機会

「月に1回以上」が68.6%と最も高い。

#### ②月平均残業時間数

「5時間未満」が76.1%、平均2.8時間。

#### ③年間有給休暇平均消化日数

「5日以上10日未満」が56.4%、平均7.9日。

#### ④月平均夜勤回数（記入者のみ対象）

「2日未満」が45.2%、平均1.8日。

**⑤月平均宿直回数（記入者のみ対象）**

「2日未満」が75.8%、平均0.9日。

**⑥結婚を理由とした退職者の有無について**

「ほとんどいない」が92.6%。

**⑦出産・育児を理由とした退職者の有無について**

「ほとんどいない」が92.6%。

**⑧育児休業取得後の希望勤務時間について**

「すべて希望に沿っている」が63.9%と最も高く、次いで「おおむね希望に沿っている」が32.1%。

**⑨看護・介護休暇の取得状況について**

「すべて希望に沿っている」が54.2%と最も高く、次いで「おおむね希望に沿っている」が34.8%。

**⑩事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について**

「ともに予定はない」が87.3%と最も高く、次いで「設置している」が8.1%、「保育を実施している」が0.9%。

**⑪職員の腰痛の発症割合について**

「1～2割」が29.4%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が27.4%、「3～4割」が16.3%。

**⑫スライディングシートの配備について（介護分野のみ）**

「まったく配備していない」が42.8%と最も高く、次いで「一部配備している」が14.5%、「おおむね配備している」が9.5%。

「特別養護老人ホーム」では、88.4%で配備（十分に配備21.7%+おおむね配備35.0%+一部配備31.7%）。

**⑬スライディングボードの配備について（介護分野のみ）**

「まったく配備していない」が42.3%と最も高く、次いで「一部配備している」が14.5%、「おおむね配備している」が11.2%。

「特別養護老人ホーム」では、95.0%で配備（十分に配備25.0%+おおむね配備35.0%+一部配備35.0%）。

⑭移乗介護用リフトの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が54.5%と最も高く、次いで「一部配備している」が10.8%、「十分に配備している」が5.1%。

「特別養護老人ホーム」では、61.7%で配備（十分に配備 20.0%+おおむね配備 21.7%+一部配備 20.0%）。

⑮介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が43.8%と最も高く、次いで「見守り支援」が16.3%、「排泄支援」が14.2%。

⑯事故対応マニュアルの整備・周知徹底について

「おおむね整備・徹底している」が56.0%と最も高く、次いで「十分に整備・徹底している」が23.5%。

5. 職員の入職状況（令和3年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の職種区分のみ

正規、非正規ともに、「介護職（介護福祉士以外）」が最も多い。

②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の事業所種別区分のみ

正規では「特別養護老人ホーム」、非正規では「通所介護（富山型以外）」が最も多い。

③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

正規、非正規ともに、「100人以上」が最も多い。

（2）正規職員の入職理由 ※複数回答

①理由別入職者数【この職業分野を目指した理由】

「資格・技能が活かせると思った」が最も多い。

②理由別入職者数【事業所選択の理由】

「望む内容の業務ができる」が279人と最も多い。



**③事業所種別ごとの入職理由** ※分析は回答数が20以上の事業所種別区分のみ

【この職業分野を目指した理由】では、「介護老人保健施設」の「資格・技能が活かせると思った」が4割強。

【事業所選択の理由】では、「小規模多機能型居宅介護」、「障がい 入所系」、「軽費老人ホーム・ケアハウス」の「望む内容の業務ができる」が6割以上を占めている。

**④法人規模ごとの入職理由**

【この職業分野を目指した理由】では、「30～50人未満」の「資格・技能が活かせると思った」が29.3%と最も高い。

【事業所選択の理由】では、「50～100人未満」の「望む内容の業務ができる」が64.0%と最も高い。

**⑤入職者の前職**

正規、非正規ともに、「福祉・介護」が最も高い。

**(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による入職状況**

(令和4年4月1日から令和4年8月31日までの入職者数)

正規では、「介護福祉士」が89人、非正規では「介護職(介護福祉士以外)」が83人と最も多い。

## 6. 職員の離職状況（令和3年度内）

（1）離職者の延べ人数（正規 687 人、非正規 694 人、合計 1,381 人）

【離職率（参考値）】

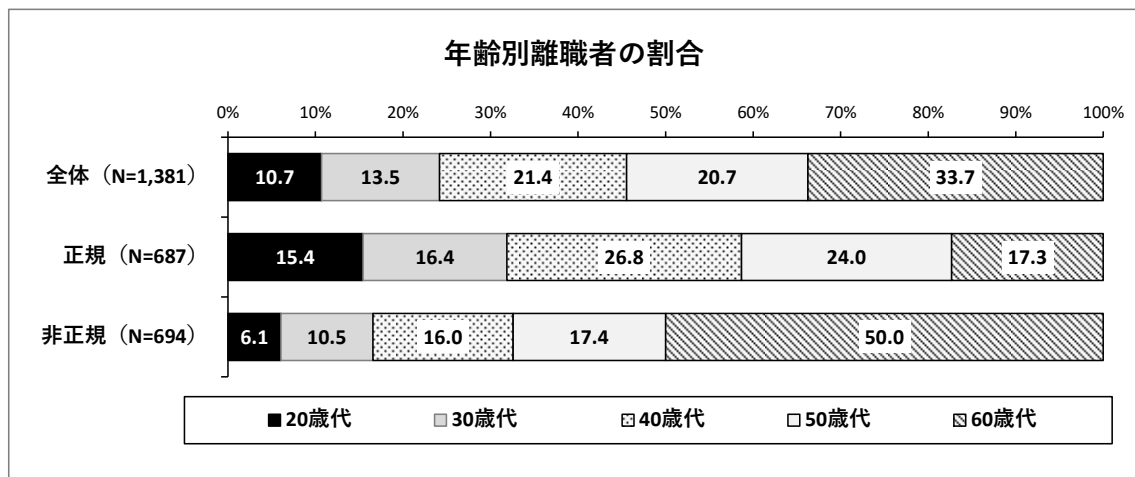
令和3年度内の年齢別離職者数÷令和4年4月1日現在の年齢別職員数

### ①年齢別離職者数と離職率

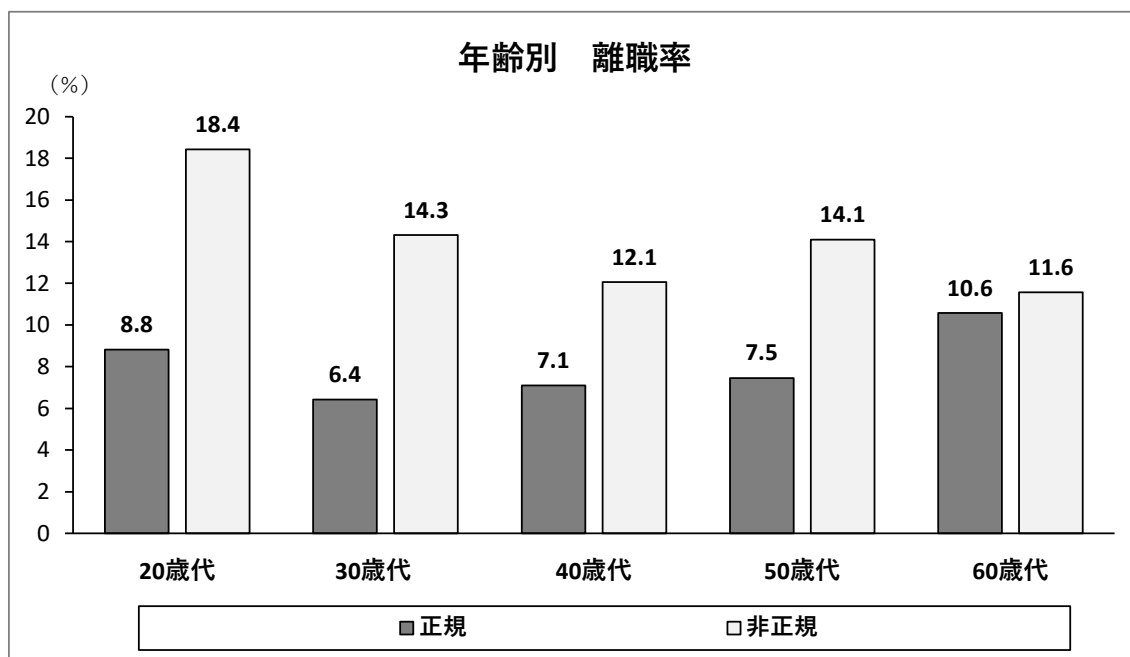
年齢別離職者数は、正規では「40歳代」が184人（26.8%）と最も多い。

非正規では、「60歳代」が347人（50.0%）と最も多い。

年齢 \ 雇用形態	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	106	42	148
30歳代	113	73	186
40歳代	184	111	295
50歳代	165	121	286
60歳代	119	347	466
合計	687	694	1,381



年齢別離職率をみると、正規では「60歳代」が10.6%と最も高く、次いで「20歳代」が8.8%となっている。非正規では「20歳代」が18.4%と最も高く、次いで「30歳代」が14.3%となっている。

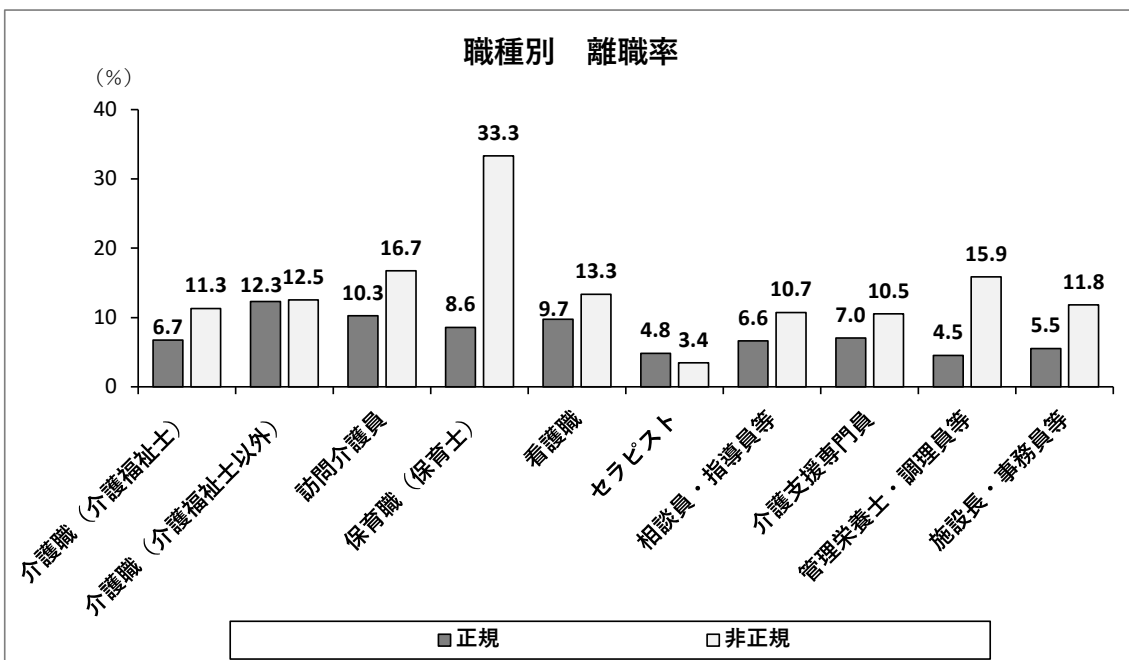


## ②職種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が20人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用して  
おりません。

正規では「介護職（介護福祉士以外）」が12.3%と最も高く、次いで「訪問介護員」が  
10.3%となっている。

非正規では「訪問介護員」が16.7%と最も高く、次いで「管理栄養士・調理員等」が15.9%、  
「看護職」が13.3%となっている。

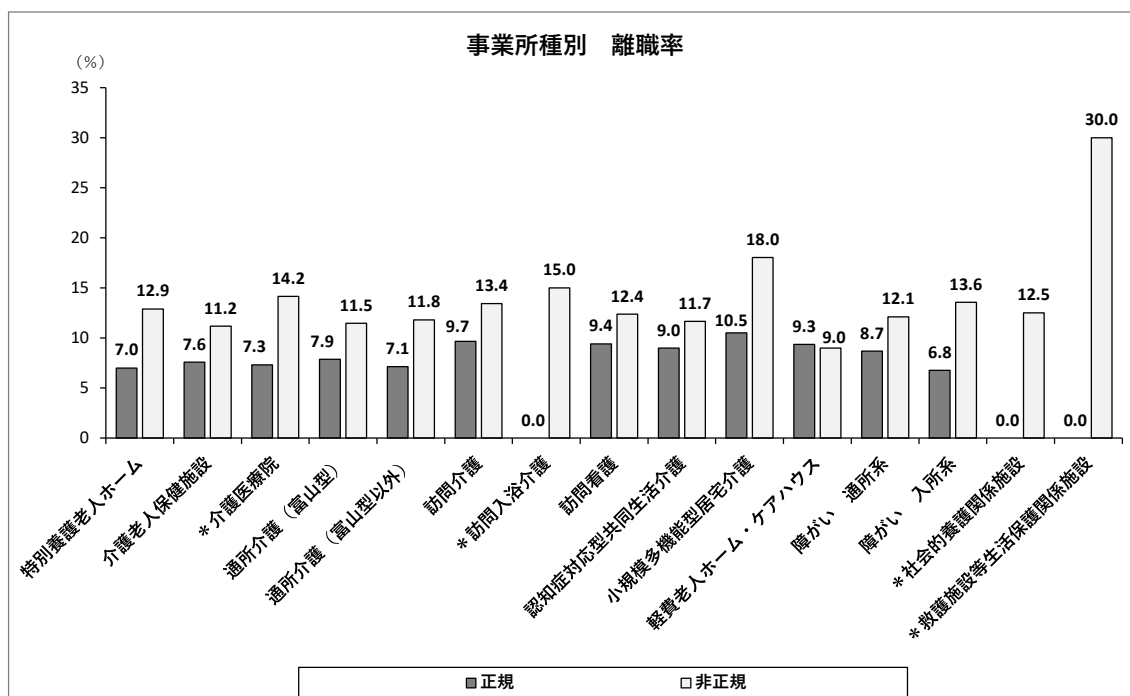


### ③事業所種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が20人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

正規では「小規模多機能型居宅介護」が10.5%と最も高く、次いで「訪問介護」が9.7%、「訪問看護」が9.4%の順となっている。

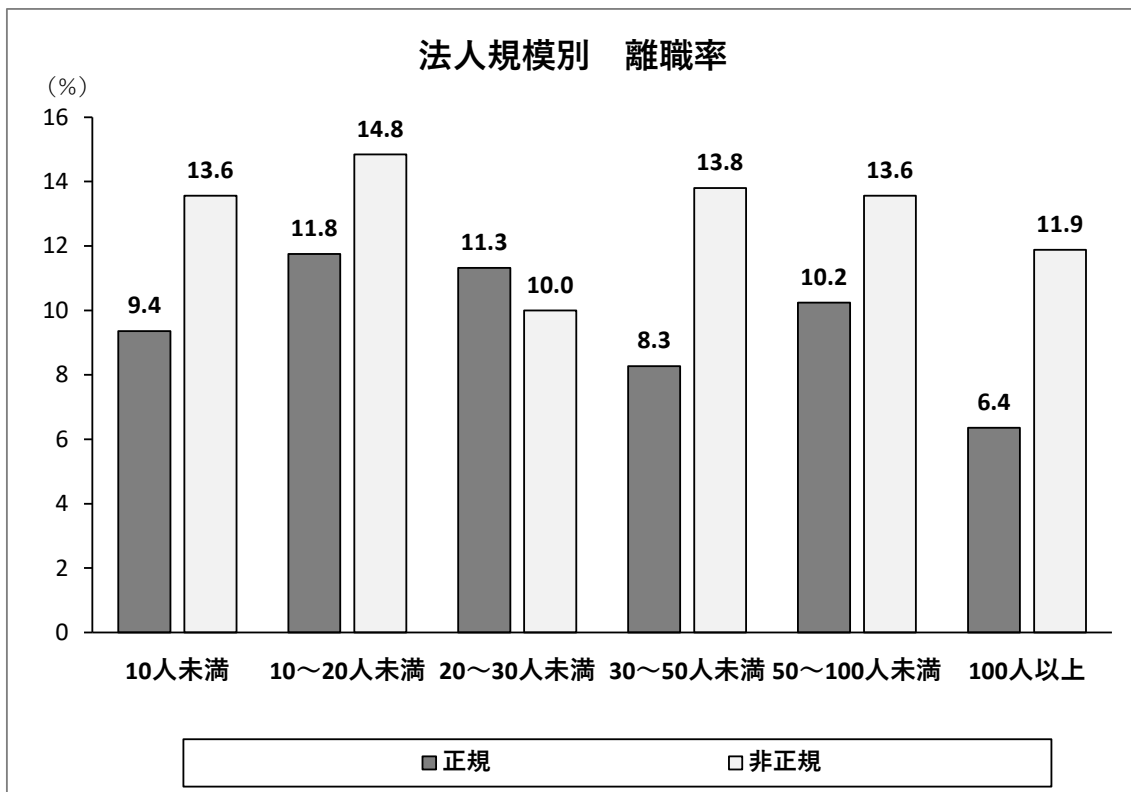
非正規では、「小規模多機能型居宅介護」が18.0%と最も高く、次いで「障がい入所系」が13.6%、「訪問介護」が13.4%の順となっている。



#### ④法人規模ごとの離職者数と離職率

正規では、「10～20人未満」が11.8%と最も高く、次いで「20～30人未満」が11.3%、「50～100人未満」が10.2%の順となっている。

非正規では、「10～20人未満」が14.8%と最も高く、次いで「30～50人未満」が13.8%、「10人未満」と「50～100人未満」が13.6%（同率）の順となっている。

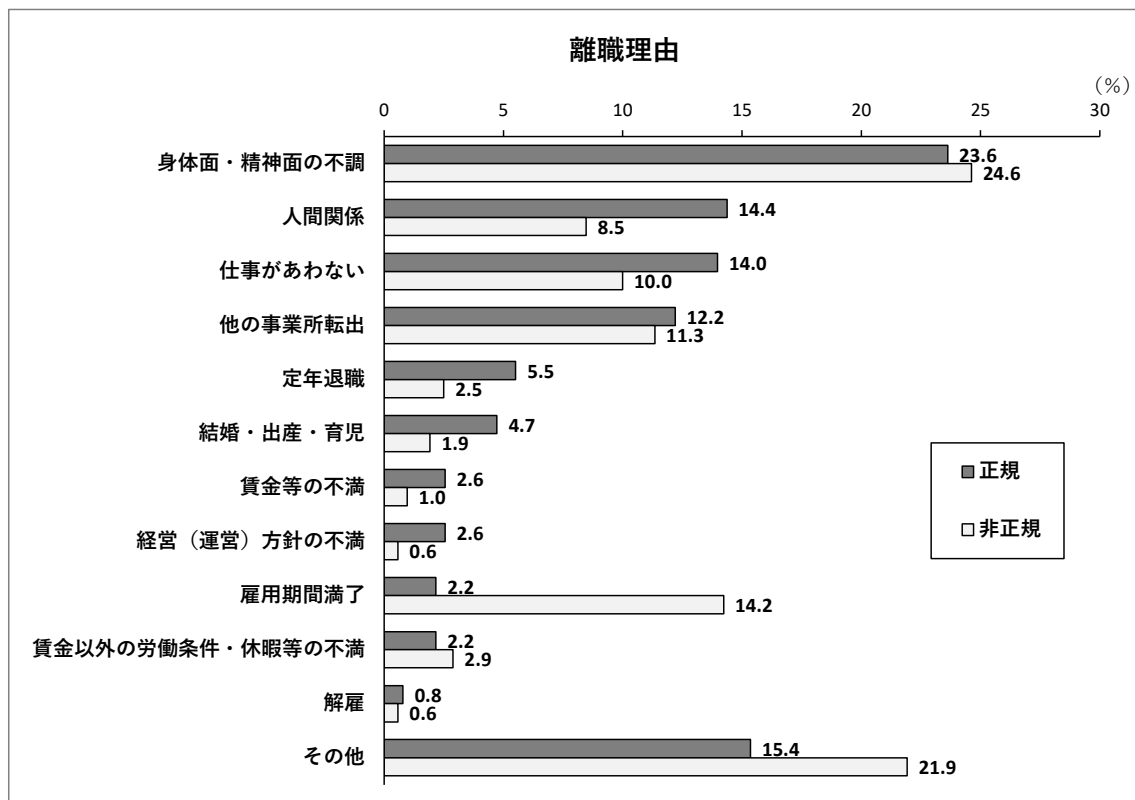


(2) 職員の離職理由 ※複数回答

①理由別離職者数

正規では「身体面・精神面の不調」が23.6%と最も高く、次いで「その他」が15.4%、「人間関係」が14.4%の順となっている。

非正規では、「身体面・精神面の不調」が24.6%と最も高く、次いで「その他」が21.9%、「雇用期間満了」が14.2%の順となっている。



②事業所種別ごとの離職理由 ※分析は回答数が20以上の事業所種別区分のみ

「身体面・精神面の不調」では「介護老人保健施設」が33.3%と最も高く、次いで「通所介護(富山型)」が28.3%となっている。

③法人規模ごとの離職理由

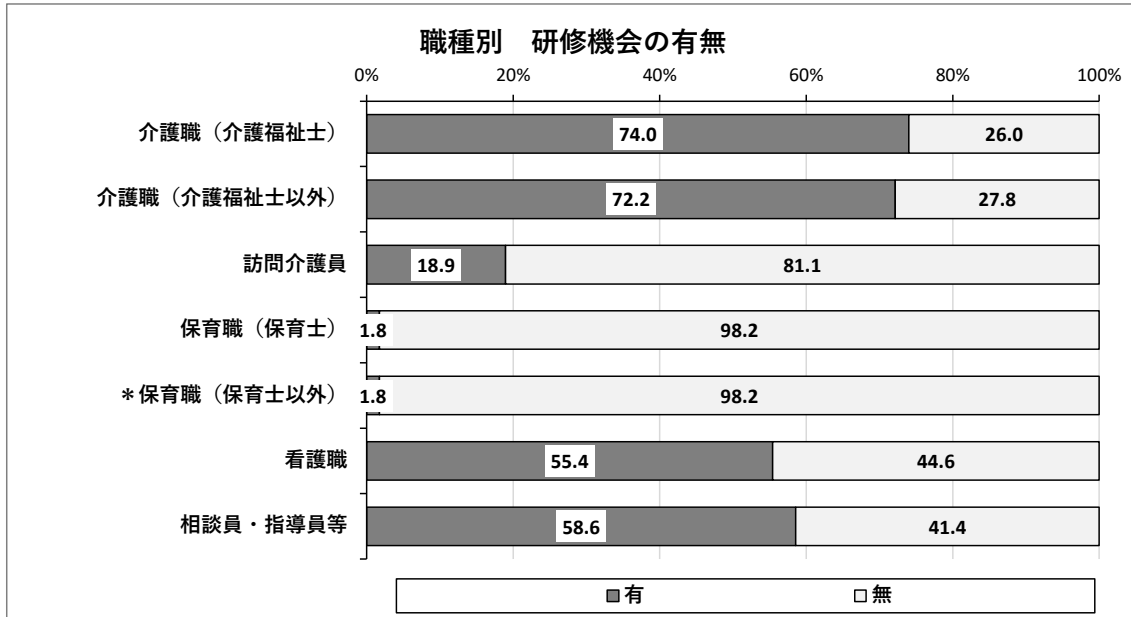
「身体面・精神面の不調」では「100人以上」が26.5%と最も高く、次いで「50~100人未満」が24.6%となっている。

## 7. 職員のキャリアアップの状況

### (1) 職員研修の充実度

#### ①職種ごとのキャリアに応じた研修状況

研修の機会では、「介護福祉士」が74.0%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が72.2%、「相談員・指導員等」が58.6%の順となっている。



#### ②事業所種別のキャリアに応じた研修状況

研修機会をみると、「介護福祉士」、「介護職（介護福祉士以外）」では、「小規模多機能型居宅介護」が97.4%、「訪問介護員」では「訪問介護」が81.0%、「看護職」では「訪問看護」が91.9%、「相談員・指導員等」では「特別養護老人ホーム」が88.9%と最も高くなっている。



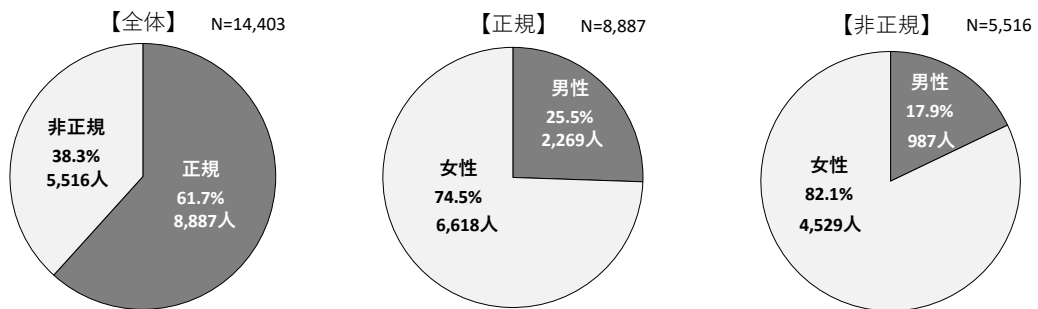
### Ⅲ. 調查結果

### Ⅲ. 調査結果

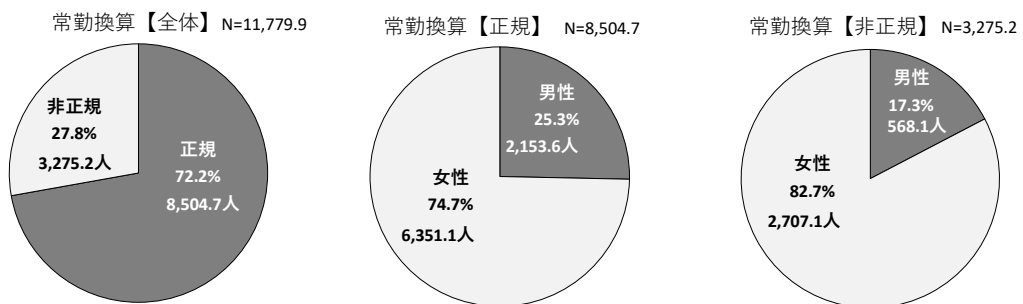
#### 1. 職員の現員状況

##### (1) 職員数（令和4年4月1日現在）

全体では、正規が8,887人（男性2,269人、女性6,618人）、非正規が5,516人（男性987人、女性4,529人）、合計14,403人となっている。



常勤換算人数で見ると、全体では、正規が8,504.7人（男性2,153.6人、女性6,351.1人）、非正規が3,275.2人（男性568.1人、女性2,707.1人）、合計11,779.9人となっている。



### ①職種別職員数

※介護職（介護福祉士資格保有者）は「介護福祉士」、介護職（上記以外）は「介護職（介護福祉士以外）」とする。

※保育職（保育士資格保有者）は「保育士」、保育職（上記以外）は「保育職（保育士以外）」とする。

全体では、「介護福祉士」が4,572人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が2,839人、「看護職」が1,927人、「施設長・事務員・作業員等」が1,871人の順となっている。

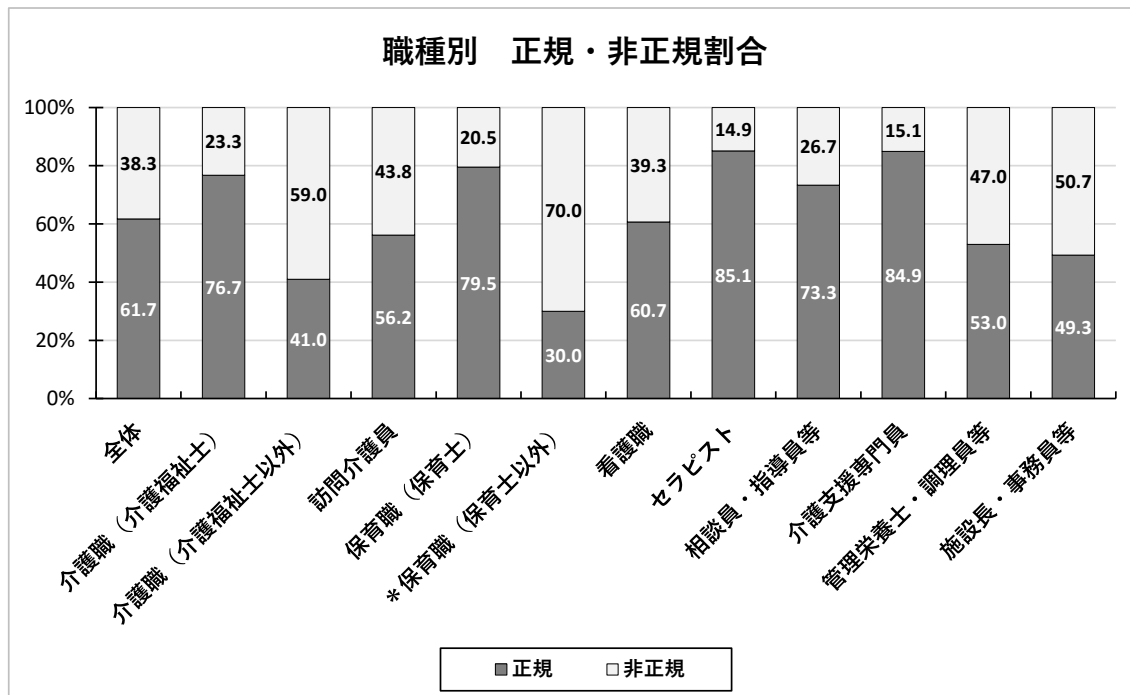
#### 【実人数】

(人)

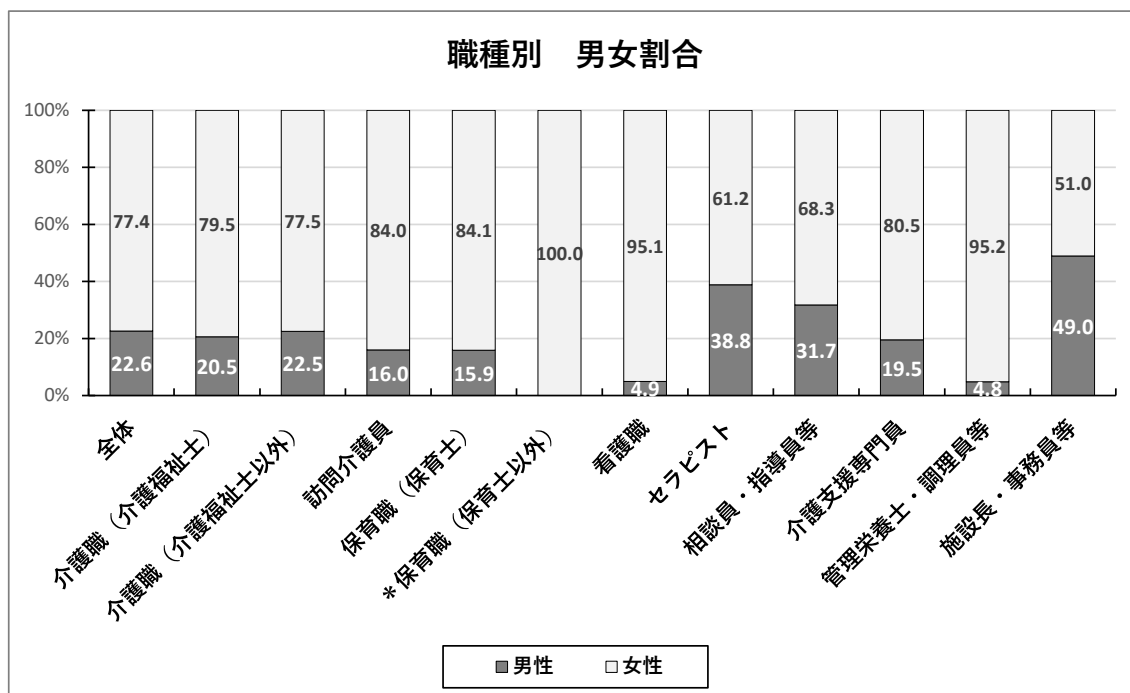
雇用形態・性別 職種	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
介護職 (介護福祉士資格保有者)	879	2,630	3,509	60	1,003	1,063	939	3,633	4,572
介護職（上記以外）	361	802	1,163	279	1,397	1,676	640	2,199	2,839
訪問介護員	85	344	429	37	298	335	122	642	764
保育職（保育士資格保有者）	7	28	35	0	9	9	7	37	44
* 保育職（上記以外）	0	3	3	0	7	7	0	10	10
看護職（看護師・准看護師）	85	1,085	1,170	9	748	757	94	1,833	1,927
セラピスト (理学・作業療法士・言語聴覚士)	139	192	331	12	46	58	151	238	389
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	230	463	693	70	182	252	300	645	945
介護支援専門員	47	166	213	2	36	38	49	202	251
管理栄養士・栄養士・調理員等	21	398	419	17	355	372	38	753	791
上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	415	507	922	501	448	949	916	955	1,871
合計	2,269	6,618	8,887	987	4,529	5,516	3,256	11,147	14,403

※合計人数が15人以下の職種には\*が付いています。

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護支援専門員」が 84.9%と最も高く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が 59.0%と最も高い。



男女の割合をみると、男性では「施設長・事務員等」が 49.0%と最も高く、女性では「管理栄養士・栄養士・調理員等」が 95.2%と最も高い。

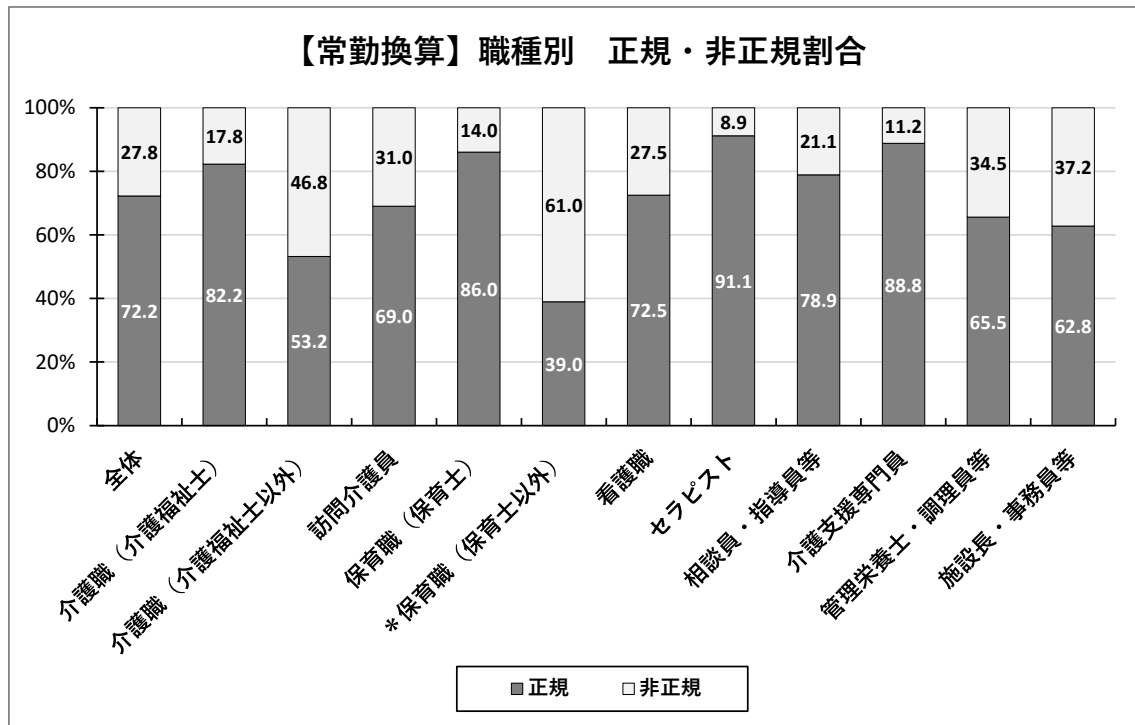


【常勤換算】

(人)

職種	雇用形態・性別		正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計		
介護職 (介護福祉士資格保有者)	865.9	2,565.5	3,431.4	46.2	696.1	742.3	912.1	3,261.6	4,173.7		
介護職(上記以外)	356.6	786.8	1,143.4	185.6	821.6	1,007.2	542.2	1,608.4	2,150.6		
訪問介護員	76.1	321.2	397.3	18.5	159.9	178.4	94.6	481.1	575.7		
保育職(保育士資格保有者)	7.0	28.0	35.0	0.0	5.7	5.7	7.0	33.7	40.7		
* 保育職(上記以外)	0.0	3.0	3.0	0.0	4.7	4.7	0.0	7.7	7.7		
看護職(看護師・准看護師)	82.2	1,052.6	1,134.8	4.5	425.7	430.2	86.7	1,478.3	1,565.0		
セラピスト (理学・作業療法士・言語聴覚士)	133.6	187.7	321.3	6.0	25.2	31.2	139.6	212.9	352.5		
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	218.2	435.1	653.3	48.8	126.4	175.2	267.0	561.5	828.5		
介護支援専門員	44.7	160.4	205.1	1.8	24.0	25.8	46.5	184.4	230.9		
管理栄養士・栄養士・調理員等	17.4	356.8	374.2	8.9	187.9	196.8	26.3	544.7	571.0		
上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	351.9	454.0	805.9	247.8	229.9	477.7	599.7	683.9	1,283.6		
合計	2,153.6	6,351.1	8,504.7	568.1	2,707.1	3,275.2	2,721.7	9,058.2	11,779.9		

※合計人数が15人以下の職種には\*が付いています。



## ②事業所種別職員数

全体では、「特別養護老人ホーム」が3,523人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が2,603人、「介護老人保健施設」が1,411人の順となっている。

正規では、「特別養護老人ホーム」が2,360人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が1,290人、「介護老人保健施設」が1,044人の順となっている。

非正規では、「通所介護（富山型以外）」が1,313人、次いで「特別養護老人ホーム」が1,163人、「認知症対応型共同生活介護」が566人の順となっている。

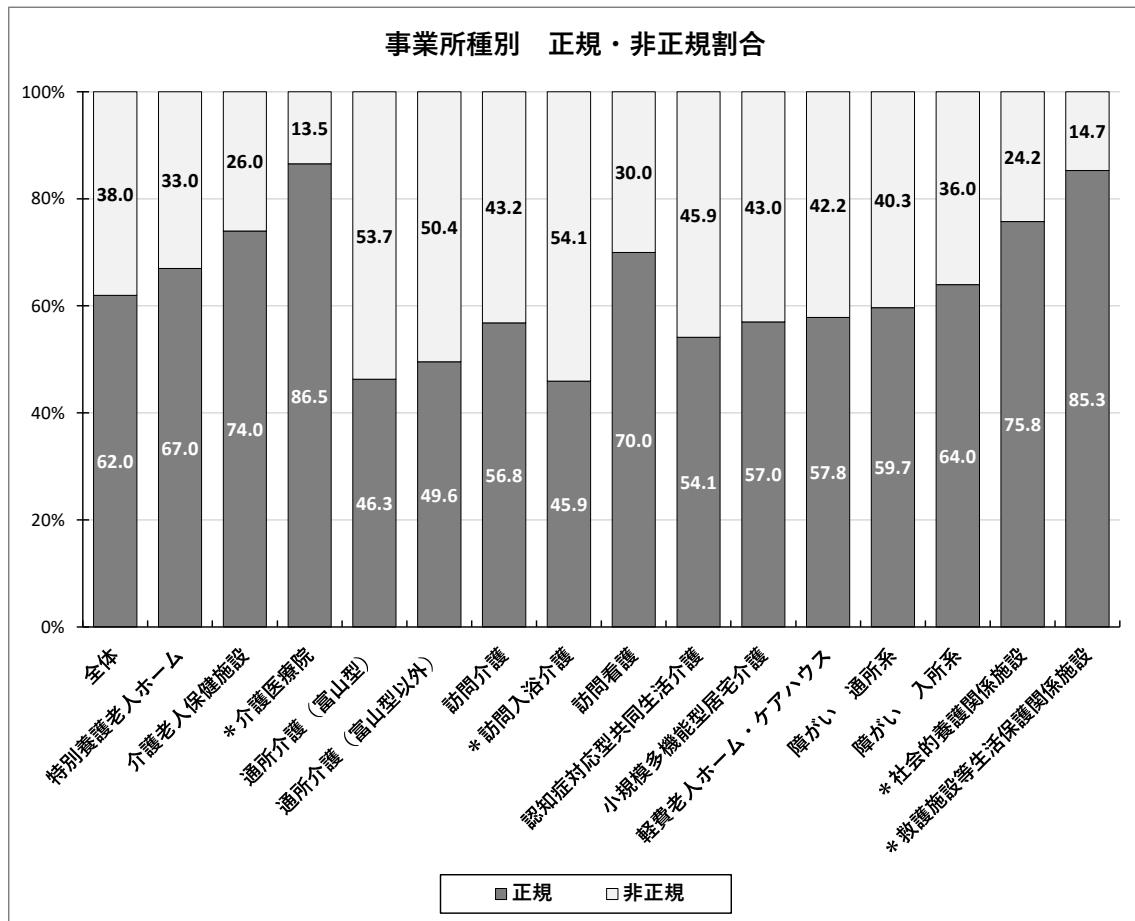
### 【実人数】

(人)

事業所種別	雇用形態・性別			正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計			
特別養護老人ホーム	653	1,707	2,360	212	951	1,163	865	2,658	3,523			
介護老人保健施設	273	771	1,044	61	306	367	334	1,077	1,411			
* 介護医療院	153	573	726	22	91	113	175	664	839			
通所介護（富山型）	82	249	331	53	331	384	135	580	715			
通所介護（富山型以外）	281	1,009	1,290	264	1,049	1,313	545	2,058	2,603			
訪問介護	108	461	569	35	397	432	143	858	1,001			
* 訪問入浴介護	5	12	17	5	15	20	10	27	37			
訪問看護	31	214	245	3	102	105	34	316	350			
認知症対応型共同生活介護	143	525	668	54	512	566	197	1,037	1,234			
小規模多機能型居宅介護	92	298	390	40	254	294	132	552	684			
軽費老人ホーム・ケアハウス	23	84	107	37	41	78	60	125	185			
障がい 通所系	227	372	599	125	280	405	352	652	1,004			
障がい 入所系	177	281	458	71	187	258	248	468	716			
* 社会的養護関係施設	8	17	25	1	7	8	9	24	33			
* 救護施設等生活保護関係施設	13	45	58	4	6	10	17	51	68			
合計	2,269	6,618	8,887	987	4,529	5,516	3,256	11,147	14,403			

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護老人保健施設」が74.0%と最も高く、非正規では、「通所介護（富山型）」、「通所介護（富山型以外）」が5割を超え、高い割合を占めている。

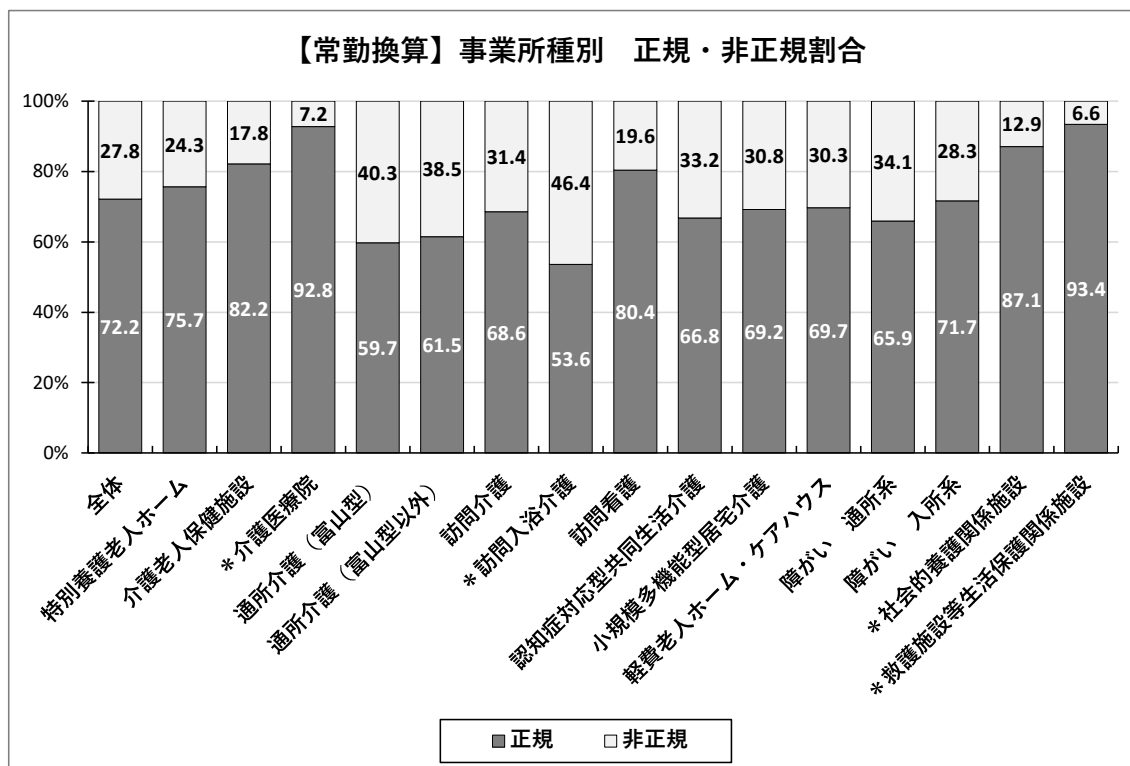


【常勤換算】

(人)

事業所種別	雇用形態・性別			正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
特別養護老人ホーム	646.7	1,666.3	2,313.0	126.7	617.0	743.7	773.4	2,283.3	3,056.7			
介護老人保健施設	272.0	767.7	1,039.7	34.5	190.7	225.2	306.5	958.4	1,264.9			
* 介護医療院	147.9	562.6	710.5	8.3	47.0	55.3	156.2	609.6	765.8			
通所介護（富山型）	79.2	234.9	314.1	31.2	180.4	211.6	110.4	415.3	525.7			
通所介護（富山型以外）	256.7	952.4	1,209.1	128.3	629.0	757.3	385.0	1,581.4	1,966.4			
訪問介護	95.0	431.6	526.6	17.2	224.3	241.5	112.2	655.9	768.1			
* 訪問入浴介護	3.9	9.5	13.4	3.2	8.4	11.6	7.1	17.9	25.0			
訪問看護	28.0	206.5	234.5	1.8	55.3	57.1	29.8	261.8	291.6			
認知症対応型共同生活介護	127.6	506.3	633.9	33.0	282.3	315.3	160.6	788.6	949.2			
小規模多機能型居宅介護	87.3	292.4	379.7	27.0	141.7	168.7	114.3	434.1	548.4			
軽費老人ホーム・ケアハウス	22.5	82.5	105.0	21.6	24.1	45.7	44.1	106.6	150.7			
障がい 通所系	199.3	313.6	512.9	85.0	180.0	265.0	284.3	493.6	777.9			
障がい 入所系	166.5	262.8	429.3	48.2	121.2	169.4	214.7	384.0	598.7			
* 社会的養護関係施設	8.0	17.0	25.0	0.2	3.5	3.7	8.2	20.5	28.7			
* 救護施設等生活保護関係施設	13.0	45.0	58.0	1.9	2.2	4.1	14.9	47.2	62.1			
合計	2,153.6	6,351.1	8,504.7	568.1	2,707.1	3,275.2	2,721.7	9,058.2	11,779.9			

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。





### ③事業所種別ごとの職種別人数

※介護職（介護福祉士資格保有者）は「介護福祉士」、介護職（上記以外）は「介護職（介護福祉士以外）」とする。

※保育職（保育士資格保有者）は「保育士」、保育職（上記以外）は「保育職（保育士以外）」とする。

全体では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,635人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が851人、「訪問介護」の「訪問介護員」が678人の順となっている。

#### 【全体】

事業所種別	職種												合計
	介護福祉士	介護職 (左記以外)	訪問 介護員	保育士	保育職 (左記以外)	看護職	セラピスト	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等		
特別養護老人ホーム	1,635	642	0	0	0	307	33	85	80	275	466	3,523	
介護老人保健施設	528	161	0	1	0	239	139	41	31	78	193	1,411	
* 介護医療院	219	127	0	0	0	289	46	8	11	43	96	839	
通所介護（富山型）	215	168	14	6	2	125	14	39	7	41	84	715	
通所介護（富山型以外）	851	574	12	1	2	426	92	168	8	84	385	2,603	
訪問介護	129	79	678	0	0	23	0	1	10	21	60	1,001	
* 訪問入浴介護	10	9	1	0	0	11	0	0	0	0	6	37	
訪問看護	0	0	0	0	5	272	42	1	0	0	30	350	
認知症対応型共同生活介護	486	523	8	1	0	58	0	0	63	32	63	1,234	
小規模多機能型居宅介護	236	234	0	0	0	81	0	0	41	35	57	684	
軽費老人ホーム・ケアハウス	29	28	3	0	0	6	0	18	0	38	63	185	
障がい 通所系	69	71	48	5	1	31	7	488	0	51	233	1,004	
障がい 入所系	134	219	0	16	0	55	16	77	0	78	121	716	
* 社会的養護関係施設	0	0	0	14	0	0	0	11	0	5	3	33	
* 救護施設等生活保護関係施設	31	4	0	0	0	4	0	8	0	10	11	68	
合計	4,572	2,839	764	44	10	1,927	389	945	251	791	1,871	14,403	

※回答事業所 15 以下の事業所種別には \* が付いています。

正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,328人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が541人、「介護老人保健施設」の「介護福祉士」が437人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護職（介護福祉士以外）」が386人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護職（介護福祉士以外）」が377人、「認知症対応型共同生活介護」の「介護職（介護福祉士以外）」が324人の順となっている。

### 【正規】

事業所種別	職種												合計
	介護福祉士	介護職 (左記以外)	訪問 介護員	保育士	保育職 (左記以外)	看護職	セラピスト	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等		
特別養護老人ホーム	1,328	256	0	0	0	207	28	81	72	190	198	2,360	
介護老人保健施設	437	94	0	1	0	174	124	40	29	55	90	1,044	
* 介護医療院	206	99	0	0	0	251	41	8	11	40	70	726	
通所介護（富山型）	147	37	8	3	0	47	9	34	6	7	33	331	
通所介護（富山型以外）	541	197	5	0	1	151	76	157	6	16	140	1,290	
訪問介護	81	37	389	0	0	10	0	1	8	4	39	569	
* 訪問入浴介護	3	4	0	0	0	7	0	0	0	0	3	17	
訪問看護	0	0	0	0	2	191	37	1	0	0	14	245	
認知症対応型共同生活介護	360	199	2	1	0	23	0	0	44	1	38	668	
小規模多機能型居宅介護	169	113	0	0	0	43	0	0	37	3	25	390	
軽費老人ホーム・ケアハウス	24	8	2	0	0	4	0	17	0	24	28	107	
障がい 通所系	63	16	23	5	0	14	1	284	0	33	160	599	
障がい 入所系	119	99	0	14	0	44	15	54	0	35	78	458	
* 社会的養護関係施設	0	0	0	11	0	0	0	8	0	4	2	25	
* 救護施設等生活保護関係施設	31	4	0	0	0	4	0	8	0	7	4	58	
合計	3,509	1,163	429	35	3	1,170	331	693	213	419	922	8,887	

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

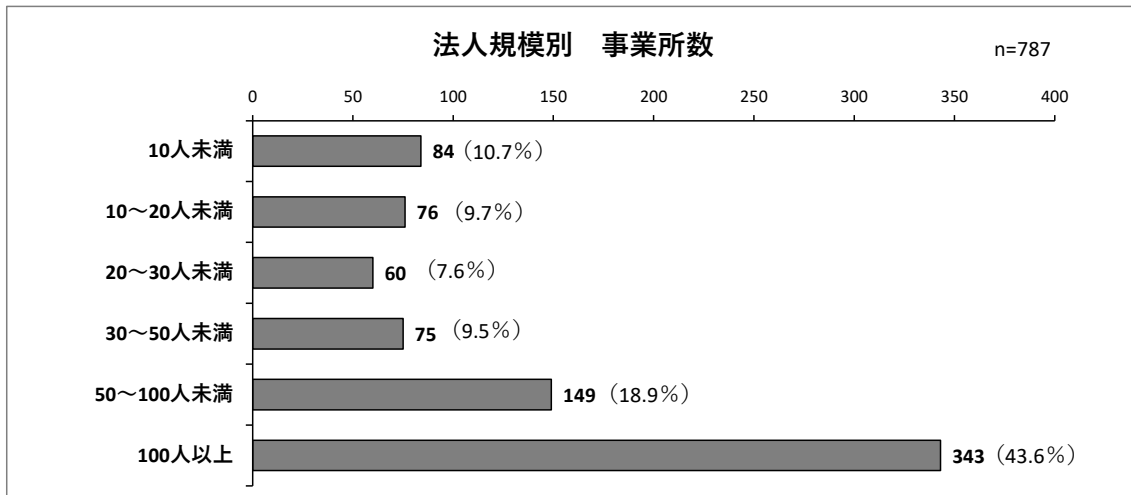
### 【非正規】

事業所種別	職種												合計
	介護福祉士	介護職 (左記以外)	訪問 介護員	保育士	保育職 (左記以外)	看護職	セラピスト	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等		
特別養護老人ホーム	307	386	0	0	0	100	5	4	8	85	268	1,163	
介護老人保健施設	91	67	0	0	0	65	15	1	2	23	103	367	
* 介護医療院	13	28	0	0	0	38	5	0	0	3	26	113	
通所介護（富山型）	68	131	6	3	2	78	5	5	1	34	51	384	
通所介護（富山型以外）	310	377	7	1	1	275	16	11	2	68	245	1,313	
訪問介護	48	42	289	0	0	13	0	0	2	17	21	432	
* 訪問入浴介護	7	5	1	0	0	4	0	0	0	0	3	20	
訪問看護	0	0	0	0	3	81	5	0	0	0	16	105	
認知症対応型共同生活介護	126	324	6	0	0	35	0	0	19	31	25	566	
小規模多機能型居宅介護	67	121	0	0	0	38	0	0	4	32	32	294	
軽費老人ホーム・ケアハウス	5	20	1	0	0	2	0	1	0	14	35	78	
障がい 通所系	6	55	25	0	1	17	6	204	0	18	73	405	
障がい 入所系	15	120	0	2	0	11	1	23	0	43	43	258	
* 社会的養護関係施設	0	0	0	3	0	0	0	3	0	1	1	8	
* 救護施設等生活保護関係施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	10	
合計	1,063	1,676	335	9	7	757	58	252	38	372	949	5,516	

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

#### ④法人規模ごとの職員数

※法人数：650 法人 （法人内の回答している事業所のみを有効とする。）



正規では、「100人以上」が5,663人と最も多く、次いで「50~100人未満」が1,582人の順となっている。

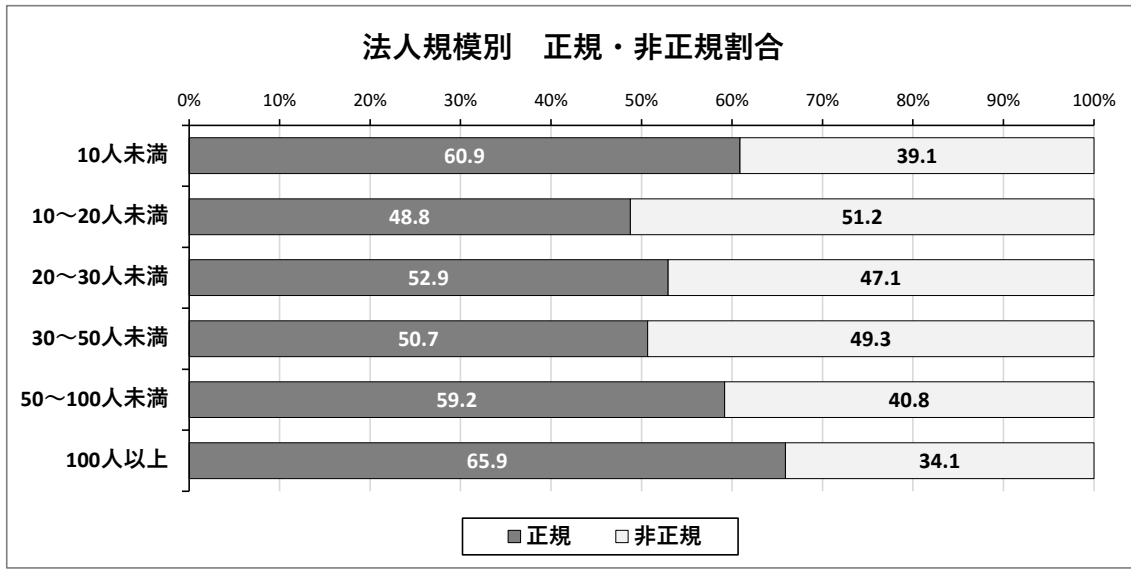
非正規では、「100人以上」が2,929人と最も多く、次いで「50~100人未満」が1,091人の順となっている。

(人)

法人規模	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
10人未満	77	233	310	28	171	199	105	404	509
10~20人未満	102	315	417	52	386	438	154	701	855
20~30人未満	87	284	371	31	299	330	118	583	701
30~50人未満	116	428	544	96	433	529	212	861	1,073
50~100人未満	427	1,155	1,582	157	934	1,091	584	2,089	2,673
100人以上	1,460	4,203	5,663	623	2,306	2,929	2,083	6,509	8,592
合計	2,269	6,618	8,887	987	4,529	5,516	3,256	11,147	14,403

法人規模別の割合をみると、正規では、「100人以上」が65.9%と最も高く、次いで「10人未満」が60.9%の順となっている。

非正規では「10～20人未満」が51.2%と最も高く、次いで「30～50人未満」が49.3%の順となっている。



## (2) 年齢別構成人数

### ①年齢別職員数

全体では、「60歳以上」が4,125人と最も多く、次いで「40歳代」が3,510人、「50歳代」が3,069人となっている。

正規では、「40歳代」が2,590人と最も多く、次いで「50歳代」、「30歳代」の順となっている。

非正規では、「60歳以上」が3,000人と最も多く、次いで「40歳代」、「50歳代」の順となっている。

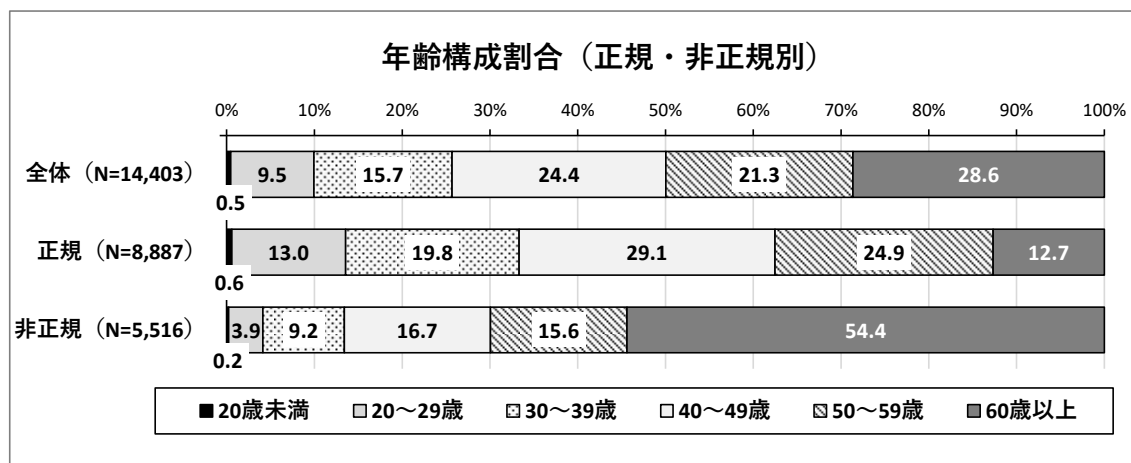
(人)

年齢	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
20歳未満	9	43	52	3	10	13	12	53	65
20～29歳	306	845	1,151	58	157	215	364	1,002	1,366
30～39歳	614	1,144	1,758	58	452	510	672	1,596	2,268
40～49歳	634	1,956	2,590	75	845	920	709	2,801	3,510
50～59歳	376	1,835	2,211	83	775	858	459	2,610	3,069
60歳以上	330	795	1,125	710	2,290	3,000	1,040	3,085	4,125
合計	2,269	6,618	8,887	987	4,529	5,516	3,256	11,147	14,403

構成割合をみると、正規では、「40歳代」が29.1%と最も高く、次いで「50歳代」が24.9%、「30歳代」が19.8%の順となっている。

一方、非正規では、「60歳以上」が54.4%と過半数を超え、次いで「40歳代」が16.7%、「50歳代」が15.6%の順となっている。

正規の『50歳代以上』が37.6%（24.9%+12.7%）と4割程度であるのに対し、非正規の『50歳代以上』は70.0%（15.6%+54.4%）であり、正規に比べ年齢層が高いことがわかる。



## ②事業所種別ごとの年齢別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していません。

正規では、「特別養護老人ホーム」の「40 歳代」が 669 人と最も多く、次いで「30 歳代」が 535 人、「50 歳代」が 522 人の順となっている。

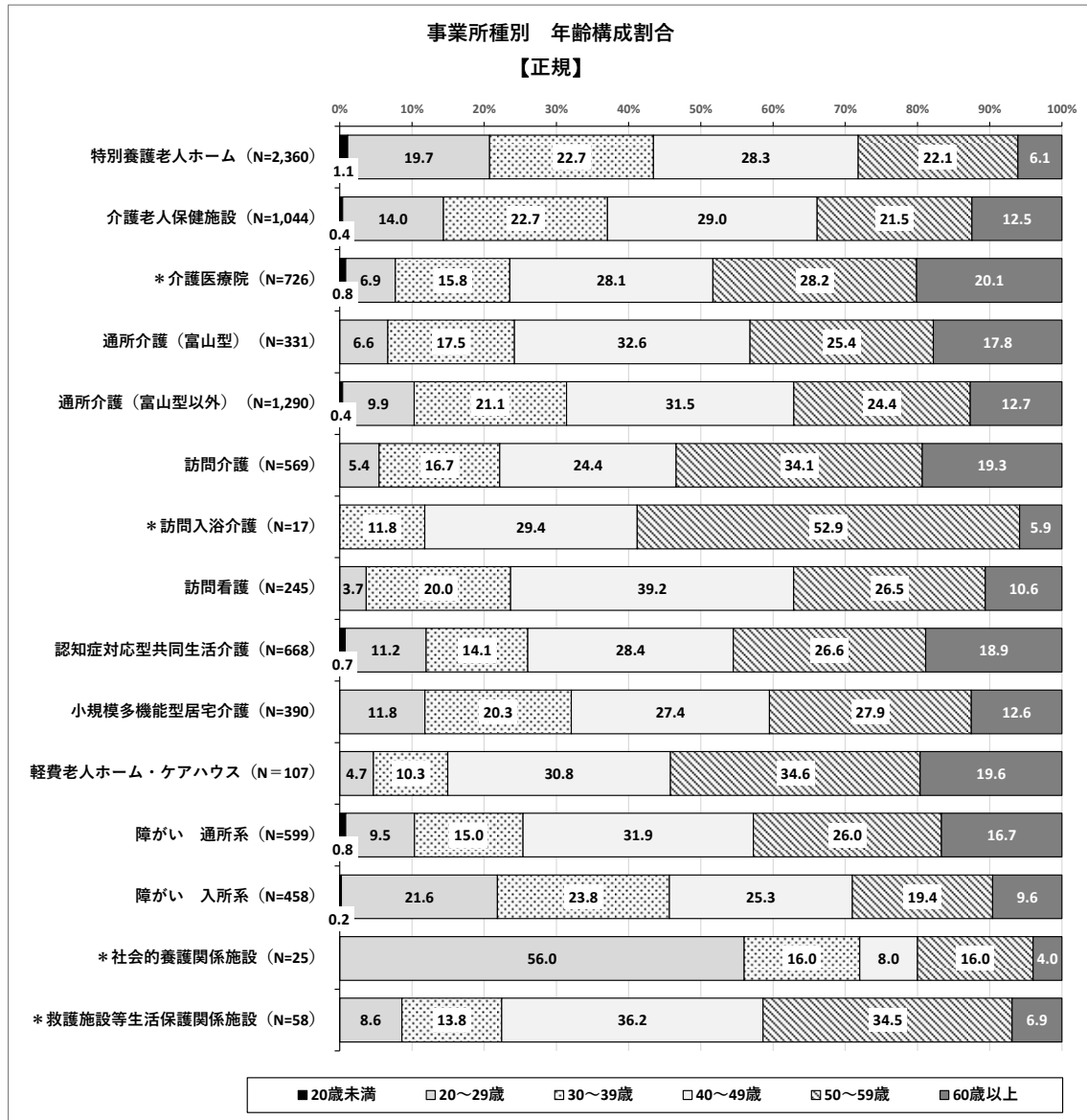
非正規では、「通所介護（富山型以外）」の「60 歳以上」が 719 人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「60 歳以上」が 658 人、「認知症対応型共同生活介護」の「60 歳以上」が 301 人の順となっている。

### 【正規・非正規】

事業所種別	年齢等		(人)													
			20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規		
特別養護老人ホーム	26	4	464	68	535	105	669	175	522	153	144	658	2,360	1,163		
介護老人保健施設	4	1	146	14	237	39	303	58	224	56	130	199	1,044	367		
* 介護医療院	6	0	50	7	115	12	204	20	205	15	146	59	726	113		
通所介護（富山型）	0	1	22	12	58	37	108	59	84	65	59	210	331	384		
通所介護（富山型以外）	5	3	128	33	272	145	406	227	315	186	164	719	1,290	1,313		
訪問介護	0	0	31	10	95	31	139	83	194	83	110	225	569	432		
* 訪問入浴介護	0	0	0	2	2	5	5	3	9	3	1	7	17	20		
訪問看護	0	0	9	3	49	13	96	39	65	20	26	30	245	105		
認知症対応型共同生活介護	5	3	75	32	94	46	190	86	178	98	126	301	668	566		
小規模多機能型居宅介護	0	1	46	4	79	34	107	49	109	50	49	156	390	294		
軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	5	2	11	3	33	4	37	6	21	63	107	78		
障がい 通所系	5	0	57	15	90	24	191	89	156	84	100	193	599	405		
障がい 入所系	1	0	99	13	109	14	116	28	89	37	44	166	458	258		
* 社会的養護関係施設	0	0	14	0	4	2	2	0	4	1	1	5	25	8		
* 救護施設等生活保護関係施設	0	0	5	0	8	0	21	0	20	1	4	9	58	10		
合計	52	13	1,151	215	1,758	510	2,590	920	2,211	858	1,125	3,000	8,887	5,516		

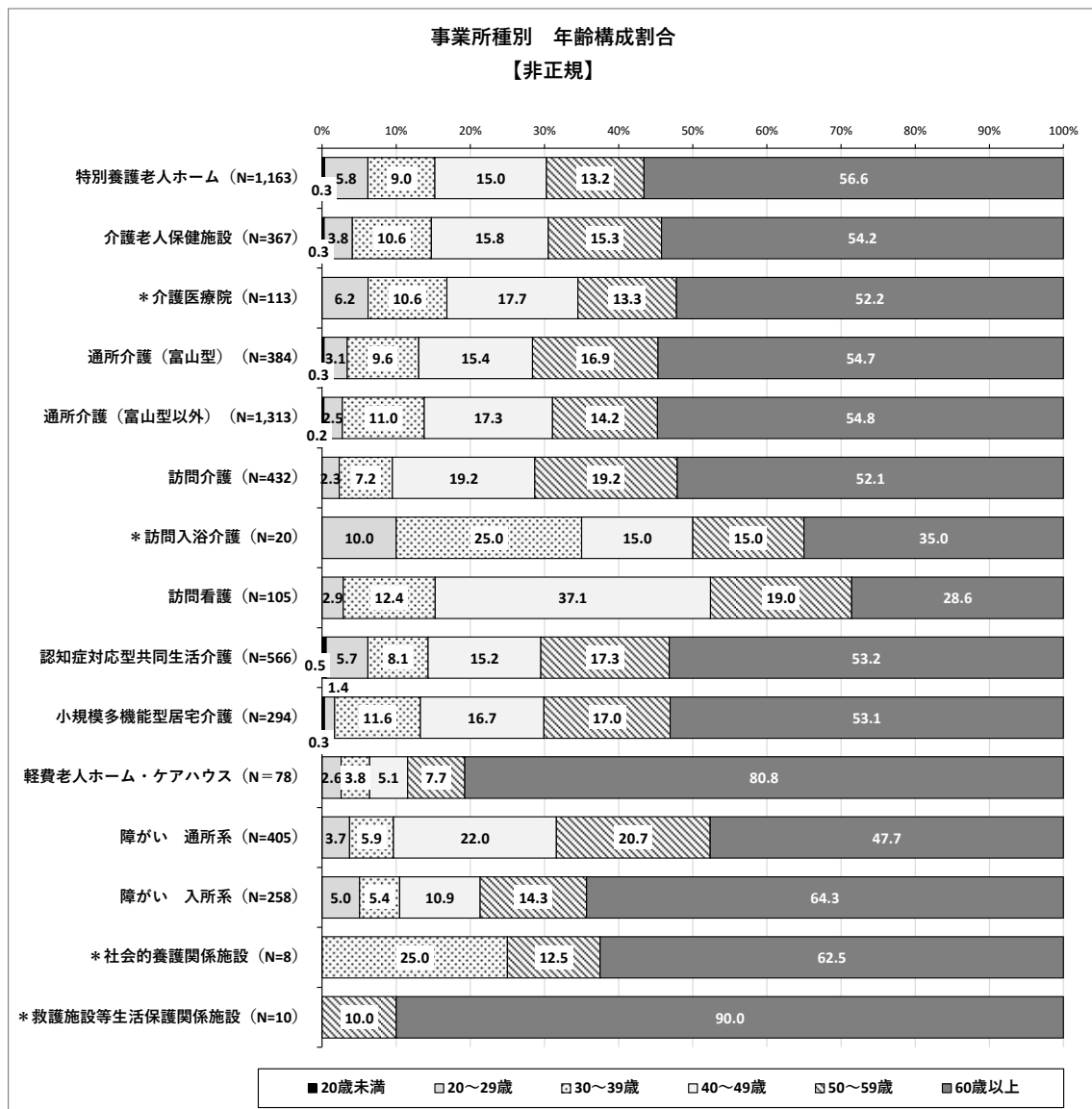
※回答事業所 15 以下の事業所種別には \* が付いています。

正規の構成割合をみると、「訪問介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「軽費老人ホーム・ケアハウス」以外の事業所種別で「40歳代」の割合が最も高い。



非正規の構成割合をみると、「訪問看護」、「障がい 通所系」以外の事業所種別で「60歳以上」の割合が5割以上を占めている。特に、「軽費老人ホーム・ケアハウス」では「60歳以上」が8割を占めている。

「訪問看護」では『50歳代以下』が約7割強を占めている。





### ③法人規模ごとの年齢別職員数

正規では、すべての年齢層で「100人以上」が最も多く、「40歳代」が1,653人、「50歳代」が1,387人、「30歳代」が1,170人の順となっている。

非正規では、「100人以上」の「60歳以上」が1,656人と最も多く、次いで「50～100人未満」の「60歳以上」が588人、「100人以上」の「40歳代」が449人の順となっている。

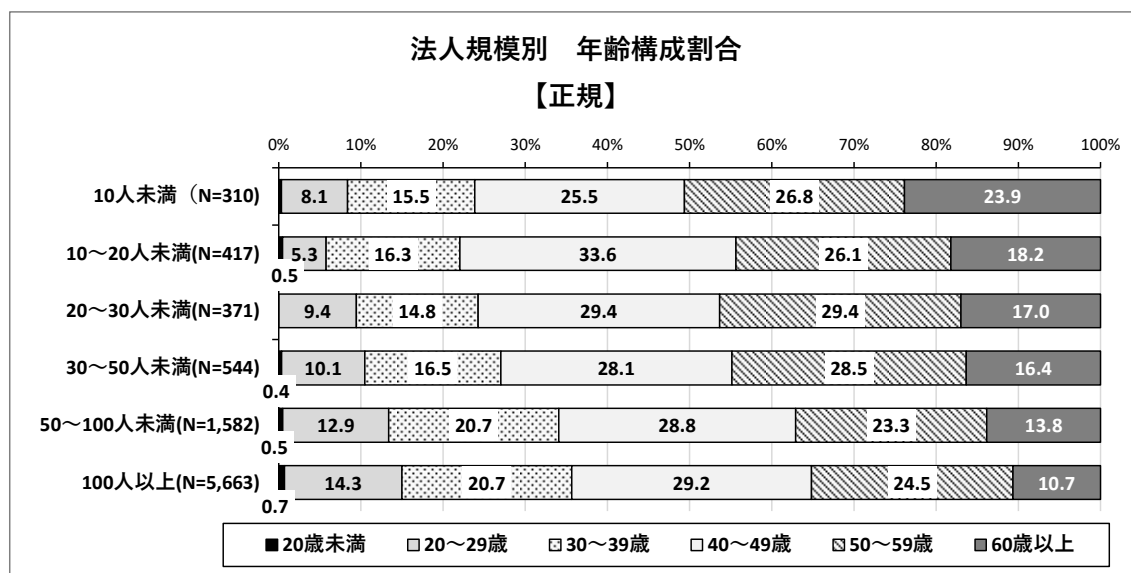
#### 【正規・非正規】

N=14,403 (人)

法人規模	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	1	0	25	10	48	26	79	40	83	31	74	92	310	199
10～20人未満	2	1	22	9	68	49	140	85	109	70	76	224	417	438
20～30人未満	0	2	35	10	55	26	109	69	109	57	63	166	371	330
30～50人未満	2	0	55	21	90	52	153	98	155	84	89	274	544	529
50～100人未満	8	4	204	38	327	106	456	179	368	176	219	588	1,582	1,091
100人以上	39	6	810	127	1,170	251	1,653	449	1,387	440	604	1,656	5,663	2,929
合計	52	13	1,151	215	1,758	510	2,590	920	2,211	858	1,125	3,000	8,887	5,516

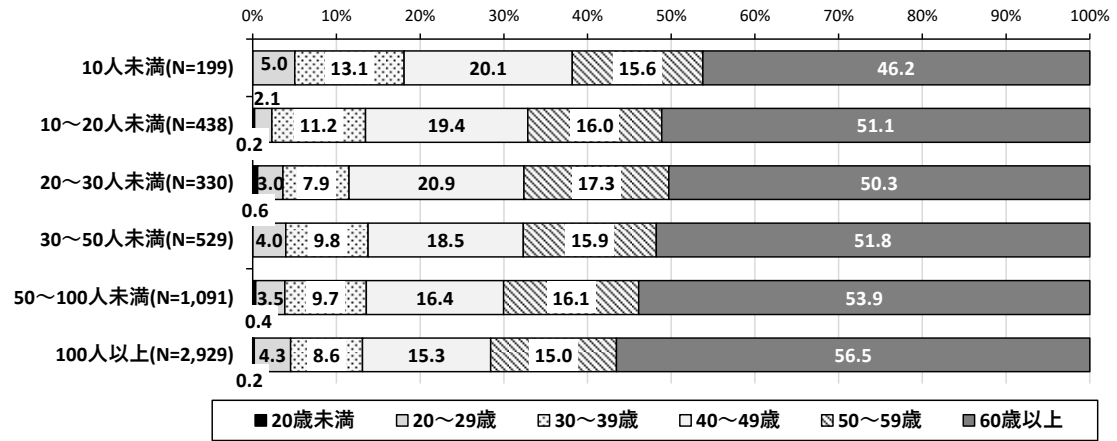
正規の構成割合をみると、法人規模が「10人未満」、「10～20人未満」、「20～30人未満」、「30～50人未満」では『50歳代以上』の割合が4割を超えている。

非正規の構成割合をみると、法人規模が「10人未満」以外では「60歳以上」の割合が5割を超えている。



### 法人規模別 年齢構成割合

#### 【非正規】



### (3) 勤続年数別構成人数

#### ① 勤続年数別職員数

全体では、「10年以上」が4,731人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が3,364人、「1年以上3年未満」が2,574人の順となっている。

正規では、「10年以上」が3,415人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が2,069人、「1年以上3年未満」が1,376人の順となっている。

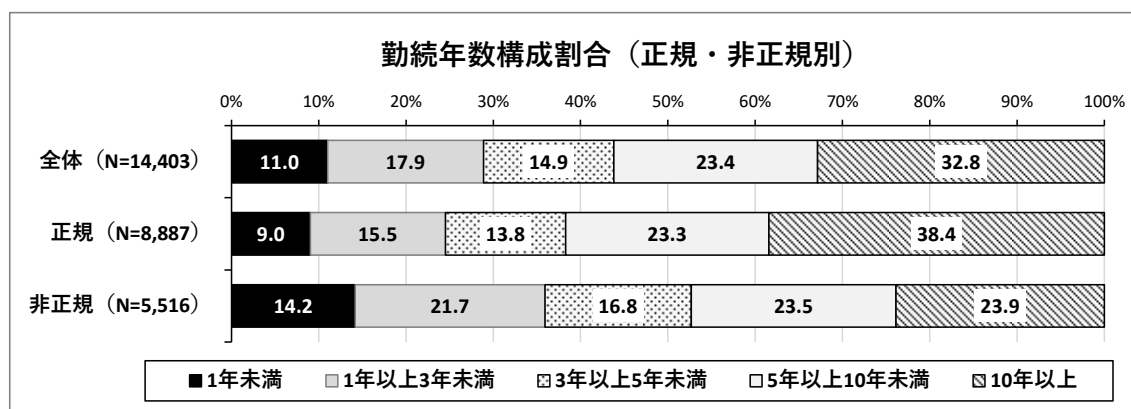
非正規では、「10年以上」が1,316人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が1,295人、「1年以上3年未満」が1,198人の順となっている。

(人)

雇用形態等 勤続年数	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
1年未満	229	574	803	174	609	783	403	1,183	1,586
1年以上3年未満	359	1,017	1,376	232	966	1,198	591	1,983	2,574
3年以上5年未満	307	917	1,224	188	736	924	495	1,653	2,148
5年以上10年未満	522	1,547	2,069	226	1,069	1,295	748	2,616	3,364
10年以上	852	2,563	3,415	167	1,149	1,316	1,019	3,712	4,731
合計	2,269	6,618	8,887	987	4,529	5,516	3,256	11,147	14,403

勤続年数の構成割合をみると、「10年以上」の割合は、正規が38.4%に対し、非正規は23.9%となっており、正規の勤続年数が長いことがわかる。

一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）の割合は、正規では24.5%（9.0%＋15.5%）、非正規では35.9%（14.2%＋21.7%）となっており、非正規の勤続年数が短いことがわかる。



## ②事業所種別ごとの勤続年数別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していません。

正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が1,004人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」が546人、「介護老人保健施設」の「10年以上」が523人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が360人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「5年以上10年未満」が334人、「通所介護（富山型以外）」の「1年以上3年未満」が294人の順となっている。

### 【正規・非正規】

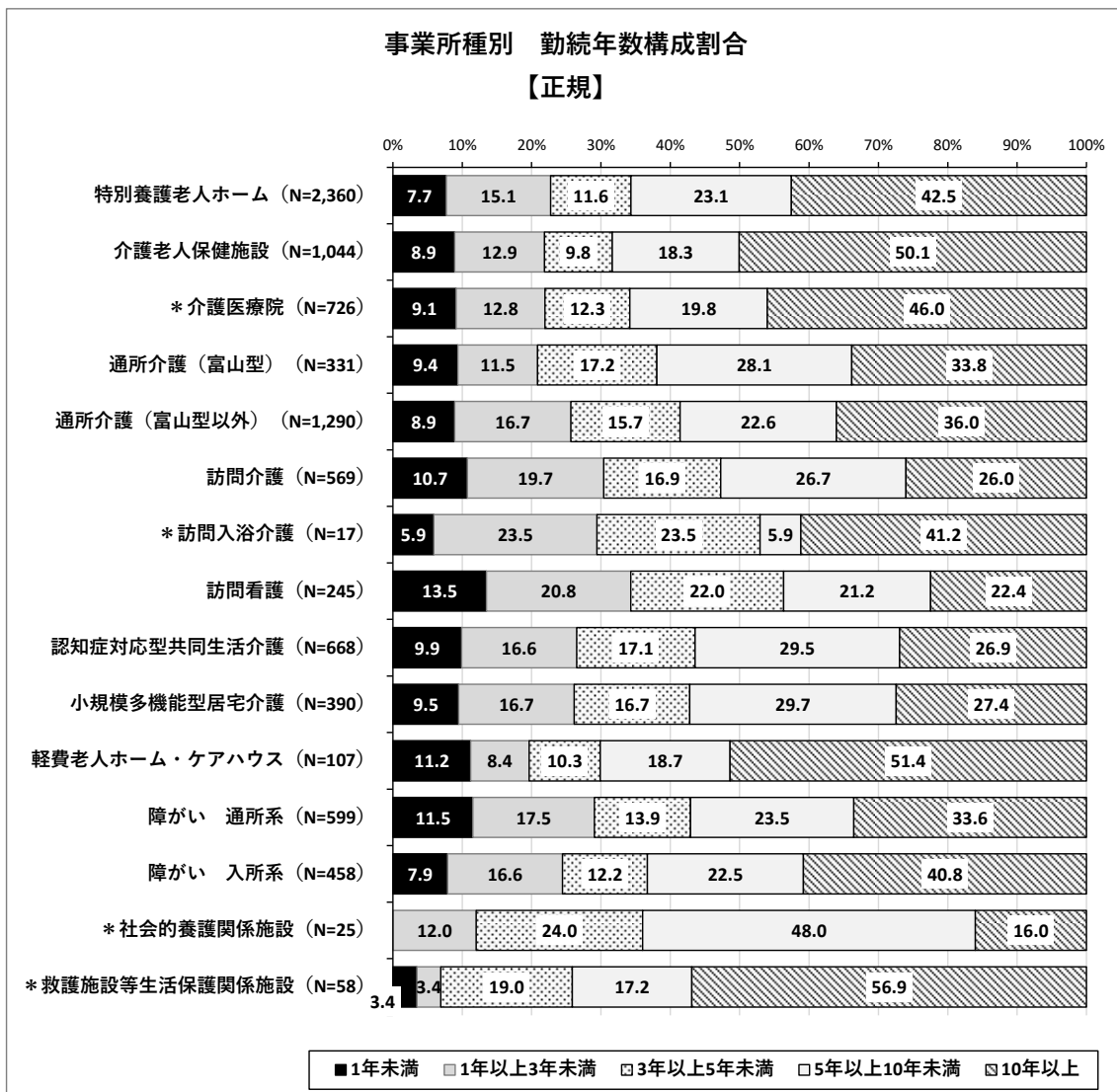
(人)

事業所種別	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
特別養護老人ホーム	181	116	356	237	273	197	546	253	1,004	360	2,360	1,163
介護老人保健施設	93	53	135	57	102	32	191	86	523	139	1,044	367
* 介護医療院	66	18	93	18	89	14	144	22	334	41	726	113
通所介護（富山型）	31	57	38	95	57	72	93	80	112	80	331	384
通所介護（富山型以外）	115	197	216	294	203	222	291	334	465	266	1,290	1,313
訪問介護	61	78	112	80	96	61	152	93	148	120	569	432
* 訪問入浴介護	1	5	4	3	4	3	1	3	7	6	17	20
訪問看護	33	14	51	31	54	22	52	14	55	24	245	105
認知症対応型共同生活介護	66	79	111	149	114	106	197	150	180	82	668	566
小規模多機能型居宅介護	37	51	65	73	65	56	116	72	107	42	390	294
軽費老人ホーム・ケアハウス	12	9	9	15	11	16	20	16	55	22	107	78
障がい 通所系	69	68	105	89	83	82	141	101	201	65	599	405
障がい 入所系	36	36	76	55	56	37	103	67	187	63	458	258
* 社会的養護関係施設	0	0	3	0	6	2	12	2	4	4	25	8
* 救護施設等生活保護関係施設	2	2	2	2	11	2	10	2	33	2	58	10
合計	803	783	1,376	1,198	1,224	924	2,069	1,295	3,415	1,316	8,887	5,516

※回答事業所 15 以下の事業所種別には \* が付いています。

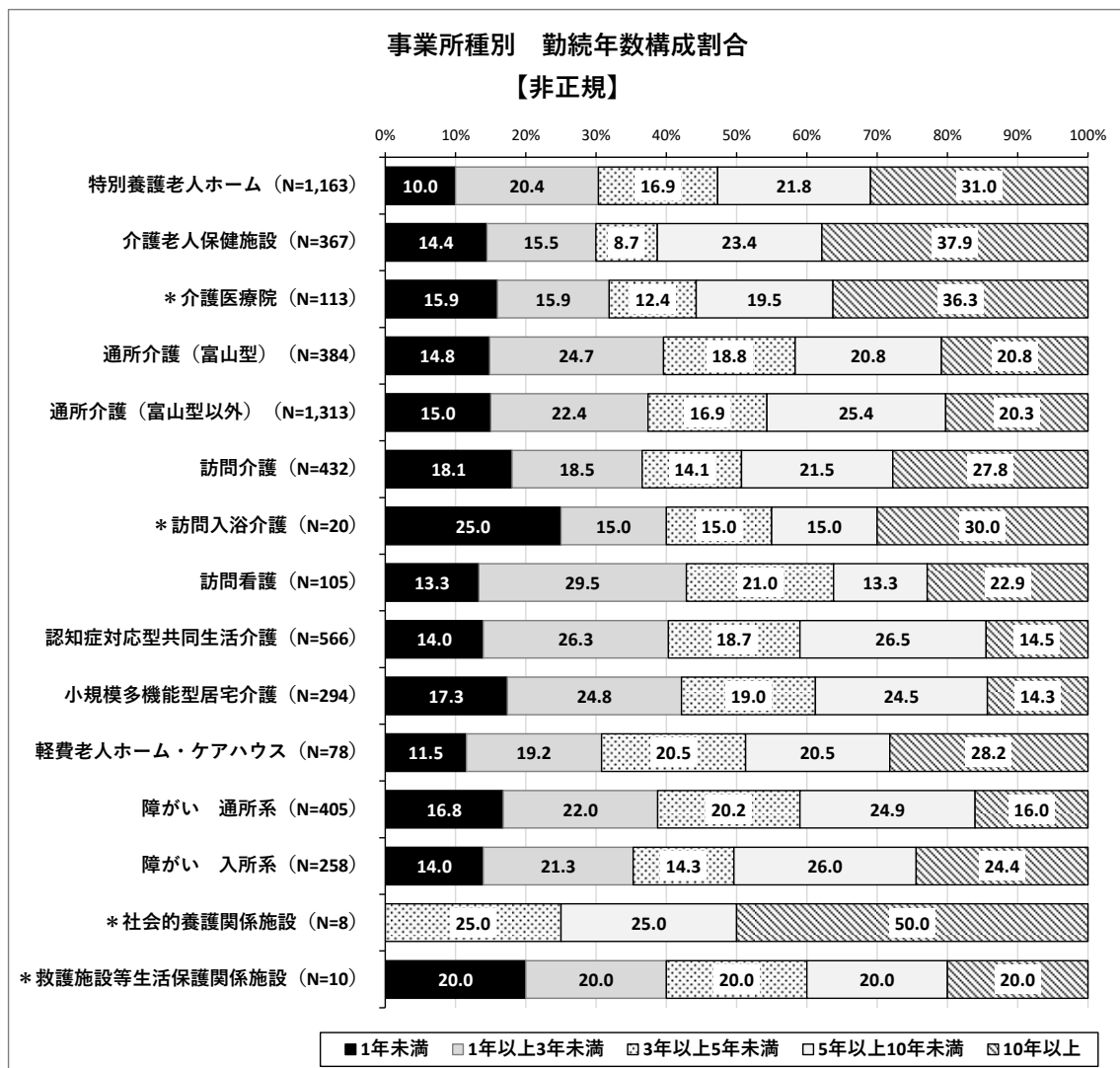
正規の構成割合をみると、「10年以上」では、「軽費老人ホーム・ケアハウス」が51.4%と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が50.1%、「特別養護老人ホーム」が42.5%の順となっている。

一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「訪問看護」が34.3%（13.5%＋20.8%）と最も高く、次いで「訪問介護」が30.4%（10.7%＋19.7%）、「障がい 通所系」が29.0%（11.5%＋17.5%）の順となっている。



非正規の構成割合をみると、「10年以上」では、「介護老人保健施設」が37.9%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が31.0%、「軽費老人ホーム・ケアハウス」が28.2%の順となっている。

一方、『3年未満』では、「訪問看護」が42.8%（13.3%+29.5%）と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が42.1%（17.3%+24.8%）、「認知症対応型共同生活介護」が40.3%（14.0%+26.3%）の順となっている。



### ③法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規では、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」が2,439人、次いで「5年以上10年未満」が1,222人、「1年以上3年未満」が822人の順となっている。

非正規でも、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」が840人、次いで「5年以上10年未満」が693人、「1年以上3年未満」が583人の順となっている。

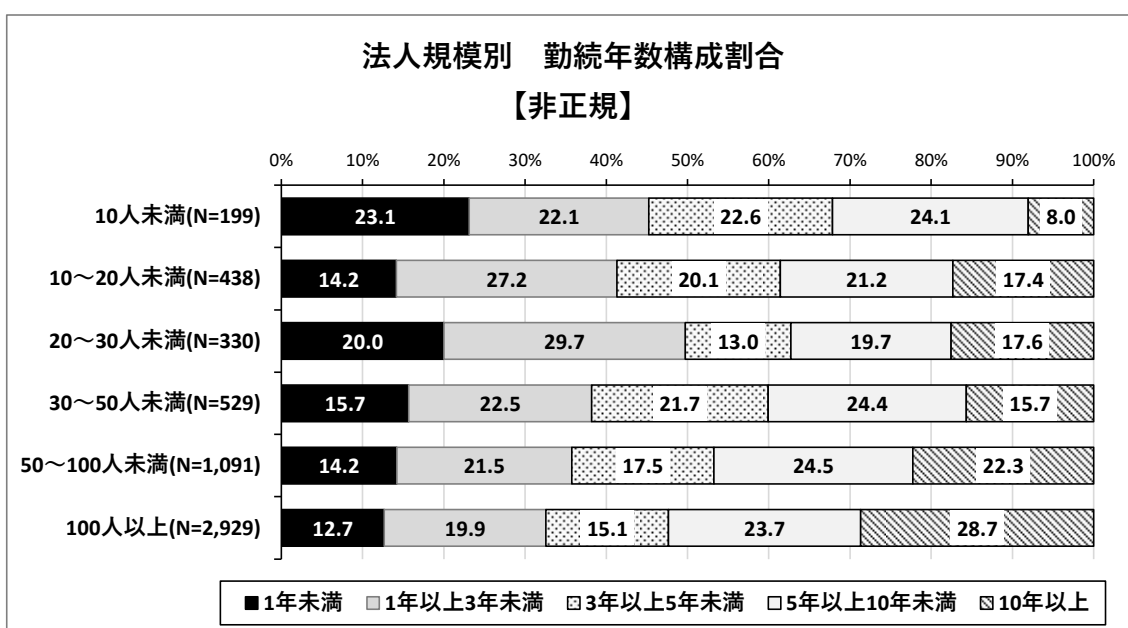
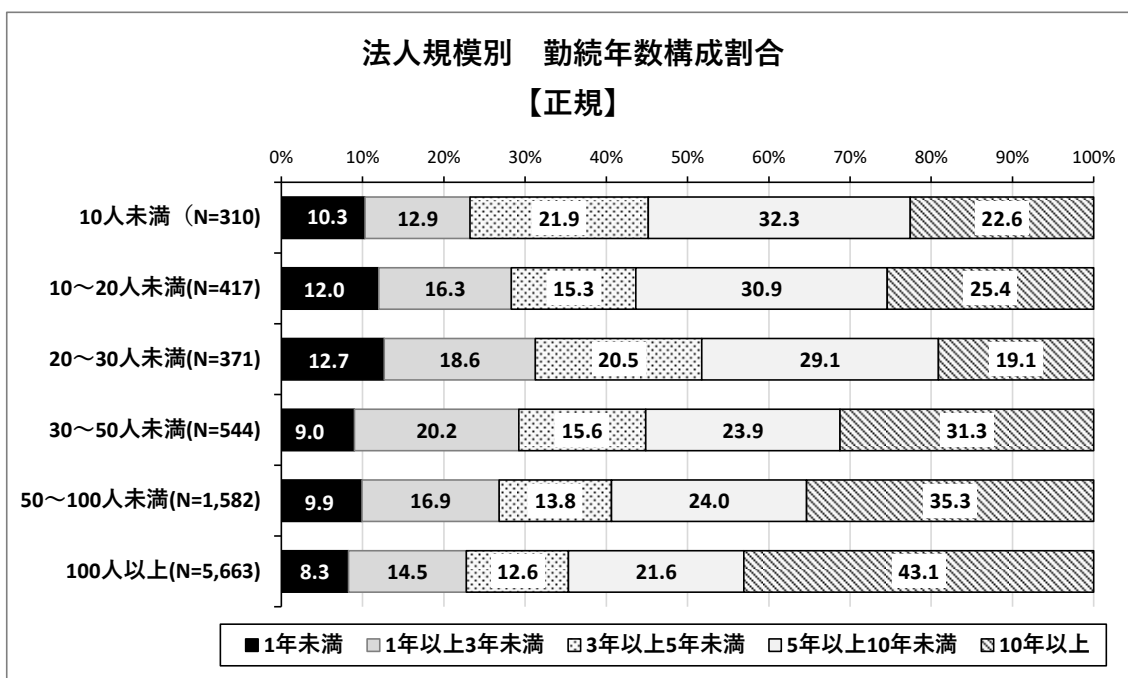
#### 【正規・非正規】

N=14,403(人)

勤続年数等 法人規模	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	32	46	40	44	68	45	100	48	70	16	310	199
10～20人未満	50	62	68	119	64	88	129	93	106	76	417	438
20～30人未満	47	66	69	98	76	43	108	65	71	58	371	330
30～50人未満	49	83	110	119	85	115	130	129	170	83	544	529
50～100人未満	157	155	267	235	219	191	380	267	559	243	1,582	1,091
100人以上	468	371	822	583	712	442	1,222	693	2,439	840	5,663	2,929
合計	803	783	1,376	1,198	1,224	924	2,069	1,295	3,415	1,316	8,887	5,516

正規の構成割合をみると、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「20～30人未満」が31.3%（12.7+18.6%）と最も高く、「100人以上」が22.8%（8.3%+14.5%）と最も低くなっている。

非正規の構成割合をみると、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「20～30人未満」の49.7%（20.0%+29.7%）が最も高く、「100人以上」が32.6%（12.7%+19.9%）と最も低くなっている。





(4) 保有資格数

①保有資格数（延べ数）

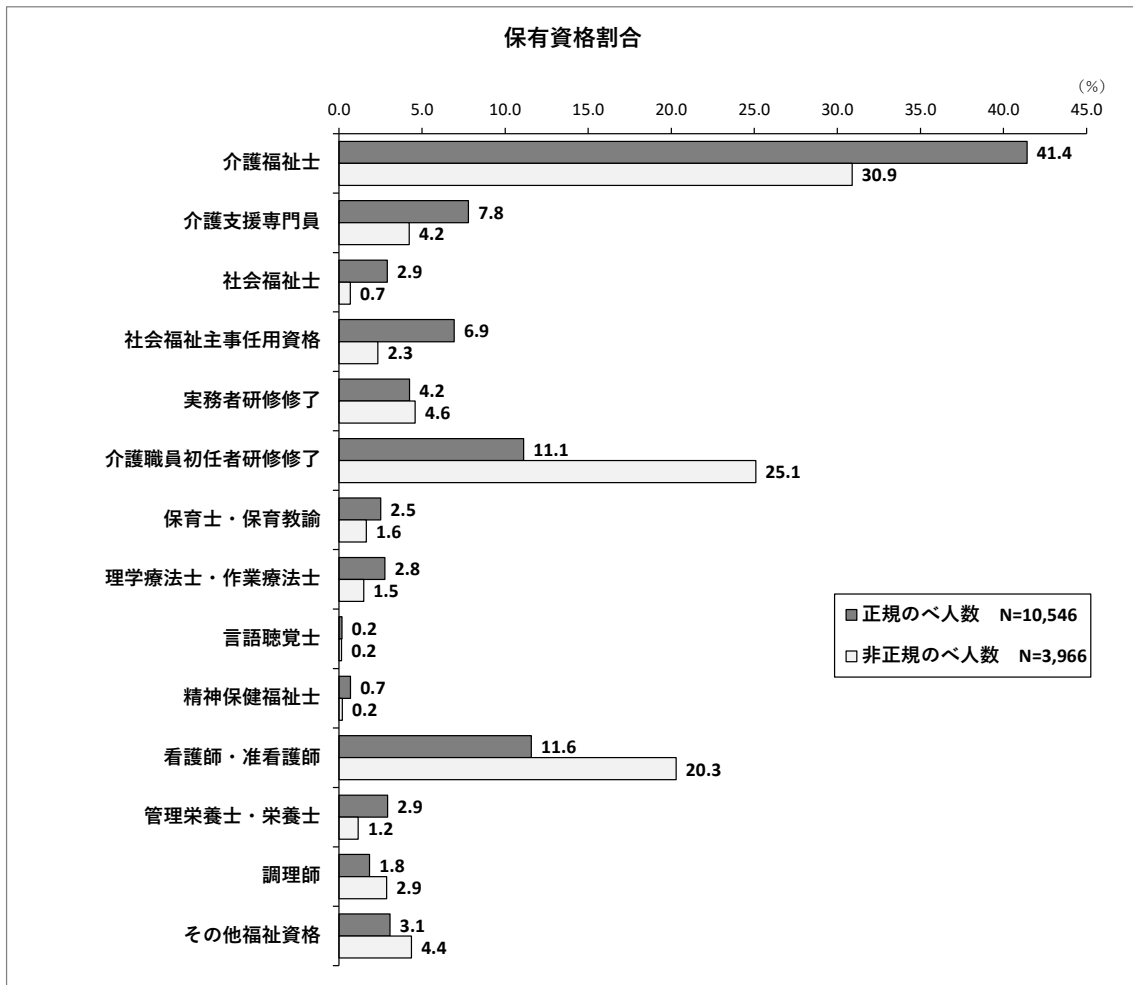
全体では、「介護福祉士」が5,593人（正規4,368人、非正規1,225人）と最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」が2,168人（正規1,173人、非正規995人）、「看護師・准看護師」が2,026人（正規1,221人、非正規805人）の順となっている。

（延べ人数）

資格	雇用形態・性別			正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計			
介護福祉士	1,104	3,264	4,368	66	1,159	1,225	1,170	4,423	5,593			
介護支援専門員	212	610	822	15	153	168	227	763	990			
社会福祉士	125	182	307	7	20	27	132	202	334			
社会福祉主事任用資格	247	484	731	15	78	93	262	562	824			
実務者研修修了	115	333	448	10	172	182	125	505	630			
介護職員初任者研修修了	286	887	1,173	86	909	995	372	1,796	2,168			
保育士・保育教諭	64	201	265	1	64	65	65	265	330			
理学療法士・作業療法士	115	177	292	9	50	59	124	227	351			
言語聴覚士	6	13	19	1	5	6	7	18	25			
精神保健福祉士	32	41	73	4	4	8	36	45	81			
看護師・准看護師	129	1,092	1,221	21	784	805	150	1,876	2,026			
管理栄養士・栄養士	5	304	309	1	45	46	6	349	355			
調理師	21	173	194	2	112	114	23	285	308			
その他福祉資格	118	206	324	44	129	173	162	335	497			
合計	2,579	7,967	10,546	282	3,684	3,966	2,861	11,651	14,512			

保有資格の割合をみると、正規では「介護福祉士」が 41.4%と最も高く、次いで「看護師・准看護師」が 11.6%「介護職員初任者研修修了」が 11.1%の順となっている。

非正規では「介護福祉士」が 30.9%と最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了」が 25.1%、「看護師・准看護師」が 20.3%の順となっている。



【その他保有資格名】

(延べ人数)		(延べ人数)	
資格名	保有者数	資格名	保有者数
柔道整復師	42	医療事務	1
歯科衛生士	14	第一種運転免許	1
保健師	9	サービス管理責任者等研修修了	1
教員免許	8	機能訓練指導員	1
幼稚園教諭	8	臨床心理士	1
医師	7	臨床検査技師	1
子育て支援員	5	児童指導員任用資格	1
福祉用具専門相談員	4	障害相談支援員	1
公認心理師	4	認知症ケア指導管理士初級	1
サービス管理責任者	4	重度訪問介護従事者養成研修修了	1
薬剤師	4	認知症対応型サービス事業管理者研修修了	1
認知症介護基礎研修修了	4	大型自動車第一種免許	1
小学校教諭	4	放課後児童支援員	1
鍼灸師	3	行動援護従業者養成研修修了	1
助産師	3	認定心理士	1
認定特定行為業務従事者	3	健康運動指導士	1
認知症実践者研修修了	3	あん摩マッサージ指圧師	1
養護教諭	3	同行援護従事者養成研修修了	1
中・高教諭	3	第一種衛生管理者	1
小・中・高教諭	3	相談支援専門員	1
歯科技工士	2	アセッサー	1
介護事務	2	サービス提供責任者研修修了	1
認知症ケア専門士	2	介護予防運動指導員	1
介護職員初任者研修修了	2	甲種防火管理者	1
社会福祉施設長資格認定講習課程修了	2	赤十字救急法指導員	1
特別支援学校教諭	2	幼稚園教諭二種免許状	1
幼稚園・小学校教諭	2	保育士	1
中学校教諭	2	保育士・幼稚園教諭	1
		合計	182

## ②事業所種別ごとの保有資格数

正規の保有資格数をみると、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,451人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が701人、「介護老人保健施設」の「介護福祉士」が474人の順となっている。

非正規の保有資格数をみると、「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が318人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が301人、「通所介護（富山型以外）」の「看護師・准看護師」が280人の順となっている。

### 【正規】

事業所種別	(延べ人数)													
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	1,451	270	76	330	134	325	48	18	3	5	214	148	70	34
介護老人保健施設	474	101	32	35	21	93	22	114	6	1	171	40	13	59
*介護医療院	216	51	9	11	28	25	3	36	5	2	256	28	15	3
通所介護（富山型）	178	39	12	42	18	57	15	7	1	2	55	7	4	24
通所介護（富山型以外）	701	124	48	140	66	187	29	65	0	6	149	11	18	79
訪問介護	368	46	8	18	58	160	4	1	0	1	28	4	5	27
*訪問入浴介護	4	2	1	1	1	2	0	0	0	0	7	0	0	0
訪問看護	0	19	0	0	0	0	0	34	3	4	187	1	0	15
認知症対応型共同生活介護	404	75	16	14	76	146	8	1	0	3	32	4	6	13
小規模多機能型居宅介護	225	59	10	11	19	59	4	0	0	0	45	3	7	18
軽費老人ホーム・ケアハウス	40	15	5	25	3	7	4	0	0	0	5	16	7	5
障がい 通所系	129	6	45	54	17	69	40	2	0	39	21	16	25	41
障がい 入所系	148	8	36	36	7	36	75	14	1	7	47	26	15	5
*社会的養護関係施設	1	1	6	1	0	2	13	0	0	0	0	2	4	1
*救護施設等生活保護関係施設	29	6	3	13	0	5	0	0	0	3	4	3	5	0
合計	4,368	822	307	731	448	1,173	265	292	19	73	1,221	309	194	324

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

【非正規】

(延べ人数)

事業所種別	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	301	41	6	40	46	213	10	2	1	1	108	10	28	16
介護老人保健施設	89	11	3	0	2	27	1	18	1	0	69	6	1	12
* 介護医療院	14	2	0	0	0	3	0	5	0	0	37	0	1	1
通所介護（富山型）	76	7	3	11	16	67	15	5	0	0	71	3	7	13
通所介護（富山型以外）	318	32	4	21	40	206	15	19	1	0	280	9	26	36
訪問介護	181	22	1	1	35	186	1	0	0	0	32	4	4	19
* 訪問入浴介護	7	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	0	0	0
訪問看護	0	7	0	0	0	0	0	2	3	0	78	0	1	4
認知症対応型共同生活介護	129	28	4	3	28	162	5	1	0	0	54	3	12	21
小規模多機能型居宅介護	70	6	1	2	8	70	0	0	0	0	37	4	5	13
軽費老人ホーム・ケアハウス	6	2	0	2	0	3	1	0	0	0	3	1	3	1
障がい 通所系	15	9	4	9	4	25	7	6	0	7	22	4	9	34
障がい 入所系	18	1	1	4	3	30	6	1	0	0	10	2	16	0
* 社会的養護関係施設	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	3
* 救護施設等生活保護関係施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,225	168	27	93	182	995	65	59	6	8	805	46	114	173

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。

(5) 外国人材雇用者数

① 国籍別雇用者数

※雇用者数が20人以下の国籍は、分析には使用していません。

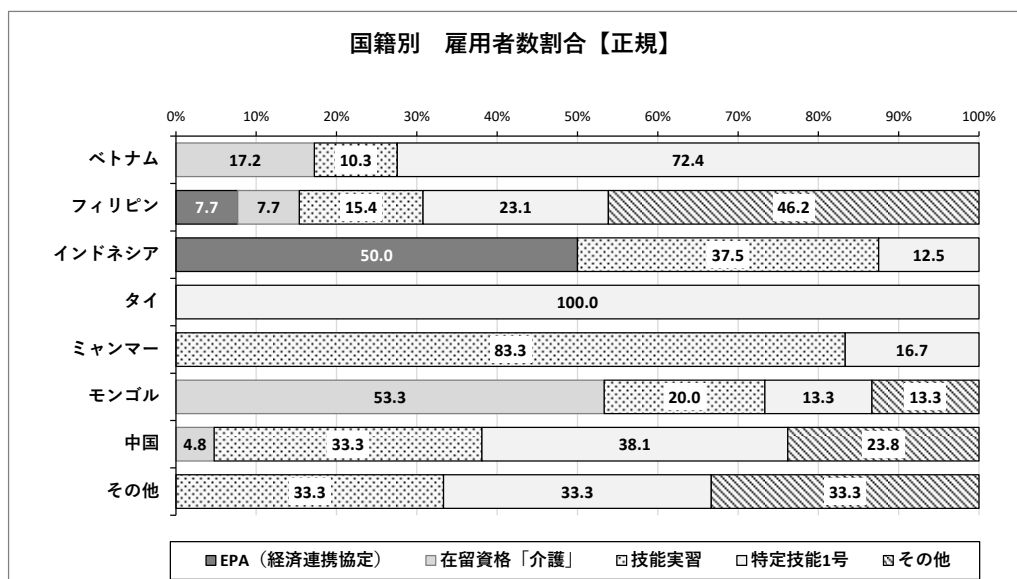
正規の雇用者数をみると、「ベトナム」が29人と最も多く、次いで「フィリピン」が26人、「中国」が21人の順となっている。

雇用者数の割合をみると、「ベトナム」の「特定技能1号」が72.4%と最も高く、次いで「フィリピン」の「その他」が46.2%、「中国」の「特定技能1号」が38.1%の順となっている。

(人)

国籍	雇用形態制度	正規					計
		EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	5	3	21	0	29
フィリピン		2	2	4	6	12	26
インドネシア		4	0	3	1	0	8
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	1	0	1
ミャンマー		0	0	5	1	0	6
モンゴル		0	8	3	2	2	15
韓国		0	0	0	0	0	0
中国		0	1	7	8	5	21
ブラジル		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	1	1	1	3
合計		6	16	26	41	20	109

その他(国籍)	雇用形態制度	人数	雇用形態制度(その他)	人数
インド	技能実習	1	日本国籍取得	2
ネパール	特定技能1号	1	医療、定住	1
パラグアイ	日本人の配偶者	1	特定活動	1



非正規の雇用者数をみると、「ベトナム」が32人と最も多く、次いで「中国」が7人、「インドネシア」と「モンゴル」が4人（同数）の順となっている。

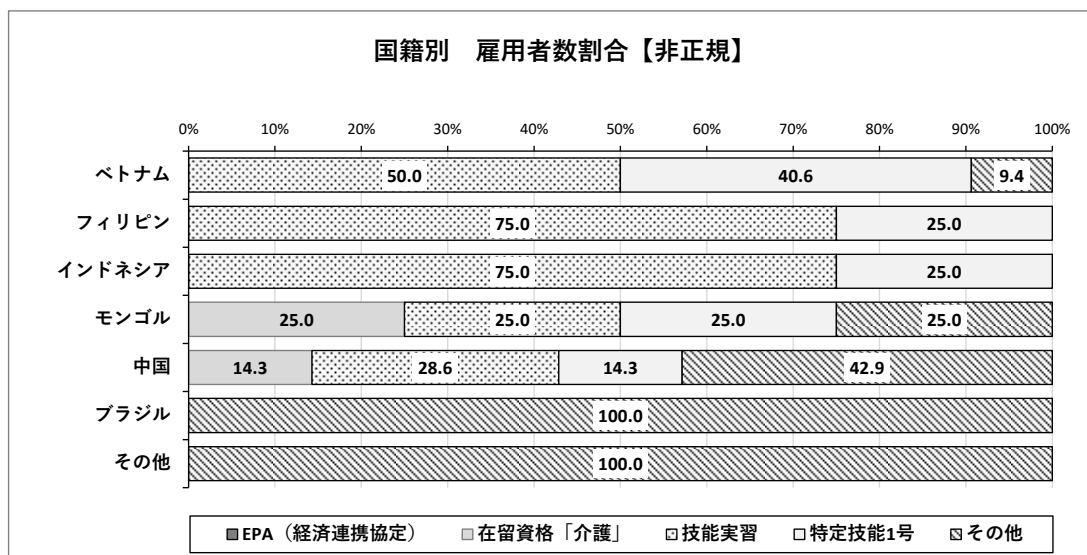
雇用者数の割合をみると、「ベトナム」の「技能実習」が50.0%と最も高く、次いで「中国」の「その他」が42.9%、「ベトナム」の「特定技能1号」が40.6%の順となっている。

(人)

国籍	雇用形態制度	非正規					計
		EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	0	16	13	3	32
フィリピン		0	1	0	0	2	3
インドネシア		0	0	3	1	0	4
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	0	0	0
ミャンマー		0	0	0	0	0	0
モンゴル		0	1	1	1	1	4
韓国		0	0	0	0	0	0
中国		0	1	2	1	3	7
ブラジル		0	0	0	0	1	1
その他		0	0	0	0	2	2
合計		0	3	22	16	12	53

その他（国籍）	雇用形態制度	人数
ネパール	永住者	1
	初任者研修・無資格	1

雇用形態制度（その他）	人数
留学生	2
永住者	1
有償ボランティア	1



## ②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

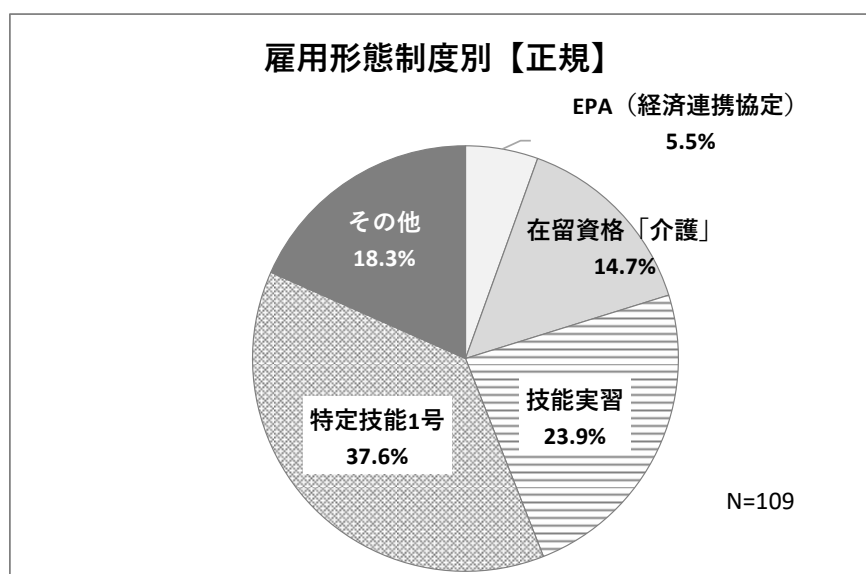
正規の雇用者数をみると、「特別養護老人ホーム」が27人と最も多く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が26人、「小規模多機能型居宅介護」が12人の順となっている。

雇用形態制度別の割合をみると、「特定技能1号」が37.6%と最も高く、次いで「技能実習」が23.9%、「その他」が18.3%の順となっている。

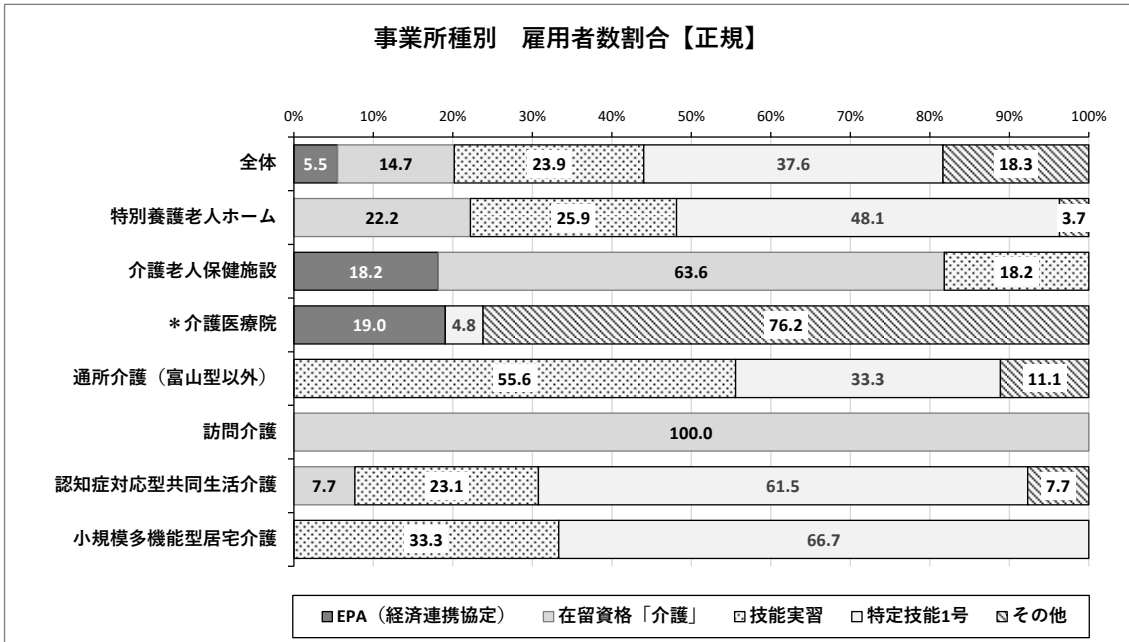
(人)

事業所種別	正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
特別養護老人ホーム	0	6	7	13	1	27
介護老人保健施設	2	7	2	0	0	11
*介護医療院	4	0	0	1	16	21
通所介護（富山型）	0	0	0	0	0	0
通所介護（富山型以外）	0	0	5	3	1	9
訪問介護	0	1	0	0	0	1
*訪問入浴介護 ※該当者なし	0	0	0	0	0	0
訪問看護 ※該当者なし	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	2	6	16	2	26
小規模多機能型居宅介護	0	0	4	8	0	12
軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	0	0	0	0
障がい 通所系	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系	0	0	0	0	0	0
*社会的養護関係施設	0	0	0	0	0	0
*救護施設等生活保護関係施設	0	0	0	0	0	0
合計	6	16	26	41	20	109

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。







非正規の雇用者数をみると、「特別養護老人ホーム」が31人と最も多く、次いで「障がい入所系」が8人、「通所介護（富山型以外）」が6人の順となっている。

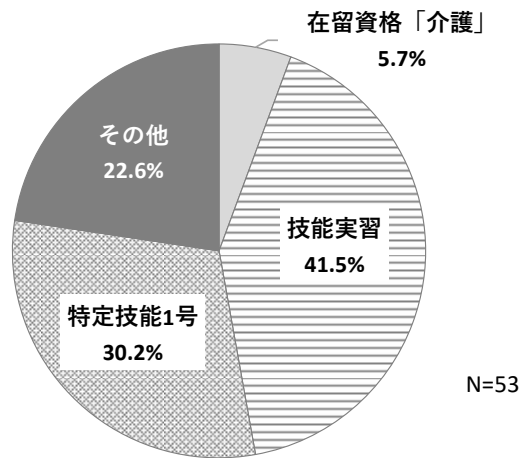
雇用形態制度別の割合をみると、「技能実習」が41.5%と最も高く、次いで「特定技能1号」が30.2%、「その他」が22.6%の順となっている。

(人)

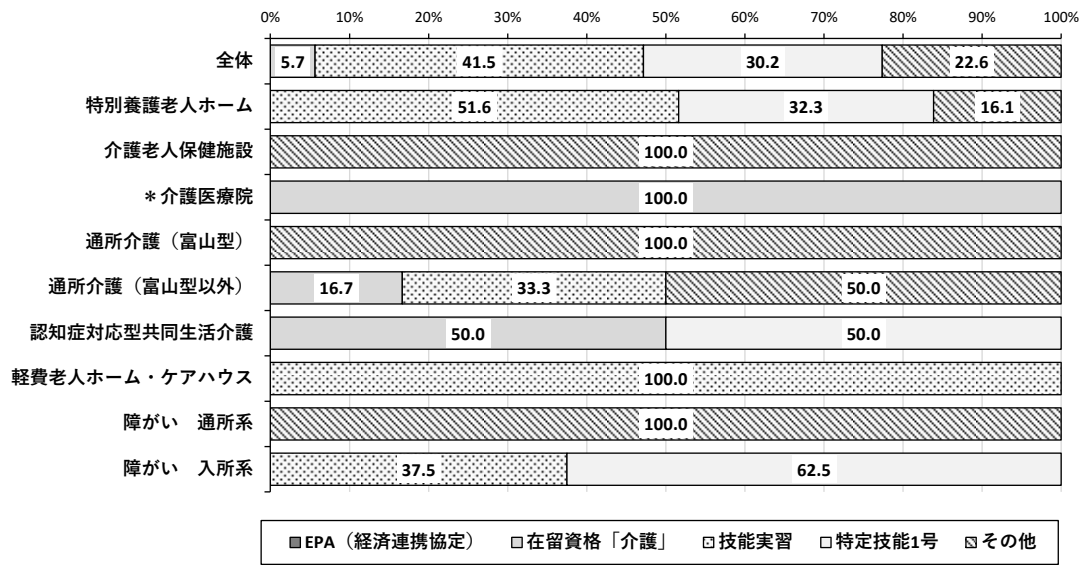
事業所種別	雇用形態制度		非正規				計
	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他		
特別養護老人ホーム	0	0	16	10	5	31	
介護老人保健施設	0	0	0	0	1	1	
* 介護医療院	0	1	0	0	0	1	
通所介護 (富山型)	0	0	0	0	2	2	
通所介護 (富山型以外)	0	1	2	0	3	6	
訪問介護	0	0	0	0	0	0	
* 訪問入浴介護 ※該当者なし	0	0	0	0	0	0	
訪問看護 ※該当者なし	0	0	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	0	1	0	1	0	2	
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	
軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	1	0	0	1	
障がい 通所系	0	0	0	0	1	1	
障がい 入所系	0	0	3	5	0	8	
* 社会的養護関係施設	0	0	0	0	0	0	
* 救護施設等生活保護関係施設	0	0	0	0	0	0	
合計	0	3	22	16	12	53	

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。

### 雇用形態制度別【非正規】



### 事業所種別 雇用者数割合【非正規】



### ③法人規模ごとの外国人材雇用者数

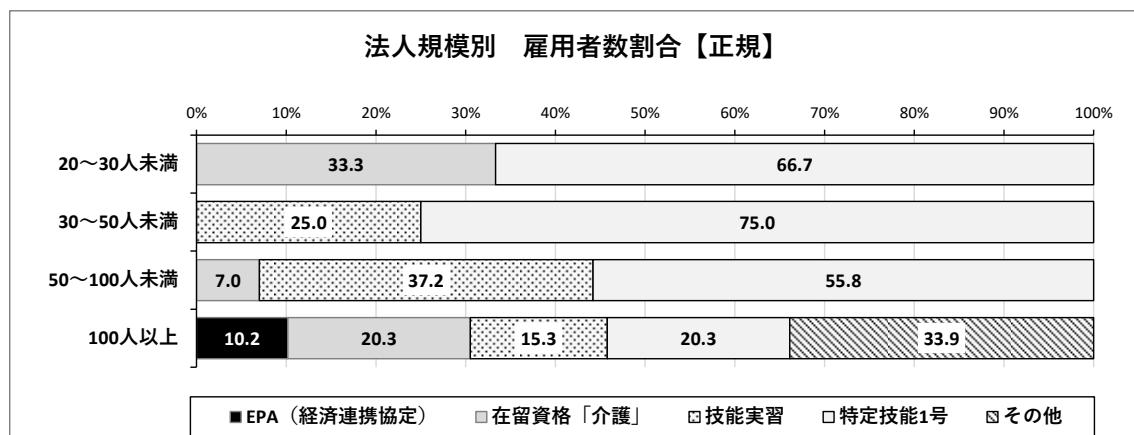
正規の雇用者数をみると、「100人以上」が59人と最も多く、次いで「50～100人未満」が43人となっており、小規模法人と比べて『50人以上』の法人規模では外国人雇用者数が多い傾向がわかる。

雇用者数の割合をみると、「100人以上」を除く『10人未満～100人未満』の法人規模で「特定技能1号」の割合が最も高くなっている。

「100人以上」の大規模法人では、「その他」が33.9%と最も高く、次いで『在留資格「介護」』と「特定技能1号」が20.3%となっている。

(人)

法人規模	正規					
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	計
10人未満	0	0	0	0	0	0
10～20人未満	0	0	0	0	0	0
20～30人未満	0	1	0	2	0	3
30～50人未満	0	0	1	3	0	4
50～100人未満	0	3	16	24	0	43
100人以上	6	12	9	12	20	59
合計	6	16	26	41	20	109



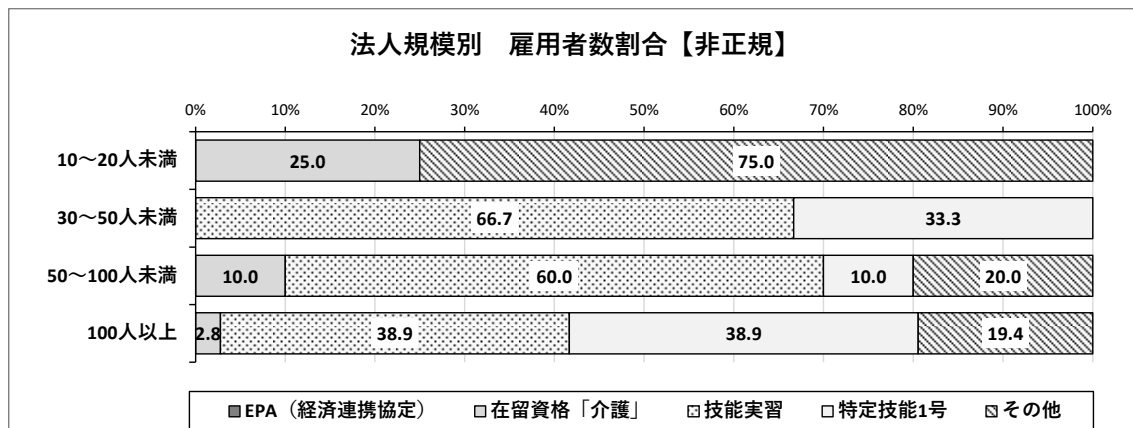
非正規の雇用者数をみると、「100人以上」が36人と最も多い。

雇用者数の割合をみると、「10人未満」を除く『30～100人以上』の法人規模で「技能実習」の割合が最も高くなっている。

「10人未満」の小規模法人では、「その他」が75.0%と最も高く、次いで『在留資格「介護」』が25.0%となっている。

(人)

法人規模	非正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
10人未満	0	0	0	0	0	0
10～20人未満	0	1	0	0	3	4
20～30人未満	0	0	0	0	0	0
30～50人未満	0	0	2	1	0	3
50～100人未満	0	1	6	1	2	10
100人以上	0	1	14	14	7	36
合計	0	3	22	16	12	53



## 2. 職員の充足状況

### ①職種別の必要性

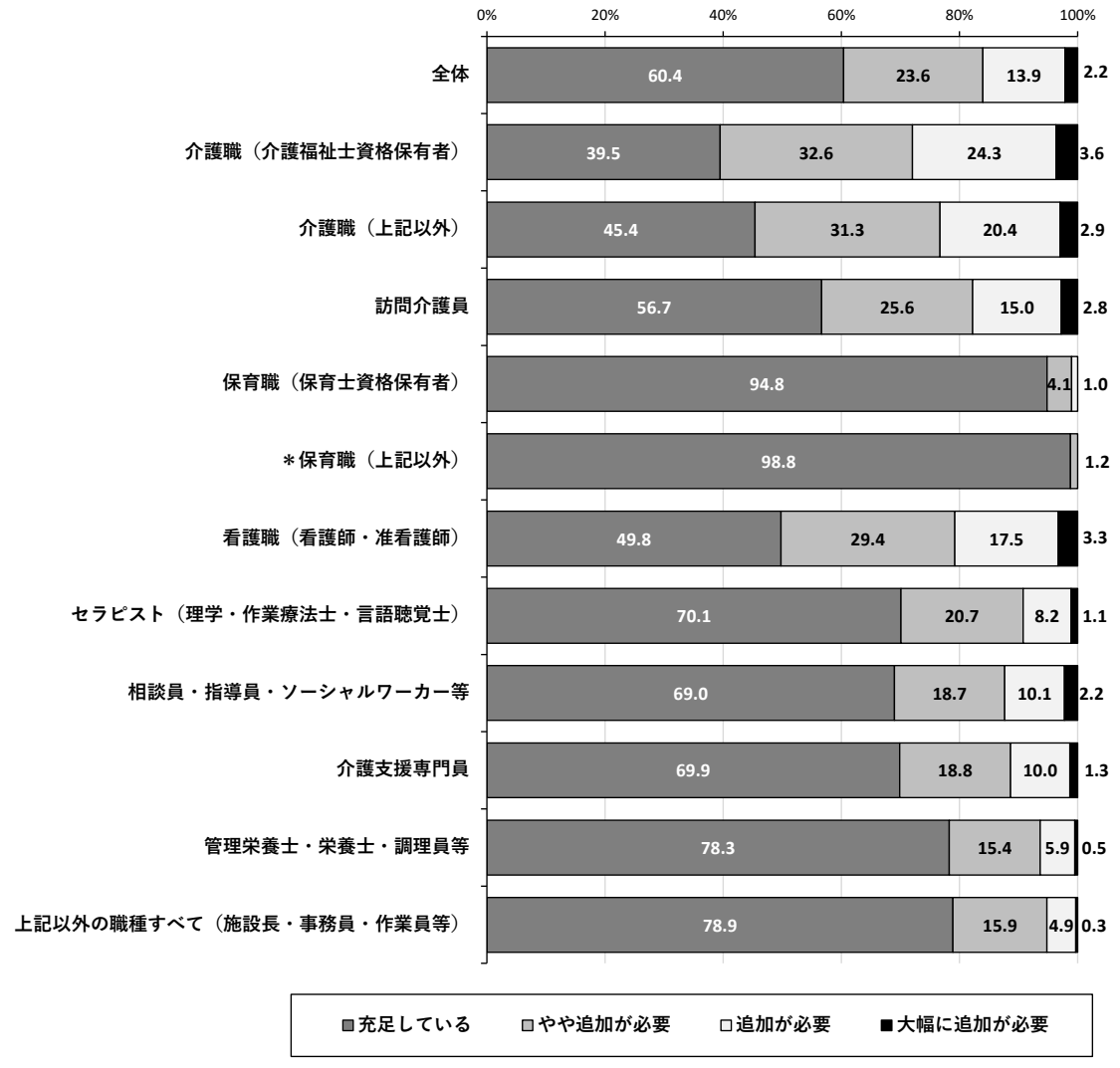
職種別の必要性「充足している」では、「保育職（保育士）」が94.8%と最も高く、次いで「上記以外の職種すべて」が78.9%、「管理栄養士・栄養士・調理員等」が78.3%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「介護職（介護福祉士）」が60.5%（32.6%＋24.3%＋3.6%）と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が54.6%（31.3%＋20.4%＋2.9%）、「看護職」が50.2%（29.4%＋17.5%＋3.3%）の順となっている。

職種別	必要性			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
介護職 （介護福祉士資格保有者）	39.5	32.6	24.3	3.6
介護職（上記以外）	45.4	31.3	20.4	2.9
訪問介護員	56.7	25.6	15.0	2.8
保育職（保育士資格保有者）	94.8	4.1	1.0	0.0
* 保育職（上記以外）	98.8	1.2	0.0	0.0
看護職（看護師・准看護師）	49.8	29.4	17.5	3.3
セラピスト （理学・作業療法士・言語聴覚士）	70.1	20.7	8.2	1.1
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	69.0	18.7	10.1	2.2
介護支援専門員	69.9	18.8	10.0	1.3
管理栄養士・栄養士・調理員等	78.3	15.4	5.9	0.5
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）	78.9	15.9	4.9	0.3
合計	60.4	23.6	13.9	2.2

※合計人数が15人以下の職種には\*が付いています。

### 職種別 職員の必要性割合



## ②事業所種別ごとの必要性

事業所種別の必要性「充足している」では、「軽費老人ホーム・ケアハウス」が87.8%と最も高く、次いで「障がい 通所系」が66.0%、「障がい 入所系」が65.1%の順となっている。

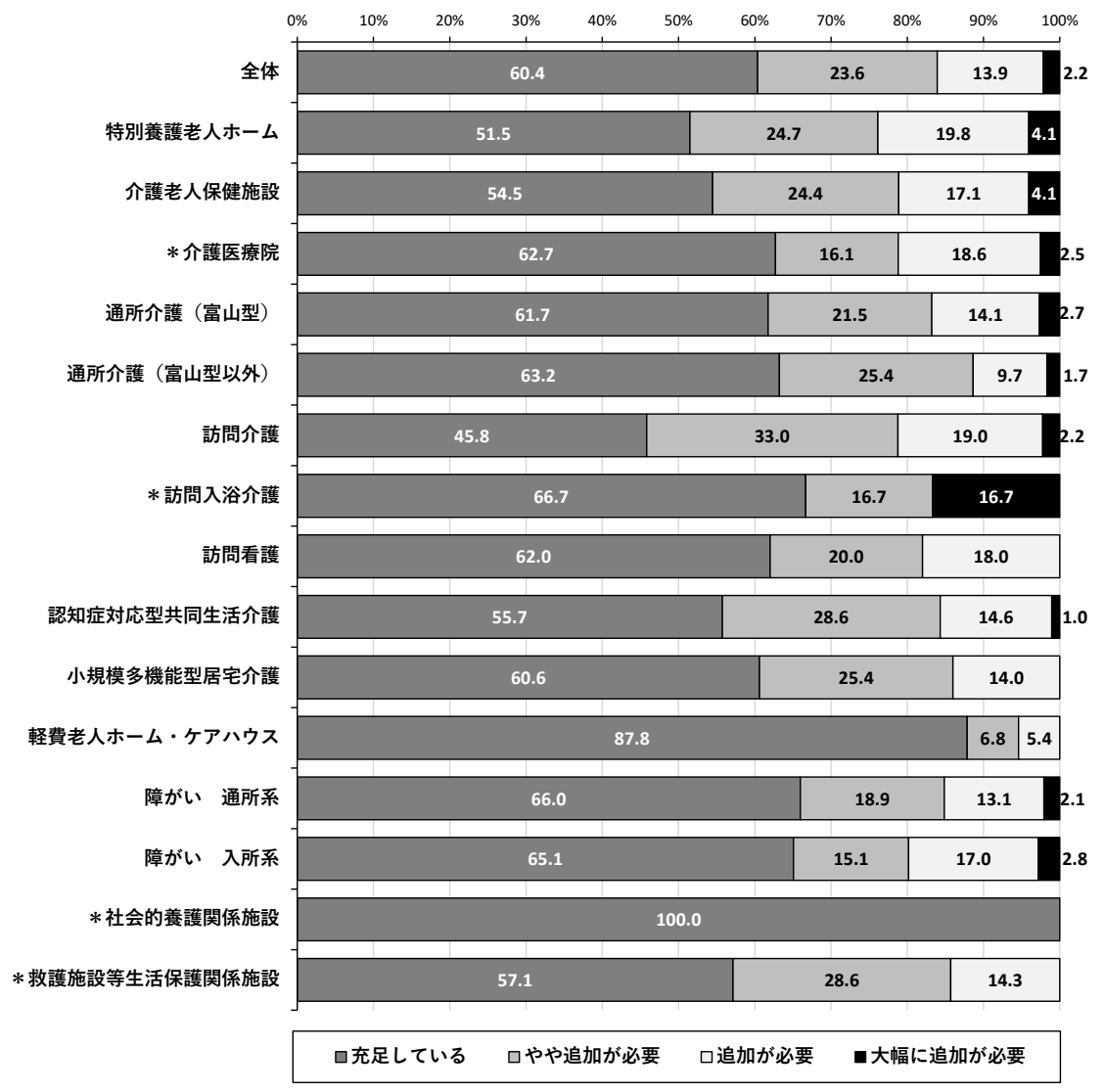
一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合では、「訪問介護」が54.2%（33.0%＋19.0%＋2.2%）と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が48.6%（24.7%＋19.8%＋4.1%）、「介護老人保健施設」が45.6%（24.4%＋17.1%＋4.1%）の順となっている。

(%)

事業所種別	追加必要性	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
特別養護老人ホーム		51.5	24.7	19.8	4.1
介護老人保健施設		54.5	24.4	17.1	4.1
* 介護医療院		62.7	16.1	18.6	2.5
通所介護（富山型）		61.7	21.5	14.1	2.7
通所介護（富山型以外）		63.2	25.4	9.7	1.7
訪問介護		45.8	33.0	19.0	2.2
* 訪問入浴介護		66.7	16.7	0.0	16.7
訪問看護		62.0	20.0	18.0	0.0
認知症対応型共同生活介護		55.7	28.6	14.6	1.0
小規模多機能型居宅介護		60.6	25.4	14.0	0.0
軽費老人ホーム・ケアハウス		87.8	6.8	5.4	0.0
障がい 通所系		66.0	18.9	13.1	2.1
障がい 入所系		65.1	15.1	17.0	2.8
* 社会的養護関係施設		100.0	0.0	0.0	0.0
* 救護施設等生活保護関係施設		57.1	28.6	14.3	0.0
合計		60.4	23.6	13.9	2.2

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。

### 事業所種別 職員の必要性割合



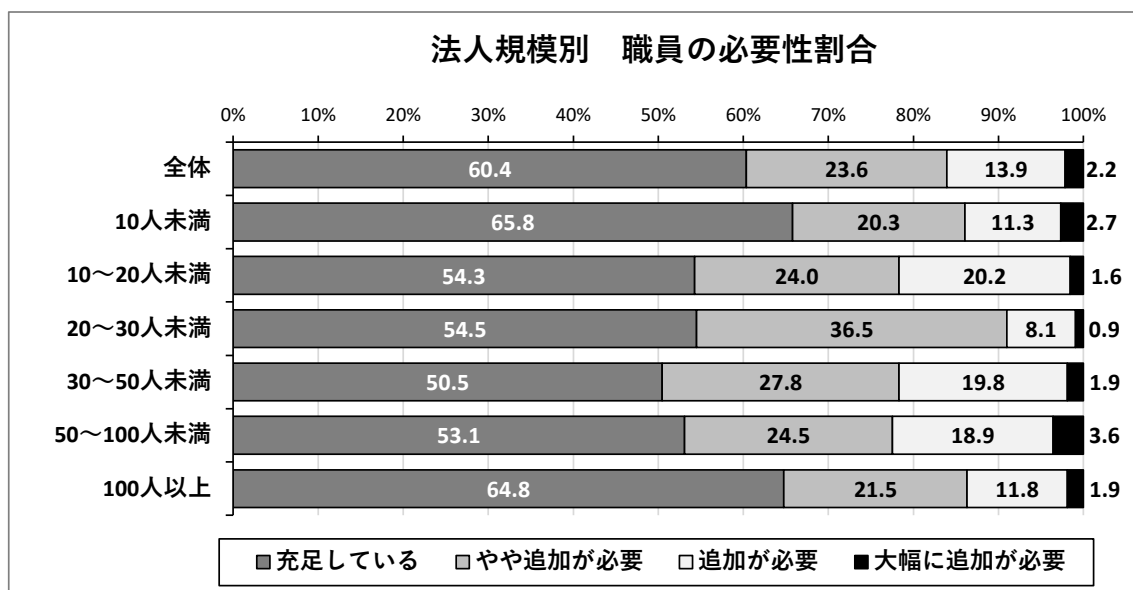


### ③法人規模ごとの必要性

法人規模別の必要性「充足している」では、「10人未満」が65.8%と最も高く、次いで「100人以上」が64.8%、「20～30人未満」が54.5%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「30～50人未満」が49.5%（27.8%＋19.8%＋1.9%）と最も高く、次いで「50～100人未満」が47.0%（24.5%＋18.9%＋3.6%）、「10～20人未満」が45.8%（24.0%＋20.2%＋1.6%）の順となっている。

法人規模別	追加必要性 (%)			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
10人未満	65.8	20.3	11.3	2.7
10～20人未満	54.3	24.0	20.2	1.6
20～30人未満	54.5	36.5	8.1	0.9
30～50人未満	50.5	27.8	19.8	1.9
50～100人未満	53.1	24.5	18.9	3.6
100人以上	64.8	21.5	11.8	1.9
合計	60.4	23.6	13.9	2.2



#### ④主な必要理由

介護職（介護福祉士資格保有者）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	36
人材不足への対応	168
土日・祝日・早朝・夜間勤務への対応	75
職員の休暇・緊急時への対応	84
退職・休職、時短勤務への対応	47
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	56
職員研修・資質向上の機会を増やすため	41
職員の高齢化への対応	75
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	27
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	24
加算取得のため	38
その他	0
合計	671

介護職（上記以外）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	33
人材不足への対応	141
土日・祝日・早朝・夜間勤務への対応	70
職員の休暇・緊急時への対応	68
退職・休職、時短勤務への対応	34
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	55
職員研修・資質向上の機会を増やすため	34
職員の高齢化への対応	68
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	17
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	22
加算取得のため	4
その他	0
合計	546

訪問介護員	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	22
人材不足への対応	41
土日・祝日・早朝・夜間勤務への対応	28
職員の休暇・緊急時への対応	25
退職・休職、時短勤務への対応	15
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	17
職員研修・資質向上の機会を増やすため	8
職員の高齢化への対応	28
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	2
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	9
加算取得のため	0
その他	0
合計	195

保育職（保育士資格保有者）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	4
人材不足への対応	2
土日・祝日・早朝・夜間勤務への対応	2
職員の休暇・緊急時への対応	2
退職・休職、時短勤務への対応	3
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	1
職員研修・資質向上の機会を増やすため	0
職員の高齢化への対応	0
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	1
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	0
加算取得のため	1
その他	2
合計	18

保育職（上記以外）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	1
人材不足への対応	1
土日・祝日・早朝・夜間勤務への対応	0
職員の休暇・緊急時への対応	0
退職・休職、時短勤務への対応	1
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	0
職員研修・資質向上の機会を増やすため	0
職員の高齢化への対応	0
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	0
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	0
加算取得のため	0
その他	2
合計	5

看護職（看護師・准看護師）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	28
人材不足への対応	71
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	29
職員の休暇・緊急時への対応	50
退職・休職、時短勤務への対応	37
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	25
職員研修・資質向上の機会を増やすため	13
職員の高齢化への対応	70
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	24
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	14
加算取得のため	18
その他	0
合計	379

セラピスト（理学・作業療法士・言語聴覚士）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	15
人材不足への対応	5
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	1
職員の休暇・緊急時への対応	5
退職・休職、時短勤務への対応	5
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	1
職員研修・資質向上の機会を増やすため	4
職員の高齢化への対応	4
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	13
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	7
加算取得のため	11
その他	2
合計	73

相談員・指導員・ソーシャルワーカー等	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	12
人材不足への対応	31
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	6
職員の休暇・緊急時への対応	32
退職・休職、時短勤務への対応	13
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	6
職員研修・資質向上の機会を増やすため	14
職員の高齢化への対応	16
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	9
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	28
加算取得のため	4
その他	2
合計	173

介護支援専門員	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	9
人材不足への対応	22
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	1
職員の休暇・緊急時への対応	4
退職・休職、時短勤務への対応	8
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	2
職員研修・資質向上の機会を増やすため	1
職員の高齢化への対応	12
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	5
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	16
加算取得のため	0
その他	1
合計	81

管理栄養士・栄養士・調理員等	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	5
人材不足への対応	18
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	7
職員の休暇・緊急時への対応	11
退職・休職、時短勤務への対応	5
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	8
職員研修・資質向上の機会を増やすため	2
職員の高齢化への対応	14
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	3
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	3
加算取得のため	8
その他	2
合計	86

上記以外の職種すべて（施設長・事務員・作業員等）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	6
人材不足への対応	11
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	3
職員の休暇・緊急時への対応	3
退職・休職、時短勤務への対応	7
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	6
職員研修・資質向上の機会を増やすため	2
職員の高齢化への対応	12
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	0
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	33
加算取得のため	0
その他	2
合計	85

### 3. 外国人材の雇用

#### ①事業所種別の雇用の意思

全体では、「雇用の予定なし」が71.2%と最も多く、次いで『雇用に前向き』（「雇用したい」2.4%+「検討中」15.1%）が17.5%、「雇用している」が11.4%の順となっている。

全ての事業所種別でみると、いずれも「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

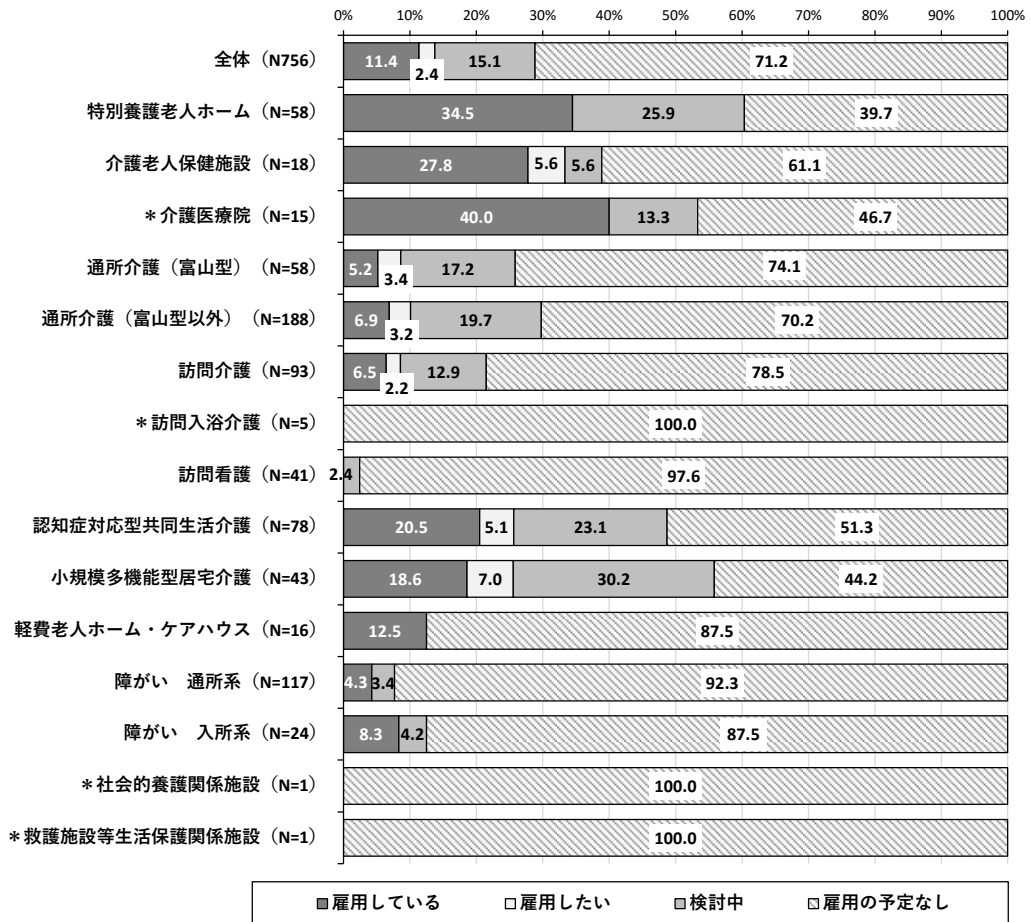
一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」+「検討中」）の割合が「特別養護老人ホーム」では60.4%となっており、「雇用の予定なし」（39.7%）を20.7ポイント上回っている。また、「小規模多機能型居宅介護」では「雇用している」と『雇用に前向き』を合わせた割合が55.8%と、「雇用の予定なし」を11.6ポイント上回っている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思		雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
	N					
特別養護老人ホーム	58		20	0	15	23
	100.0		34.5	0.0	25.9	39.7
介護老人保健施設	18		5	1	1	11
	100.0		27.8	5.6	5.6	61.1
*介護医療院	15		6	0	2	7
	100.0		40.0	0.0	13.3	46.7
通所介護（富山型）	58		3	2	10	43
	100.0		5.2	3.4	17.2	74.1
通所介護（富山型以外）	188		13	6	37	132
	100.0		6.9	3.2	19.7	70.2
訪問介護	93		6	2	12	73
	100.0		6.5	2.2	12.9	78.5
*訪問入浴介護	5		0	0	0	5
	100.0		0.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護	41		0	0	1	40
	100.0		0.0	0.0	2.4	97.6
認知症対応型共同生活介護	78		16	4	18	40
	100.0		20.5	5.1	23.1	51.3
小規模多機能型居宅介護	43		8	3	13	19
	100.0		18.6	7.0	30.2	44.2
軽費老人ホーム・ケアハウス	16		2	0	0	14
	100.0		12.5	0.0	0.0	87.5
障がい 通所系	117		5	0	4	108
	100.0		4.3	0.0	3.4	92.3
障がい 入所系	24		2	0	1	21
	100.0		8.3	0.0	4.2	87.5
*社会的養護関係施設	1		0	0	0	1
	100.0		0.0	0.0	0.0	100.0
*救護施設等生活保護関係施設	1		0	0	0	1
	100.0		0.0	0.0	0.0	100.0
合計	756		86	18	114	538
	100.0		11.4	2.4	15.1	71.2

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

### 事業所種別 雇用意思の割合



②雇用の理由 ※複数回答

雇用の理由	件数
日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから	64
将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用（予定）している	60
外国人でも十分入所者への対応が出来る	33
就労意欲が高いから	26
国際交流・国際貢献のため	20
ホスピタリティが高いから	16
人件費を抑えることができる	8
その他	2
合計	229

雇用上の理由（その他）
利用者がブラジル人なので、その方を支援するため
外国人実習生を受け入れる予定あり

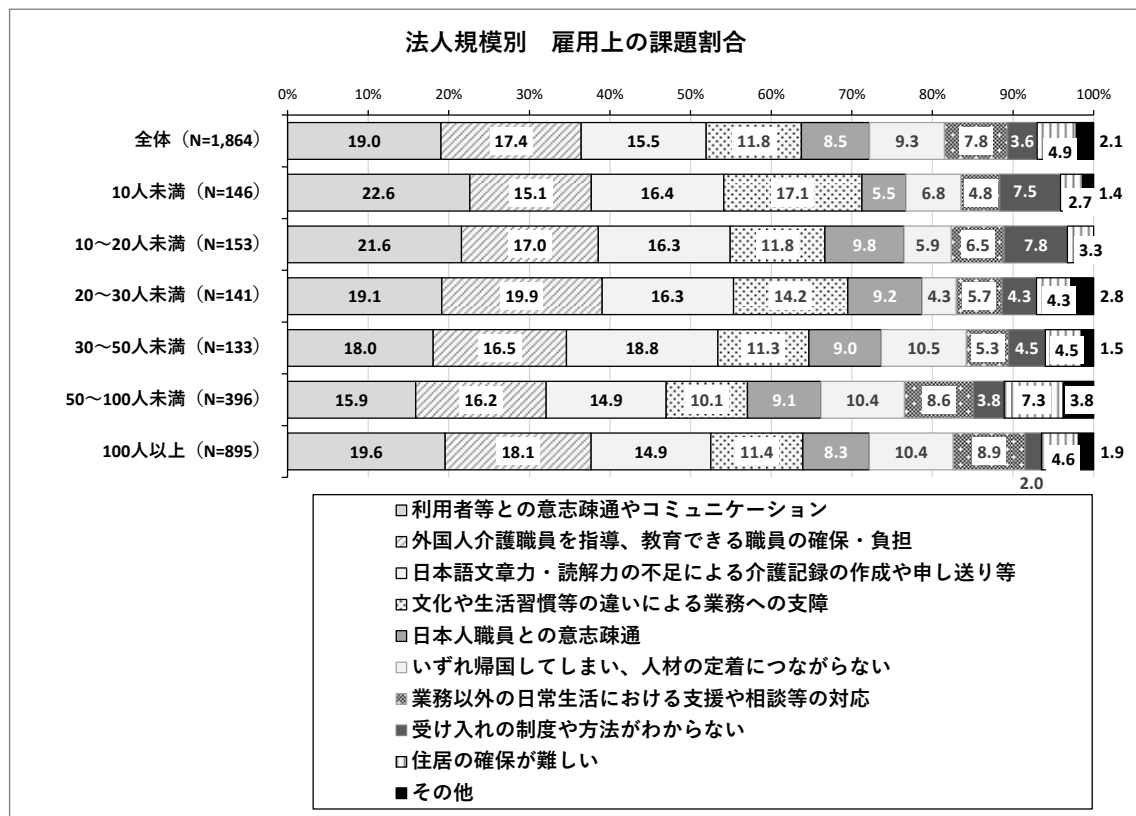
③雇用上の課題 ※複数回答

雇用上の課題	件数
利用者等との意志疎通やコミュニケーション	355
外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	324
日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	289
文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	220
いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	173
日本人職員との意志疎通	158
業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	146
住居の確保が難しい	91
受け入れの制度や方法がわからない	68
その他	36
その他（無記入）	4
合計	1,864

雇用上の課題（その他）	件数	雇用上の課題（その他）	件数
技能実習生の場合、配置後6カ月間人員換算に算定出来ないことで新たに人員を配置する必要があること。	6	専門知識や資格が必要	2
運転免許がない場合、送迎車の運転ができない	5	約束を守らない	1
コスト面	5	費用面での負担とリスク	1
業務委託業者への経費が高い（1人100万円以上はかかる）	3	希望が無い	1
費用対効果	2	人員基準を満たさない可能性があるため	1
複合的な課題があり会社方針として雇用していない	2	法人内で外国人材登用に向けた動きはまだない	1
上記の課題のない人材であれば国籍を問わず雇用する	2	収入が少なく人を雇うことができない	1
特に課題があるとは考えていない	2	訪問系は介護福祉士の取得が必要なため	1

④法人規模別の課題 ※複数回答

課題	N	(上段：人数 下段：割合)									
		利用者等との意志疎通やコミュニケーション	外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	日本人職員との意志疎通	いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	受け入れの制度や方法がわからない	住居の確保が難しい	その他
10人未満	146	33	22	24	25	8	10	7	11	4	2
	100.0	22.6	15.1	16.4	17.1	5.5	6.8	4.8	7.5	2.7	1.4
10～20人未満	153	33	26	25	18	15	9	10	12	5	0
	100.0	21.6	17.0	16.3	11.8	9.8	5.9	6.5	7.8	3.3	0.0
20～30人未満	141	27	28	23	20	13	6	8	6	6	4
	100.0	19.1	19.9	16.3	14.2	9.2	4.3	5.7	4.3	4.3	2.8
30～50人未満	133	24	22	25	15	12	14	7	6	6	2
	100.0	18.0	16.5	18.8	11.3	9.0	10.5	5.3	4.5	4.5	1.5
50～100人未満	396	63	64	59	40	36	41	34	15	29	15
	100.0	15.9	16.2	14.9	10.1	9.1	10.4	8.6	3.8	7.3	3.8
100人以上	895	175	162	133	102	74	93	80	18	41	17
	100.0	19.6	18.1	14.9	11.4	8.3	10.4	8.9	2.0	4.6	1.9
合計	1,864	355	324	289	220	158	173	146	68	91	40
	100.0	19.0	17.4	15.5	11.8	8.5	9.3	7.8	3.6	4.9	2.1

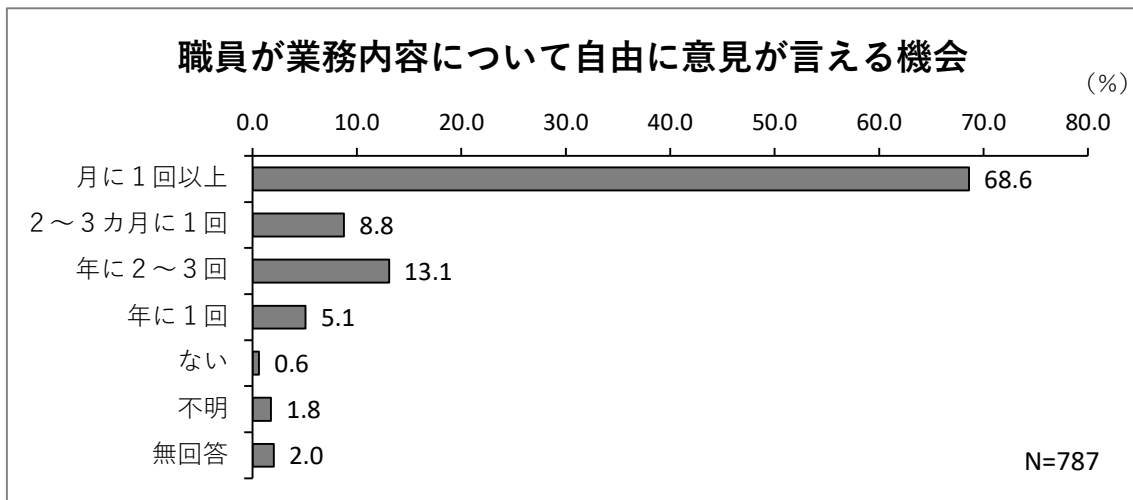


#### 4. 職場の状況（令和3年度内）

※回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、分析には使用していません。

##### ①職員が業務内容について自由に意見が言える機会

「月に1回以上」が68.6%と最も高く、次いで「年に2～3回」が13.1%、「2～3か月に1回」が8.8%の順となっている。





事業所種別にみると、「月に1回以上」では、「障がい 通所系」、「障がい 入所系」が79.2%（同率）と最も高く、次いで「軽費老人ホーム・ケアハウス」が76.5%、「認知症対応型共同生活介護」が74.1%、「通所介護（富山型）」が73.0%の順となっている。

法人規模別にみると、「月に1回以上」では、「100人以上」が72.0%と最も高く、次いで「10人未満」が70.2%、「50～100人未満」が67.8%の順となっている。

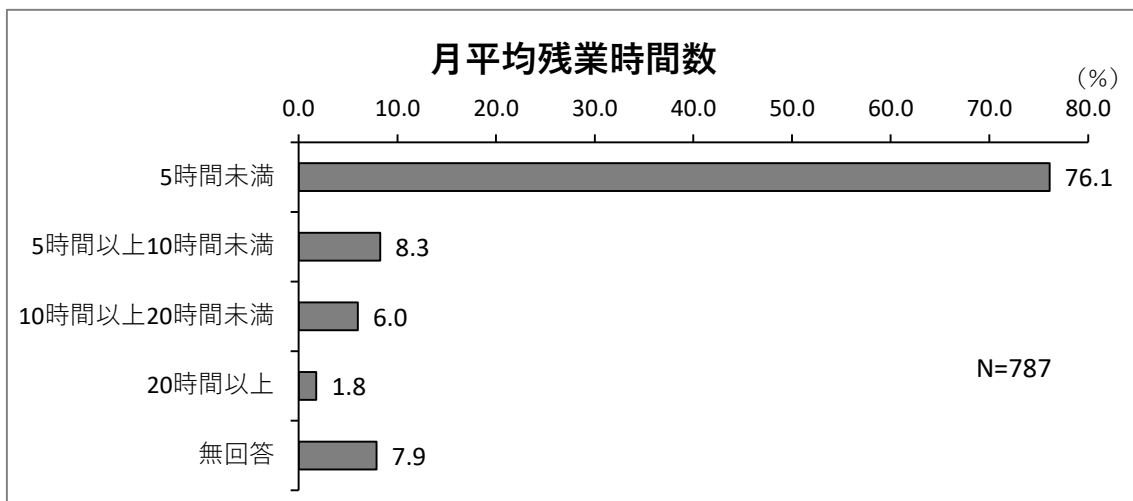
(%)

		n	月に1回以上	2～3カ月に1回	年に2～3回	年に1回	ない	不明	無回答
全体		787	68.6	8.8	13.1	5.1	0.6	1.8	2.0
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	63.3	16.7	11.7	6.7	0.0	0.0	1.7
	介護老人保健施設	18	50.0	5.6	22.2	5.6	11.1	5.6	0.0
	*介護医療院	15	33.3	6.7	26.7	13.3	13.3	6.7	0.0
	通所介護（富山型）	63	73.0	4.8	15.9	3.2	0.0	3.2	0.0
	通所介護（富山型以外）	197	66.5	7.1	15.7	5.6	0.0	2.5	2.5
	訪問介護	99	64.6	8.1	15.2	4.0	0.0	2.0	6.1
	*訪問入浴介護	6	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	42	61.9	4.8	21.4	7.1	0.0	4.8	0.0
	認知症対応型共同生活介護	81	74.1	9.9	8.6	3.7	1.2	0.0	2.5
	小規模多機能型居宅介護	43	69.8	11.6	14.0	2.3	0.0	2.3	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	76.5	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0
	障がい 通所系	120	79.2	10.0	5.8	3.3	0.0	0.0	1.7
	障がい 入所系	24	79.2	4.2	4.2	12.5	0.0	0.0	0.0
	*社会的養護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	84	70.2	7.1	14.3	1.2	0.0	4.8	2.4
	10～20人未満	76	67.1	7.9	10.5	5.3	0.0	7.9	1.3
	20～30人未満	60	65.0	6.7	16.7	5.0	0.0	1.7	5.0
	30～50人未満	75	57.3	21.3	14.7	2.7	0.0	0.0	4.0
	50～100人未満	149	67.8	11.4	13.4	5.4	0.7	0.0	1.3
	100人以上	343	72.0	5.8	12.2	6.4	1.2	0.9	1.5

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

## ②月平均残業時間数

7割強が「5時間未満」と回答しており、平均は2.8時間となっている。



事業所種別にみると、『10 時間以上』では「訪問看護」が 23.8% (19.0%+4.8%) と最も高く、次いで「訪問介護」が 15.2% (「10 時間以上 20 時間未満」+「20 時間以上」) (10.1%+5.1%) となっている。

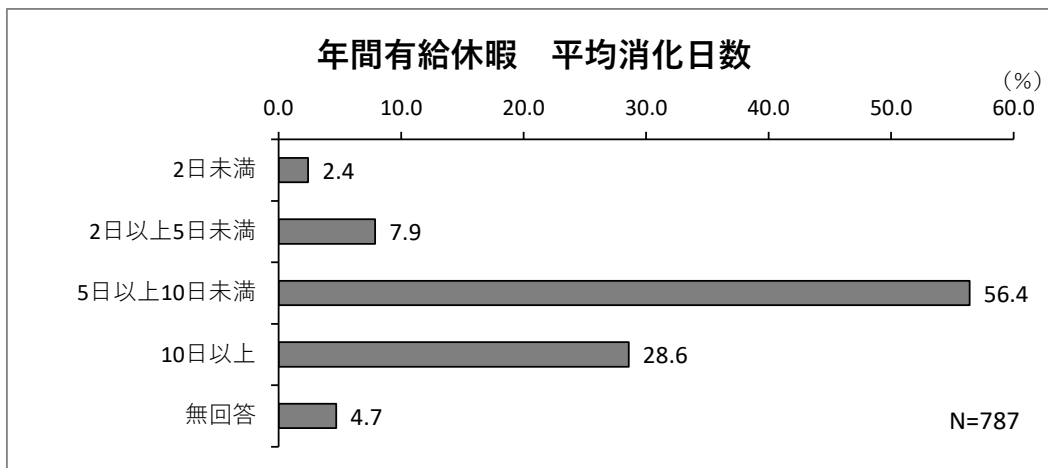
法人規模別にみると、『10 時間以上』では「10 人未満」が 9.5% (8.3%+1.2%) と最も高く、平均 3.9 時間となっている。「20~30 人未満」では 6.7% (5.0%+1.7%) と最も低く、平均 2.6 時間であった。

		n	5 時間未満	5 時間以上 10 時間未満	10 時間以上 20 時間未満	20 時間以上	無回答	平均
全体		787	76.1	8.3	6.0	1.8	7.9	2.8
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	81.7	8.3	6.7	0.0	3.3	2.9
	介護老人保健施設	18	83.3	5.6	0.0	0.0	11.1	1.3
	* 介護医療院	15	86.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.6
	通所介護 (富山型)	63	73.0	6.3	7.9	3.2	9.5	2.9
	通所介護 (富山型以外)	197	78.7	7.6	4.6	2.0	7.1	2.7
	訪問介護	99	63.6	10.1	10.1	5.1	11.1	3.9
	* 訪問入浴介護	6	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	1.2
	訪問看護	42	57.1	16.7	19.0	4.8	2.4	5.7
	認知症対応型共同生活介護	81	82.7	7.4	2.5	1.2	6.2	2.7
	小規模多機能型居宅介護	43	81.4	11.6	2.3	0.0	4.7	1.9
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	76.5	5.9	11.8	0.0	5.9	2.8
	障がい 通所系	120	75.8	6.7	5.0	0.0	12.5	1.9
	障がい 入所系	24	91.7	4.2	0.0	0.0	4.2	1.5
	* 社会的養護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	5.0
* 救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	84	73.8	4.8	8.3	1.2	11.9	3.9
	10~20人未満	76	69.7	10.5	3.9	3.9	11.8	3.2
	20~30人未満	60	76.7	8.3	5.0	1.7	8.3	2.6
	30~50人未満	75	70.7	10.7	4.0	1.3	13.3	3.3
	50~100人未満	149	77.9	8.7	6.7	0.7	6.0	2.8
	100人以上	343	78.4	7.9	6.1	2.0	5.5	2.7

※回答事業所 15 以下の事業所種別には \* が付いています。

### ③年間有給休暇平均消化日数

5割強が「5日以上10日未満」と回答しており、平均は7.9日となっている。



事業所種別にみると、「障がい 入所系」が平均9.2日と最も多く、次いで「軽費老人ホーム・ケアハウス」と「介護老人保健施設」が平均9.1日（同一）、「訪問看護」が平均8.7日となっている。

法人規模別にみると、「10日以上」では「30～50人未満」が32.0%と最も高く、次いで「100人以上」が31.8%となっている。

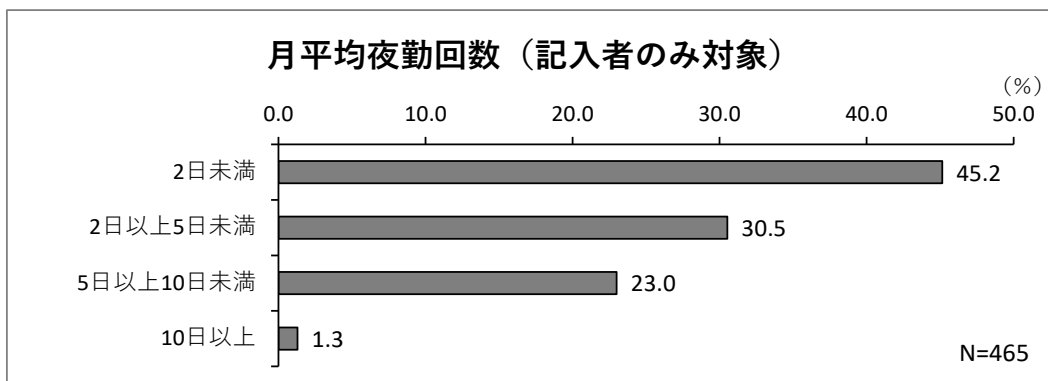
		n	2日未満	2日以上 5日未満	5日以上 10日未満	10日以上	無回答	平均
全体		787	2.4	7.9	56.4	28.6	4.7	7.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	0.0	1.7	63.3	31.7	3.3	8.5
	介護老人保健施設	18	0.0	0.0	50.0	44.4	5.6	9.1
	* 介護医療院	15	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	10.4
	通所介護（富山型）	63	7.9	12.7	50.8	27.0	1.6	7.1
	通所介護（富山型以外）	197	0.5	6.6	57.9	29.9	5.1	8.2
	訪問介護	99	3.0	6.1	52.5	25.3	13.1	7.3
	* 訪問入浴介護	6	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	5.9
	訪問看護	42	7.1	4.8	50.0	35.7	2.4	8.7
	認知症対応型共同生活介護	81	2.5	17.3	61.7	14.8	3.7	6.8
	小規模多機能型居宅介護	43	0.0	7.0	79.1	11.6	2.3	7.3
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	0.0	11.8	47.1	41.2	0.0	9.1
	障がい 通所系	120	4.2	10.8	50.0	31.7	3.3	8.0
	障がい 入所系	24	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0	9.2
* 社会的養護関係施設	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	8.0	
* 救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.7	
法人規模別	10人未満	84	4.8	14.3	54.8	22.6	3.6	6.9
	10～20人未満	76	6.6	11.8	43.4	28.9	9.2	7.5
	20～30人未満	60	1.7	11.7	50.0	21.7	15.0	6.8
	30～50人未満	75	2.7	6.7	50.7	32.0	8.0	6.7
	50～100人未満	149	2.0	8.1	60.4	25.5	4.0	8.1
	100人以上	343	1.2	5.0	60.3	31.8	1.7	8.0

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

#### ④月平均夜勤回数（※記入者のみ対象）

※サンプル数が少ないため、あくまで参考値

5割弱が「2日未満」と回答しており、平均は1.8日となっている。



事業所種別にみると、『5日以上』では「認知症対応型共同生活介護」が68.4%（64.6%+3.8%）と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が31.0%（31.0%+0.0%）、「特別養護老人ホーム」が29.3%（29.3%+0.0%）の順となっている。

法人規模別にみると、「2日未満」では「10人未満」が9割強と最も高い。「2日以上5日未満」では「100人以上」が47.9%、「5日以上10日未満」では「50～100人未満」が50.6%となっている。

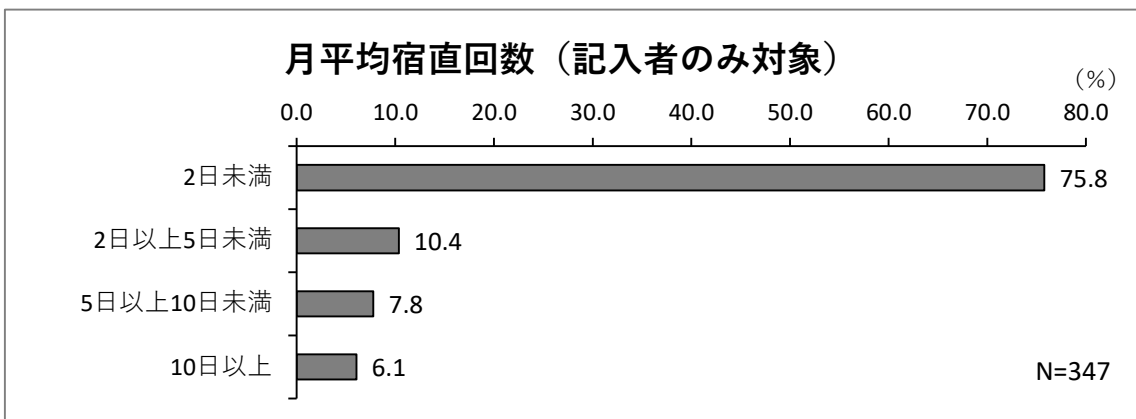
		n	2日未満 (%)	2日以上5日未満 (%)	5日以上10日未満 (%)	10日以上 (%)	平均 (回)
全体		465	45.2	30.5	23.0	1.3	1.8
事業所種別	特別養護老人ホーム	58	0.0	70.7	29.3	0.0	4.5
	介護老人保健施設	16	0.0	75.0	25.0	0.0	4.0
	* 介護医療院	15	6.7	80.0	13.3	0.0	3.9
	通所介護（富山型）	33	84.8	9.1	6.1	0.0	0.5
	通所介護（富山型以外）	77	93.5	2.6	3.9	0.0	0.2
	訪問介護	50	54.0	22.0	24.0	0.0	1.4
	* 訪問入浴介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	20	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	79	3.8	27.8	64.6	3.8	5.4
	小規模多機能型居宅介護	42	7.1	61.9	31.0	0.0	4.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.2
	障がい 通所系	45	95.6	2.2	2.2	0.0	0.2
	障がい 入所系	20	20.0	55.0	10.0	15.0	3.7
* 社会的養護関係施設	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
* 救護施設等生活保護関係施設	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	46	91.3	2.2	6.5	0.0	0.3
	10～20人未満	41	70.7	17.1	7.3	4.9	1.2
	20～30人未満	45	64.4	13.3	20.0	2.2	1.6
	30～50人未満	43	53.5	16.3	30.2	0.0	1.7
	50～100人未満	77	24.7	24.7	50.6	0.0	2.4
	100人以上	213	31.9	47.9	18.8	1.4	2.1

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

⑤月平均宿直回数（※記入者のみ対象）

※サンプル数が少ないため、あくまで参考値

7割強が「2日未満」と回答しており、平均は0.9日となっている。  
 （宿直専門で勤務している者を含む）

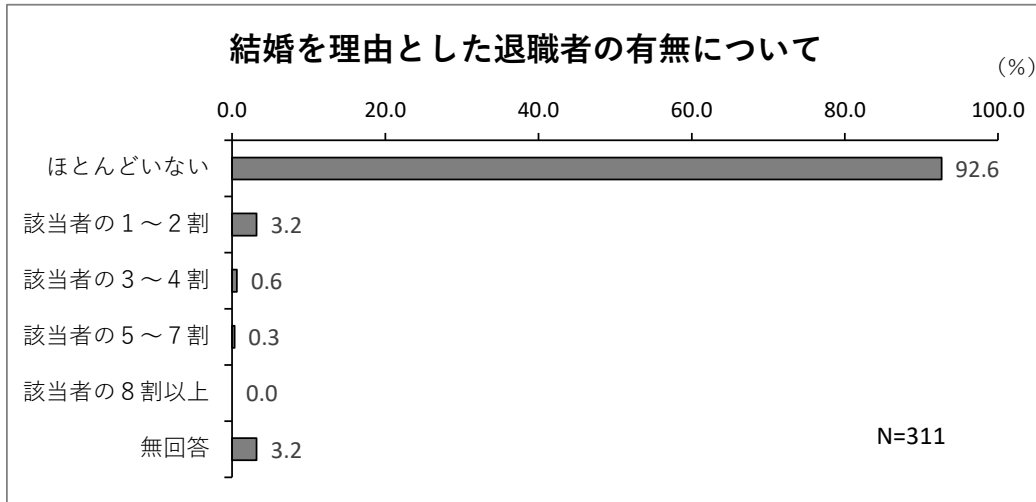


		n	2日未満	2日以上 5日未満	5日以上 10日未満	10日以上	平均
全体		347	75.8	10.4	7.8	6.1	0.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	28	50.0	3.6	32.1	14.3	2.1
	介護老人保健施設	8	50.0	12.5	12.5	25.0	2.0
	*介護医療院	9	33.3	33.3	33.3	0.0	1.5
	通所介護（富山型）	30	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	79	96.2	1.3	2.5	0.0	0.1
	訪問介護	36	88.9	5.6	5.6	0.0	0.3
	*訪問入浴介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	30	90.0	0.0	3.3	6.7	0.6
	小規模多機能型居宅介護	30	33.3	20.0	23.3	23.3	4.8
	軽費老人ホーム・ケアハウス	11	36.4	0.0	18.2	45.5	4.2
	障がい 通所系	50	72.0	28.0	0.0	0.0	0.5
	障がい 入所系	13	46.2	46.2	0.0	7.7	1.9
	*社会的養護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	4.8
*救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	3.5	
法人規模別	10人未満	44	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20人未満	38	86.8	5.3	5.3	2.6	0.6
	20～30人未満	37	83.8	8.1	0.0	8.1	1.2
	30～50人未満	35	80.0	2.9	8.6	8.6	0.9
	50～100人未満	52	65.4	15.4	11.5	7.7	1.1
	100人以上	141	66.0	15.6	11.3	7.1	1.0

※回答事業所 15 以下の事業所種別には \* が付いています。

⑥結婚を理由とした退職者の有無について（※「該当者なし」は含めず）

「ほとんどいない」が92.6%となっている。



事業所種別にみると、「該当者の1～2割」では「障がい 入所系」が12.5%と、他の事業所種別に比べて高くなっている。

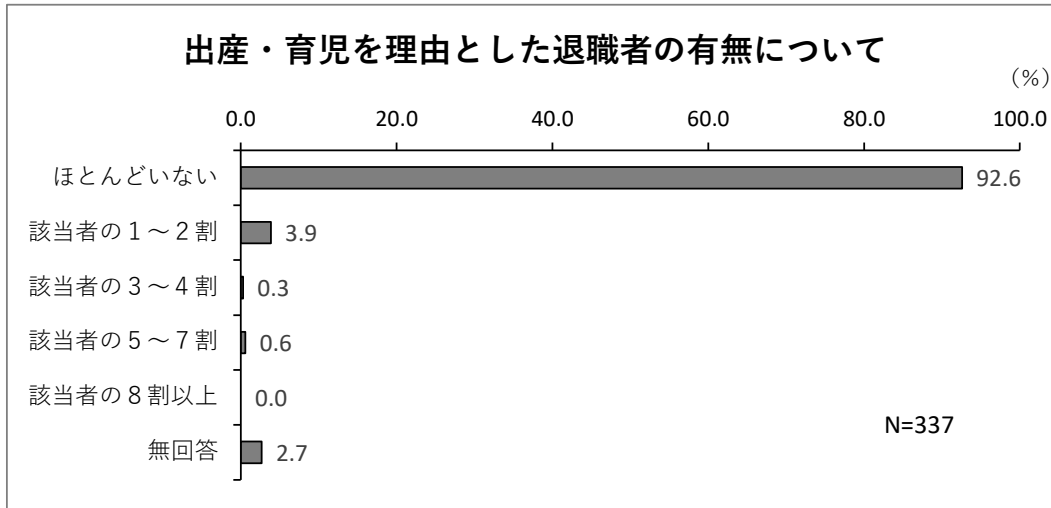
法人規模別にみても、「20～30人未満」を除いた法人規模において「ほとんどいない」が8割以上となっている。

		n	ほとんど いない	該当者の 1～2割	該当者の 3～4割	該当者の 5～7割	該当者の 8割以上	無回答
全体		311	92.6	3.2	0.6	0.3	0.0	3.2
事業所種別	特別養護老人ホーム	38	89.5	5.3	0.0	2.6	0.0	2.6
	介護老人保健施設	13	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	11	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	23	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	74	91.9	5.4	1.4	0.0	0.0	1.4
	訪問介護	37	91.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1
	*訪問入浴介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	41	90.2	4.9	2.4	0.0	0.0	2.4
	小規模多機能型居宅介護	21	95.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	軽費老人ホーム・ケアハウス	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 通所系	28	89.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7
	障がい 入所系	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	*社会的養護関係施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
*救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	21	85.7	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5
	10～20人未満	21	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～30人未満	21	76.2	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～50人未満	33	93.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1
	50～100人未満	59	94.9	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7
	100人以上	156	93.6	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

⑦出産・育児を理由とした退職者の有無について（※「該当者なし」は含めず）

「ほとんどいない」が92.6%となっている。



事業所種別にみると、「該当者の1～2割」では「訪問看護」が15.4%と、他の事業所種別に比べて高くなっている。

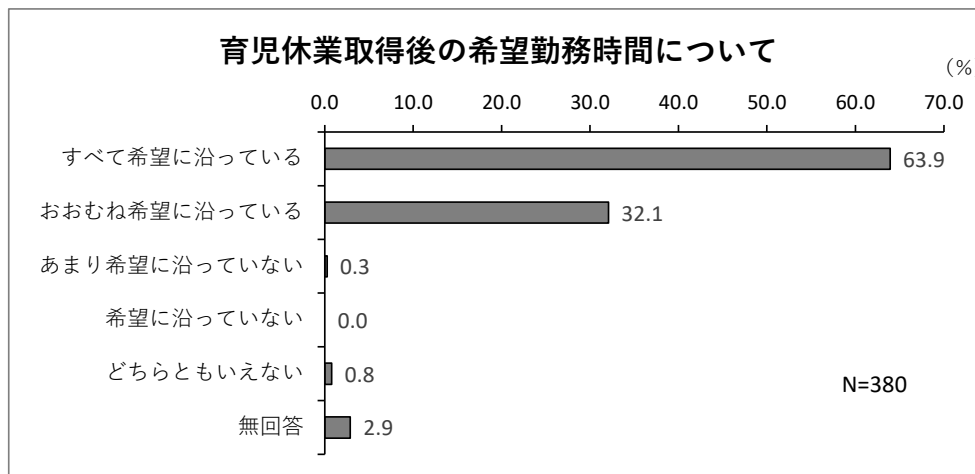
法人規模別にみると、「該当者の1～2割」では「20～30人未満」が9.5%と、他の法人規模に比べて高くなっている。

		n	ほとんど いない	該当者の 1～2割	該当者の 3～4割	該当者の 5～7割	該当者の 8割以上	無回答
全体		337	92.6	3.9	0.3	0.6	0.0	2.7
事業所種別	特別養護老人ホーム	41	85.4	7.3	2.4	2.4	0.0	2.4
	介護老人保健施設	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	23	95.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	79	93.7	5.1	0.0	0.0	0.0	1.3
	訪問介護	36	88.9	2.8	0.0	0.0	0.0	8.3
	*訪問入浴介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	13	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	43	93.0	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3
	小規模多機能型居宅介護	20	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 通所系	34	88.2	2.9	0.0	0.0	0.0	8.8
	障がい 入所系	12	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*社会的養護関係施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
*救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	22	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	10～20人未満	26	96.2	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～30人未満	21	85.7	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8
	30～50人未満	34	88.2	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9
	50～100人未満	63	93.7	1.6	0.0	3.2	0.0	1.6
	100人以上	171	93.6	4.1	0.6	0.0	0.0	1.8

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

⑧ 育児休業取得後の希望勤務時間について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が 63.9%、「おおむね希望に沿っている」が 32.1%と 9 割強が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、「軽費老人ホーム・ケアハウス」、「訪問看護」を除く事業所種別において「すべて希望に沿っている」「おおむね希望に沿っている」では 9 割を超えている。一方、「軽費老人ホーム・ケアハウス」の「あまり希望に沿っていない」が 16.7%と、他の事業所に比べ高くなっている。

法人規模別にみると、『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」＋「おおむね希望に沿っている」）がすべての規模で 8 割を超えている。

(%)

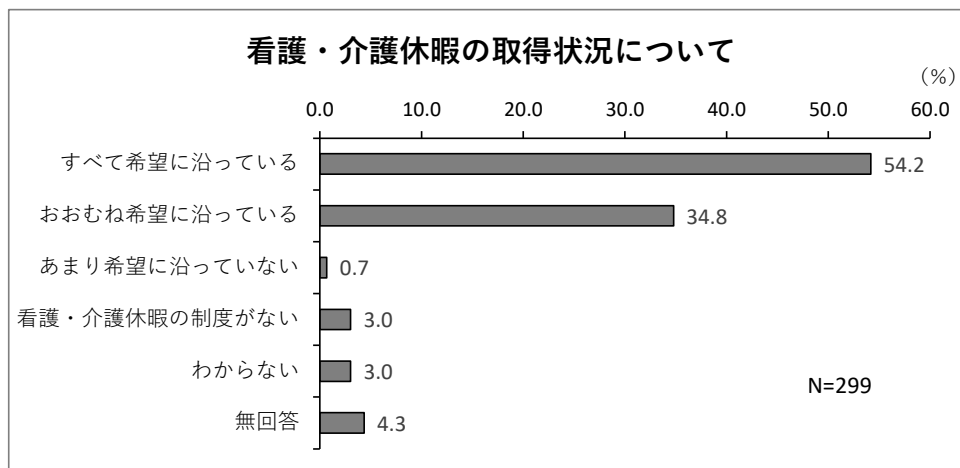
		n	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	希望に沿っていない	どちらともいえない	無回答
全体		380	63.9	32.1	0.3	0.0	0.8	2.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	56	64.3	33.9	0.0	0.0	0.0	1.8
	介護老人保健施設	15	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	* 介護医療院	15	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	23	60.9	34.8	0.0	0.0	0.0	4.3
	通所介護（富山型以外）	88	67.0	29.5	0.0	0.0	2.3	1.1
	訪問介護	35	48.6	42.9	0.0	0.0	0.0	8.6
	* 訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	16	50.0	37.5	0.0	0.0	6.3	6.3
	認知症対応型共同生活介護	43	51.2	46.5	0.0	0.0	0.0	2.3
	小規模多機能型居宅介護	28	67.9	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	障がい 通所系	36	77.8	13.9	0.0	0.0	0.0	8.3
	障がい 入所系	17	82.4	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0
* 社会的養護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
* 救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	16	56.3	25.0	0.0	0.0	6.3	12.5
	10～20人未満	28	60.7	35.7	0.0	0.0	0.0	3.6
	20～30人未満	28	71.4	25.0	0.0	0.0	0.0	3.6
	30～50人未満	40	60.0	35.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	50～100人未満	69	56.5	39.1	0.0	0.0	1.4	2.9
	100人以上	199	67.3	30.2	0.5	0.0	0.5	1.5

※回答事業所 15 以下の事業所種別には \* が付いています。



⑨看護・介護休暇の取得状況について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が54.2%、「おおむね希望に沿っている」が34.8%となっている。



事業所種別にみると、「訪問介護」を除く事業者種別において、「すべて希望に沿っている」と回答した割合が高くなっている。「訪問介護」では、「おおむね希望に沿っている」が41.9%で「すべて希望に沿っている」(32.3%)を9.6ポイント上回っている。

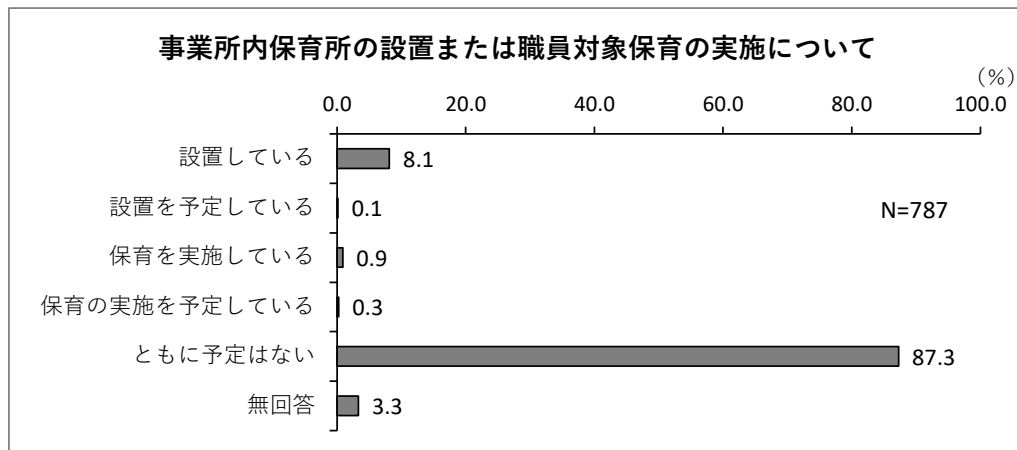
法人規模別にみると、「10～20人未満」以外の法人規模では「すべて希望に沿っている」が高い割合を占めている。「10～20人未満」では半数が「おおむね希望に沿っている」と感じている。

		n	すべて希望に沿っている (%)	おおむね希望に沿っている (%)	あまり希望に沿っていない (%)	看護・介護休暇の制度がない (%)	わからない (%)	無回答 (%)
全体		299	54.2	34.8	0.7	3.0	3.0	4.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	37	59.5	37.8	0.0	0.0	0.0	2.7
	介護老人保健施設	12	58.3	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	13	53.8	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	19	47.4	47.4	0.0	5.3	0.0	0.0
	通所介護（富山型以外）	77	51.9	35.1	0.0	2.6	6.5	3.9
	訪問介護	31	32.3	41.9	3.2	3.2	6.5	12.9
	*訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	16	43.8	37.5	6.3	6.3	0.0	6.3
	認知症対応型共同生活介護	27	48.1	44.4	0.0	3.7	0.0	3.7
	小規模多機能型居宅介護	17	58.8	35.3	0.0	0.0	5.9	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 通所系	35	65.7	14.3	0.0	8.6	2.9	8.6
	障がい 入所系	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
*社会的養護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
*救護施設等生活保護関係施設	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	27	40.7	22.2	3.7	11.1	11.1	11.1
	10～20人未満	20	35.0	50.0	5.0	5.0	0.0	5.0
	20～30人未満	22	50.0	36.4	0.0	9.1	0.0	4.5
	30～50人未満	35	48.6	45.7	0.0	0.0	0.0	5.7
	50～100人未満	54	57.4	33.3	0.0	0.0	5.6	3.7
	100人以上	141	60.3	32.6	0.0	2.1	2.1	2.8

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

### ⑩事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について

「ともに予定はない」が87.3%と最も高く、次いで「設置している」が8.1%、「保育を実施している」が0.9%の順となっている。



事業所種別にみると、「設置している」では「介護老人保健施設」が33.3%と最も高く、次いで「軽費老人ホーム・ケアハウス」が23.5%となっている。「保育を実施している」では「通所介護（富山型）」が6.3%と他の事業所種別に比べて高くなっている。

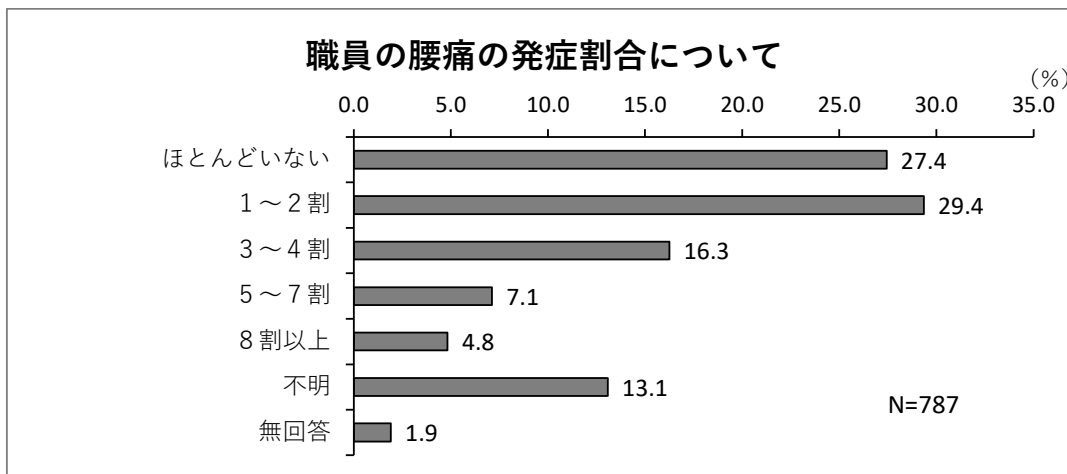
法人規模別にみると、「100人以上」の「設置している」が15.5%と他の法人規模と比べて高くなっている。

		n	設置している	設置を予定している	保育を実施している	保育の実施を予定している	ともに予定はない	無回答
全体		787	8.1	0.1	0.9	0.3	87.3	3.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	13.3	0.0	0.0	0.0	85.0	1.7
	介護老人保健施設	18	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	* 介護医療院	15	6.7	0.0	0.0	0.0	93.3	0.0
	通所介護（富山型）	63	12.7	0.0	6.3	3.2	73.0	4.8
	通所介護（富山型以外）	197	7.1	0.0	0.0	0.0	90.9	2.0
	訪問介護	99	8.1	0.0	0.0	0.0	85.9	6.1
	* 訪問入浴介護	6	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	訪問看護	42	16.7	2.4	0.0	0.0	76.2	4.8
	認知症対応型共同生活介護	81	1.2	0.0	2.5	0.0	93.8	2.5
	小規模多機能型居宅介護	43	2.3	0.0	0.0	0.0	95.3	2.3
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	23.5	0.0	0.0	0.0	76.5	0.0
	障がい 通所系	120	1.7	0.0	0.8	0.0	91.7	5.8
	障がい 入所系	24	8.3	0.0	0.0	0.0	91.7	0.0
	* 社会的介護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
* 救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
法人規模別	10人未満	84	3.6	0.0	0.0	1.2	84.5	10.7
	10～20人未満	76	3.9	1.3	1.3	1.3	89.5	2.6
	20～30人未満	60	3.3	0.0	0.0	0.0	95.0	1.7
	30～50人未満	75	1.3	0.0	0.0	0.0	96.0	2.7
	50～100人未満	149	1.3	0.0	3.4	0.0	94.0	1.3
	100人以上	343	15.5	0.0	0.3	0.0	81.3	2.9

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

⑪職員の腰痛の発症割合について

「1～2割」が29.4%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が27.4%、「3～4割」が16.3%の順となっている。



事業所種別にみると、『5割以上』（「5～7割」＋「8割以上」）では「訪問看護」が21.4%（11.9%＋9.5%）と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が18.3%（11.2%＋7.1%）、「訪問介護」が13.2%（7.1%＋6.1%）の順となっている。

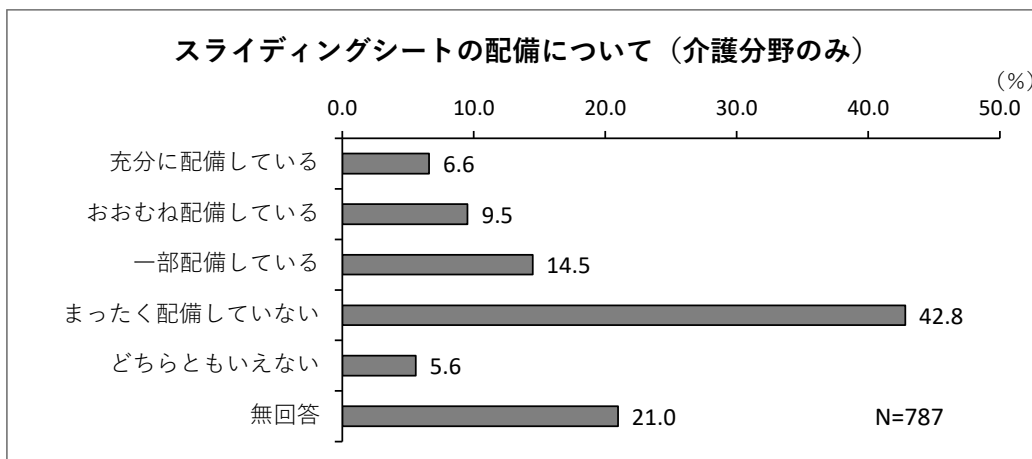
法人規模別にみると、『5割以上』では「30～50人未満」が17.4%（10.7%＋6.7%）と最も高く、次いで「20～30人未満」が16.6%（8.3%＋8.3%）となっている。

		n	ほとんど いない	1～2割	3～4割	5～7割	8割以上	不明	無回答
全体		787	27.4	29.4	16.3	7.1	4.8	13.1	1.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	8.3	48.3	21.7	6.7	3.3	10.0	1.7
	介護老人保健施設	18	11.1	38.9	22.2	5.6	0.0	22.2	0.0
	*介護医療院	15	6.7	20.0	46.7	13.3	0.0	13.3	0.0
	通所介護（富山型）	63	22.2	39.7	25.4	4.8	3.2	4.8	0.0
	通所介護（富山型以外）	197	28.4	32.5	11.2	11.2	7.1	8.6	1.0
	訪問介護	99	22.2	25.3	16.2	7.1	6.1	20.2	3.0
	*訪問入浴介護	6	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	訪問看護	42	31.0	19.0	14.3	11.9	9.5	14.3	0.0
	認知症対応型共同生活介護	81	18.5	25.9	32.1	7.4	4.9	11.1	0.0
	小規模多機能型居宅介護	43	14.0	48.8	20.9	7.0	4.7	4.7	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	58.8	11.8	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0
	障がい 通所系	120	52.5	16.7	3.3	1.7	0.8	18.3	6.7
法人規模別	障がい 入所系	24	29.2	20.8	8.3	4.2	4.2	29.2	4.2
	*社会的養護関係施設	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10人未満	84	35.7	23.8	11.9	8.3	1.2	16.7	2.4
	10～20人未満	76	22.4	23.7	18.4	7.9	5.3	21.1	1.3
	20～30人未満	60	35.0	21.7	13.3	8.3	8.3	11.7	1.7
30～50人未満	75	21.3	26.7	20.0	10.7	6.7	12.0	2.7	
50～100人未満	149	30.9	32.2	14.1	5.4	4.0	12.8	0.7	
100人以上	343	25.1	32.7	17.5	6.4	5.0	11.1	2.3	

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

⑫スライディングシートの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が42.8%と最も高く、次いで「一部配備している」が14.5%、「おおむね配備している」が9.5%の順となっている。



事業所種別にみると、『配備している』（「十分に配備している」＋「おおむね配備している」）では「特別養護老人ホーム」が56.7%（21.7%＋35.0%）と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が22.3%（5.6%＋16.7%）、「通所介護（富山型以外）」が19.3%（7.1%＋12.2%）の順となっている。

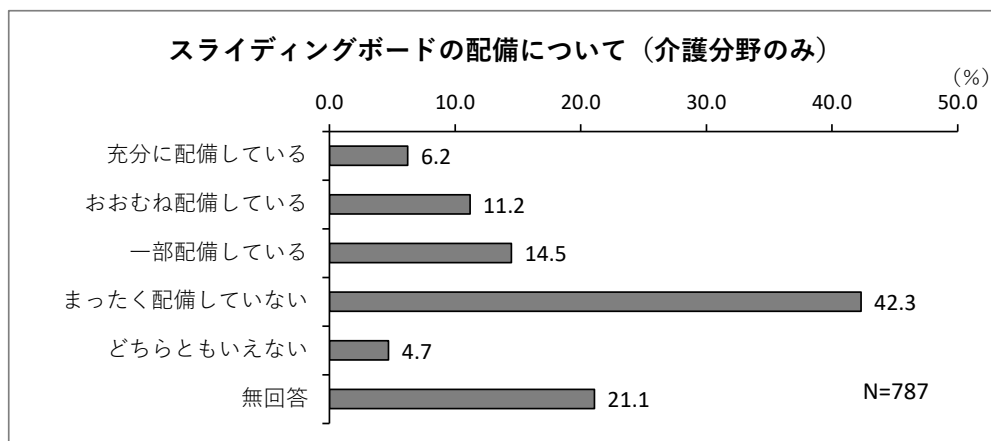
法人規模別にみると、『配備している』では「10～20人未満」が5.2%（2.6%＋2.6%）に対し、「100人以上」が19.5%（6.7%＋12.8%）と14.3ポイント上回っている。

		n	十分に配備している	おおむね配備している	一部配備している	まったく配備していない	どちらともいえない	無回答
全体		787	6.6	9.5	14.5	42.8	5.6	21.0
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	21.7	35.0	31.7	5.0	5.0	1.7
	介護老人保健施設	18	5.6	16.7	44.4	27.8	5.6	0.0
	*介護医療院	15	20.0	13.3	40.0	26.7	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	63	6.3	7.9	9.5	63.5	6.3	6.3
	通所介護（富山型以外）	197	7.1	12.2	15.7	56.3	6.6	2.0
	訪問介護	99	8.1	5.1	10.1	55.6	9.1	12.1
	*訪問入浴介護	6	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
	訪問看護	42	2.4	7.1	11.9	9.5	9.5	59.5
	認知症対応型共同生活介護	81	2.5	3.7	22.2	69.1	0.0	2.5
	小規模多機能型居宅介護	43	2.3	7.0	23.3	62.8	4.7	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	5.9	0.0	0.0	58.8	0.0	35.3
	障がい 通所系	120	0.0	4.2	0.8	10.0	2.5	82.5
	障がい 入所系	24	12.5	4.2	0.0	25.0	16.7	41.7
	*社会的介護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	*救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	84	3.6	6.0	2.4	48.8	7.1	32.1
	10～20人未満	76	2.6	2.6	13.2	46.1	9.2	26.3
	20～30人未満	60	11.7	5.0	10.0	45.0	5.0	23.3
	30～50人未満	75	5.3	8.0	14.7	46.7	6.7	18.7
	50～100人未満	149	8.7	10.1	20.8	34.9	2.7	22.8
	100人以上	343	6.7	12.8	15.7	42.9	5.5	16.3

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

⑬スライディングボードの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が 42.3%と最も高く、次いで「一部配備している」が 14.5%、「おおむね配備している」が 11.2%の順となっている。



事業所種別にみると、『配備している』（「十分に配備している」＋「おおむね配備している」）では「特別養護老人ホーム」が 60.0%（25.0%＋35.0%）と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が 27.8%（11.1%＋16.7%）、「通所介護（富山型以外）」が 21.8%（8.1%＋13.7%）の順となっている。

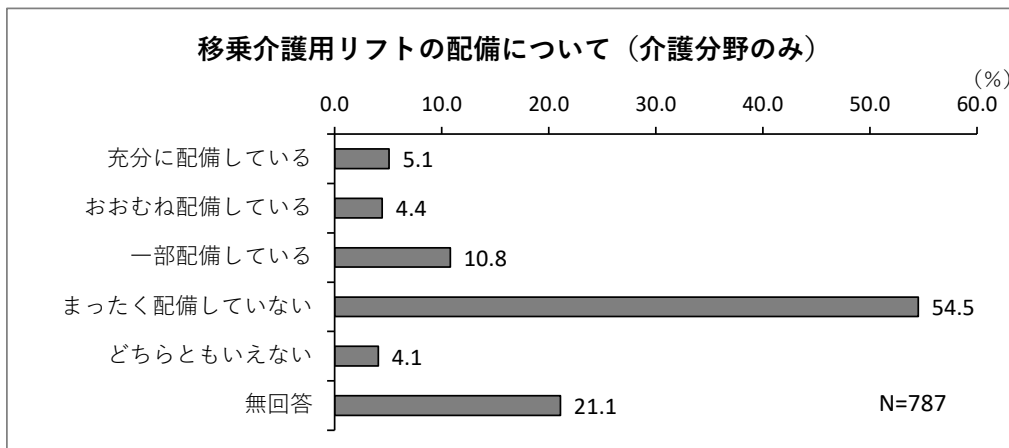
法人規模別にみると、『配備している』では「10人未満」が 6.0%（1.2%＋4.8%）に対し、「100人以上」が 21.9%（7.6%＋14.3%）と 15.9ポイント上回っている。

		n	十分に配備している	おおむね配備している	一部配備している	まったく配備していない	どちらともいえない	無回答
全体		787	6.2	11.2	14.5	42.3	4.7	21.1
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	25.0	35.0	35.0	1.7	1.7	1.7
	介護老人保健施設	18	11.1	16.7	50.0	16.7	5.6	0.0
	*介護医療院	15	26.7	26.7	33.3	13.3	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	63	3.2	15.9	9.5	60.3	4.8	6.3
	通所介護（富山型以外）	197	8.1	13.7	13.7	57.9	5.1	1.5
	訪問介護	99	3.0	7.1	10.1	59.6	7.1	13.1
	*訪問入浴介護	6	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7
	訪問看護	42	0.0	4.8	7.1	16.7	11.9	59.5
	認知症対応型共同生活介護	81	2.5	3.7	27.2	63.0	0.0	3.7
	小規模多機能型居宅介護	43	4.7	7.0	16.3	67.4	4.7	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	5.9	0.0	0.0	58.8	0.0	35.3
	障がい 通所系	120	0.0	4.2	0.8	10.0	2.5	82.5
	障がい 入所系	24	4.2	8.3	8.3	20.8	16.7	41.7
*社会的養護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
*救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	84	1.2	4.8	4.8	48.8	7.1	33.3
	10～20人未満	76	2.6	6.6	11.8	43.4	9.2	26.3
	20～30人未満	60	8.3	6.7	8.3	46.7	5.0	25.0
	30～50人未満	75	2.7	10.7	10.7	50.7	6.7	18.7
	50～100人未満	149	8.7	12.1	18.8	37.6	0.0	22.8
	100人以上	343	7.6	14.3	17.5	39.9	4.7	16.0

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。

⑭移乗介護用リフトの配備について（介護分野のみ）

「まったく配備していない」が54.5%と最も高く、次いで「一部配備している」が10.8%となっている。



事業所種別にみると、『配備している』（「十分に配備している」＋「おおむね配備している」）では「特別養護老人ホーム」が41.7%（20.0%＋21.7%）と最も高く、次いで「障がい入所系」が20.9%（16.7%＋4.2%）、「小規模多機能型居宅介護」が14.0%（9.3%＋4.7%）の順となっている。

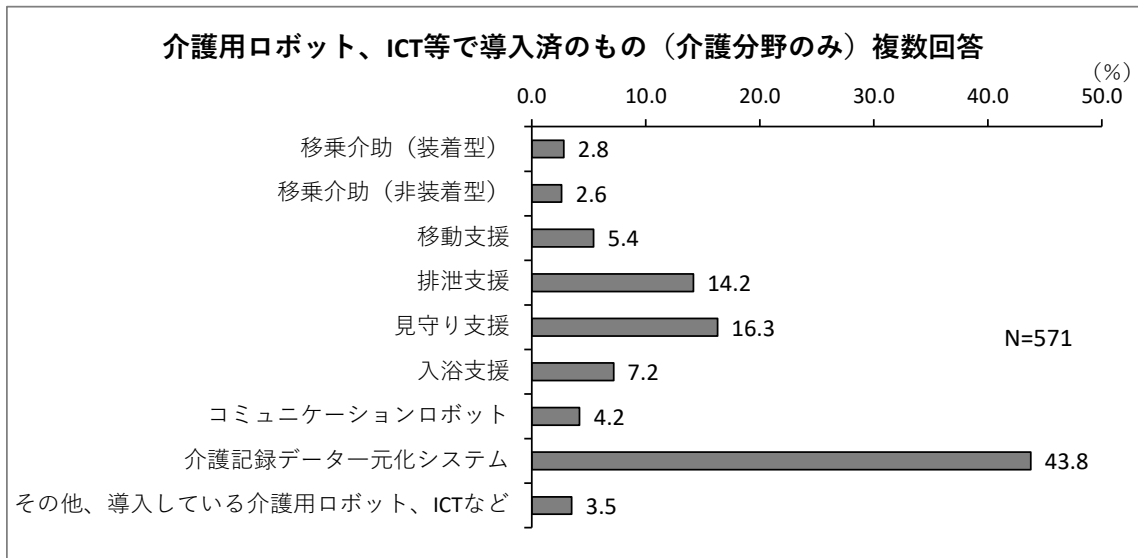
法人規模別にみると、『配備している』では「100人以上」が13.4%（5.8%＋7.6%）と最も高く、次いで「50～100人未満」が12.8%（7.4%＋5.4%）となっている。

		n	十分に配備している	おおむね配備している	一部配備している	まったく配備していない	どちらともいえない	無回答
全体		787	5.1	4.4	10.8	54.5	4.1	21.1
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	20.0	21.7	20.0	31.7	3.3	3.3
	介護老人保健施設	18	0.0	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0
	*介護医療院	15	13.3	6.7	6.7	73.3	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	63	1.6	0.0	7.9	84.1	0.0	6.3
	通所介護（富山型以外）	197	4.1	5.1	11.2	74.1	4.1	1.5
	訪問介護	99	1.0	2.0	7.1	67.7	10.1	12.1
	*訪問入浴介護	6	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
	訪問看護	42	0.0	0.0	9.5	19.0	11.9	59.5
	認知症対応型共同生活介護	81	8.6	1.2	22.2	64.2	0.0	3.7
	小規模多機能型居宅介護	43	9.3	4.7	25.6	60.5	0.0	0.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	0.0	0.0	0.0	64.7	0.0	35.3
	障がい入所系	120	0.8	4.2	0.0	10.8	1.7	82.5
	*社会的養護関係施設	24	16.7	4.2	0.0	20.8	16.7	41.7
*救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
法人規模別	10人未満	84	0.0	0.0	3.6	58.3	6.0	32.1
	10～20人未満	76	0.0	0.0	6.6	60.5	7.9	25.0
	20～30人未満	60	6.7	1.7	5.0	56.7	5.0	25.0
	30～50人未満	75	6.7	0.0	14.7	57.3	2.7	18.7
	50～100人未満	149	7.4	5.4	17.4	44.3	2.7	22.8
	100人以上	343	5.8	7.6	10.8	55.7	3.5	16.6

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

⑮介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が43.8%と最も高く、次いで「見守り支援」が16.3%、「排泄支援」が14.2%の順となっている。



※無回答（119件）は、グラフに含めず

事業所種別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入しているのは、「訪問看護」が85.0%と最も高く、次いで「通所介護（富山型）」が68.4%、「訪問介護」が57.4%の順となっている。「見守り支援」を導入しているのは、「認知症対応型共同生活介護」が27.1%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が25.0%となっている。

法人規模別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入しているのは「100人以上」が45.6%と最も高く、次いで「50～100人未満」が45.0%となっている。

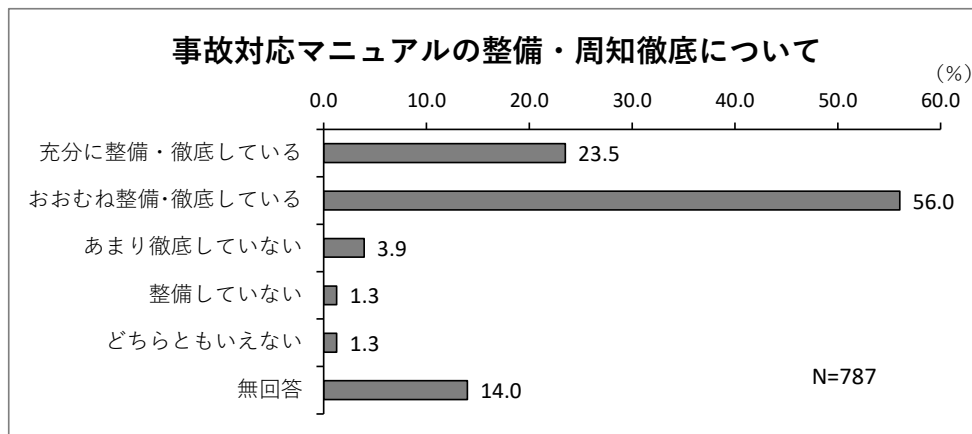
		n	移乗介助 (装着型)	移乗介助 (非装着型)	移動支援	排泄支援	見守り支援	入浴支援	コミュニケーション ロボット	介護記録データ一元化システム	その他、導入している ロボット、ICT等
全体		571	2.8	2.6	5.4	14.2	16.3	7.2	4.2	43.8	3.5
事業所種別	特別養護老人ホーム	129	2.3	7.0	10.1	23.3	14.7	7.0	4.7	27.9	3.1
	介護老人保健施設	34	2.9	0.0	5.9	26.5	14.7	8.8	5.9	35.3	0.0
	*介護医療院	15	0.0	6.7	0.0	20.0	26.7	6.7	6.7	26.7	6.7
	通所介護（富山型）	19	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	5.3	68.4	5.3
	通所介護（富山型以外）	128	4.7	3.1	7.0	5.5	12.5	7.8	4.7	48.4	6.3
	訪問介護	61	1.6	1.6	0.0	8.2	13.1	9.8	1.6	57.4	6.6
	*訪問入浴介護	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	訪問看護	20	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	0.0	85.0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	96	1.0	0.0	6.3	19.8	27.1	5.2	4.2	35.4	1.0
	小規模多機能型居宅介護	44	2.3	0.0	0.0	13.6	25.0	2.3	4.5	50.0	2.3
	軽費老人ホーム・ケアハウス	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	障がい 通所系	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	障がい 入所系	14	21.4	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	28.6	0.0
	*社会的養護関係施設	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
*救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
法人規模別	10人未満	19	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	10.5	5.3	78.9	0.0
	10～20人未満	21	0.0	0.0	4.8	4.8	23.8	0.0	0.0	57.1	9.5
	20～30人未満	30	3.3	3.3	0.0	16.7	10.0	13.3	10.0	36.7	6.7
	30～50人未満	65	4.6	1.5	7.7	13.8	20.0	15.4	12.3	21.5	3.1
	50～100人未満	131	2.3	1.5	6.1	14.5	22.9	3.8	2.3	45.0	1.5
	100人以上	305	3.0	3.6	5.6	15.1	13.8	6.6	3.0	45.6	3.9

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。



⑩事故対応マニュアルの整備・周知徹底について

「おおむね整備・徹底している」が56.0%と最も高く、次いで「十分に整備・徹底している」が23.5%となっている。



事業所種別にみると、「十分に整備・徹底している」では「特別養護老人ホーム」が38.3%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が37.5%、「老人介護保険施設」が33.3%の順となっている。

法人規模別にみると、「十分に整備・徹底している」では「20～30人未満」が31.7%と最も高く、次いで「100人以上」が30.0%となっている。

(%)

		n	十分に整備・徹底している	おおむね整備・徹底している	あまり徹底していない	整備していない	どちらともいえない	無回答
全体		787	23.5	56.0	3.9	1.3	1.3	14.0
事業所種別	特別養護老人ホーム	60	38.3	51.7	1.7	0.0	0.0	8.3
	介護老人保健施設	18	33.3	61.1	0.0	0.0	5.6	0.0
	* 介護医療院	15	20.0	66.7	0.0	0.0	0.0	13.3
	通所介護（富山型）	63	17.5	58.7	4.8	0.0	3.2	15.9
	通所介護（富山型以外）	197	22.3	57.9	3.6	2.0	1.0	13.2
	訪問介護	99	25.3	51.5	6.1	3.0	0.0	14.1
	* 訪問入浴介護	6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7
	訪問看護	42	14.3	59.5	4.8	0.0	7.1	14.3
	認知症対応型共同生活介護	81	19.8	71.6	1.2	1.2	1.2	4.9
	小規模多機能型居宅介護	43	27.9	62.8	2.3	0.0	0.0	7.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	17	17.6	58.8	0.0	5.9	0.0	17.6
	障がい 通所系	120	20.8	43.3	5.8	0.8	0.8	28.3
	障がい 入所系	24	37.5	50.0	4.2	0.0	0.0	8.3
* 社会的養護関係施設	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
* 救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	84	11.9	45.2	9.5	1.2	4.8	27.4
	10～20人未満	76	15.8	46.1	7.9	3.9	2.6	23.7
	20～30人未満	60	31.7	45.0	5.0	5.0	0.0	13.3
	30～50人未満	75	9.3	64.0	5.3	0.0	1.3	20.0
	50～100人未満	149	22.8	66.4	0.0	0.0	0.0	10.7
	100人以上	343	30.0	56.6	2.9	0.9	0.9	8.7

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

## 5. 職員の入職状況（令和3年度内）

### （1）入職者の延べ人数

#### ①職種ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人未満の職種区分は、分析には使用していません。

経験別にみると、正規では「新卒（高卒）」が27人（2.9%）、「新卒（高卒以外）」が72人（7.6%）となっている。一方、経験者では「40歳代」が182人（19.3%）、未経験者では「20歳代」が84人（8.9%）と最も多い。

非正規では、「新卒（高卒）」が6人（0.7%）、「新卒（高卒以外）」が1人（0.1%）と少ない。一方、経験者では「60歳以上」が213人（24.9%）、未経験者でも「60歳以上」が161人（18.8%）と最も多い。

職種別にみると、正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が272人と最も多く、次いで「介護福祉士」が262人、「看護職」が131人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が279人と最も多く、次いで「介護福祉士」が138人、「施設長・事務員等」が131人の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

雇用形態等 職種	正規												合計	（参考） R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上			高卒	高卒以外
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験			
介護職 （介護福祉士資格保有者）	4	26	29	12	40	2	77	2	55	1	12	2	262	13	36
	1.5	9.9	11.1	4.6	15.3	0.8	29.4	0.8	21.0	0.4	4.6	0.8	100.0	-	-
介護職（上記以外）	16	13	19	48	20	32	26	27	28	29	7	7	272	15	13
	5.9	4.8	7.0	17.6	7.4	11.8	9.6	9.9	10.3	10.7	2.6	2.6	100.0	-	-
訪問介護員	1	1	4	1	11	2	14	2	13	4	5	0	58	0	1
	1.7	1.7	6.9	1.7	19.0	3.4	24.1	3.4	22.4	6.9	8.6	0.0	100.0	-	-
保育職（保育士資格保有者） ※該当者なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
* 保育職（上記以外）	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	2
	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-
看護職	0	1	10	1	21	2	35	9	34	3	13	2	131	4	4
	0.0	0.8	7.6	0.8	16.0	1.5	26.7	6.9	26.0	2.3	9.9	1.5	100.0	-	-
セラピスト	0	7	9	3	10	0	7	0	1	1	2	0	40	4	5
	0.0	17.5	22.5	7.5	25.0	0.0	17.5	0.0	2.5	2.5	5.0	0.0	100.0	-	-
相談員・指導員等	0	8	1	2	6	8	9	9	3	7	2	3	58	2	7
	0.0	13.8	1.7	3.4	10.3	13.8	15.5	15.5	5.2	12.1	3.4	5.2	100.0	-	-
* 介護支援専門員	0	0	0	0	2	0	3	0	7	0	4	0	16	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	18.8	0.0	43.8	0.0	25.0	0.0	100.0	-	-
管理栄養士・調理員等	4	15	4	7	1	0	6	0	9	1	2	0	49	0	17
	8.2	30.6	8.2	14.3	2.0	0.0	12.2	0.0	18.4	2.0	4.1	0.0	100.0	-	-
施設長・事務員等	2	1	0	8	2	5	4	6	7	8	6	7	56	3	8
	3.6	1.8	0.0	14.3	3.6	8.9	7.1	10.7	12.5	14.3	10.7	12.5	100.0	-	-
合計	27	72	76	84	113	51	182	55	157	54	53	21	945	41	94
	2.9	7.6	8.0	8.9	12.0	5.4	19.3	5.8	16.6	5.7	5.6	2.2	100.0	-	-

※回答者数が15人以下の職種には\*が付いています。

※「（参考）R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 職種	非正規													合計	(参考) R4.新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒		高卒 以外	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験				
介護職 (介護福祉士資格保有者)	1	0	9	1	29	1	41	2	21	2	30	1	138	2	0	
	0.7	0.0	6.5	0.7	21.0	0.7	29.7	1.4	15.2	1.4	21.7	0.7	100.0	-	-	
介護職 (上記以外)	5	0	9	23	15	16	24	28	18	28	60	53	279	0	2	
	1.8	0.0	3.2	8.2	5.4	5.7	8.6	10.0	6.5	10.0	21.5	19.0	100.0	-	-	
訪問介護員	0	0	3	6	3	1	20	2	18	5	18	5	81	0	3	
	0.0	0.0	3.7	7.4	3.7	1.2	24.7	2.5	22.2	6.2	22.2	6.2	100.0	-	-	
*保育職 (保育士資格保有者)	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0	-	-	
*保育職 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	-	-	
看護職	0	0	3	1	16	1	19	3	18	2	53	4	120	0	2	
	0.0	0.0	2.5	0.8	13.3	0.8	15.8	2.5	15.0	1.7	44.2	3.3	100.0	-	-	
*セラピスト	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	1	0	5	0	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	100.0	-	-	
相談員・指導員等	0	0	0	2	2	3	3	9	1	2	0	5	27	0	0	
	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4	11.1	11.1	33.3	3.7	7.4	0.0	18.5	100.0	-	-	
*介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	-	-	
管理栄養士・調理員等	0	0	0	2	3	1	4	6	4	6	23	19	68	0	1	
	0.0	0.0	0.0	2.9	4.4	1.5	5.9	8.8	5.9	8.8	33.8	27.9	100.0	-	-	
施設長・事務員等	0	1	4	0	1	5	4	7	3	8	25	73	131	1	0	
	0.0	0.8	3.1	0.0	0.8	3.8	3.1	5.3	2.3	6.1	19.1	55.7	100.0	-	-	
合計	6	1	28	35	70	29	118	57	85	53	213	161	856	3	9	
	0.7	0.1	3.3	4.1	8.2	3.4	13.8	6.7	9.9	6.2	24.9	18.8	100.0	-	-	

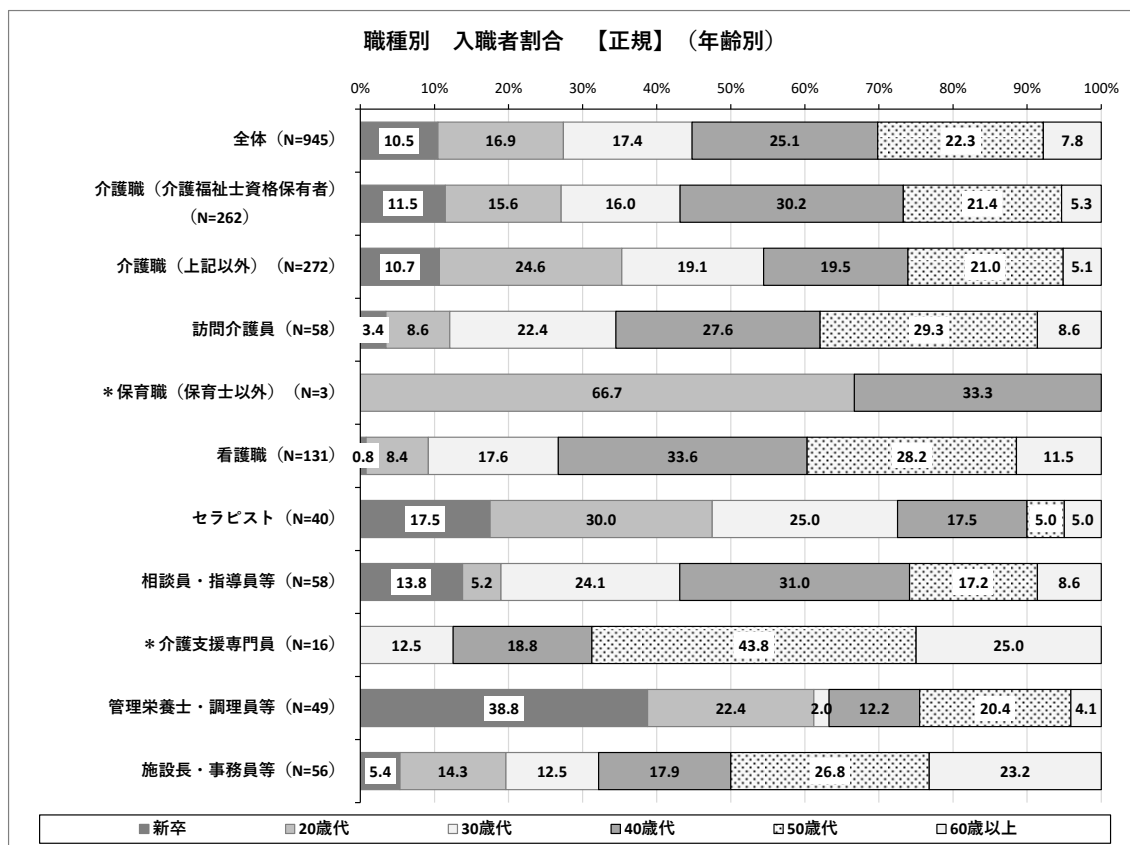
※回答者数が15人以下の職種には\*が付いています。

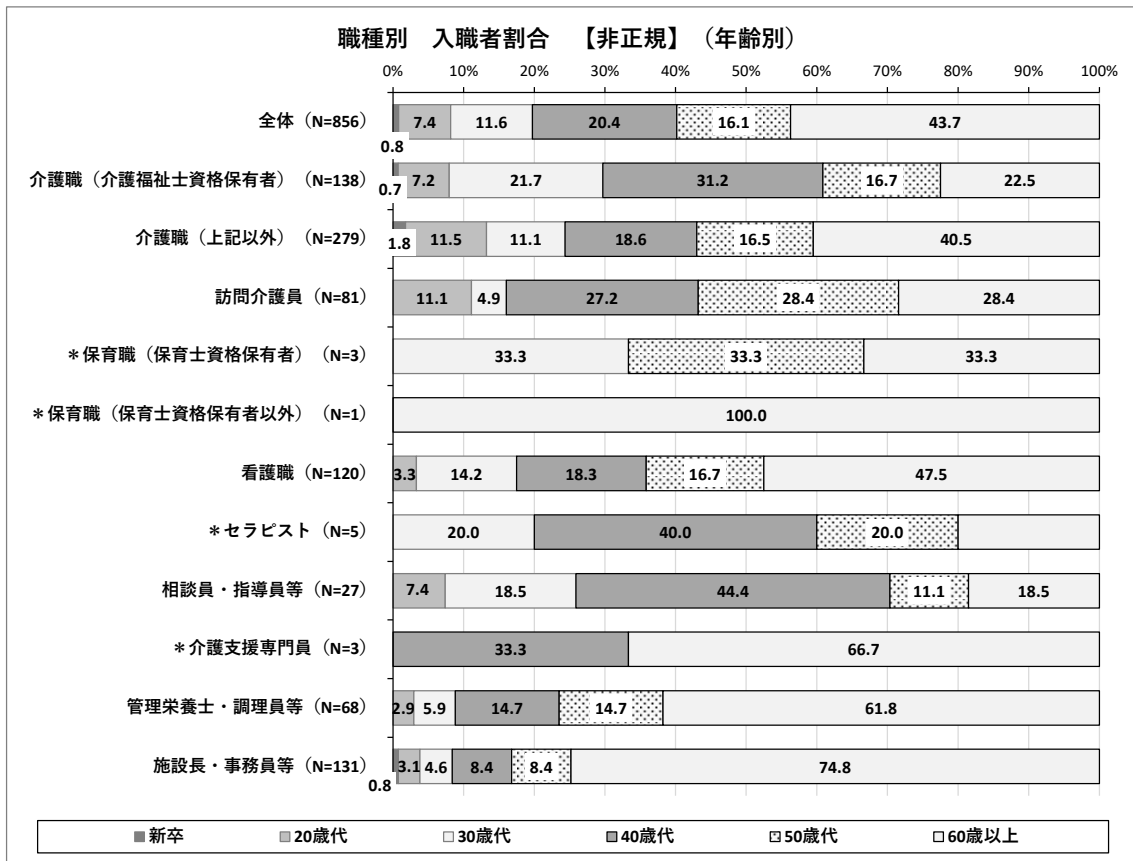
※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

年齢別の割合をみると、全体では、正規において「40歳代」が25.1%、非正規においては「60歳以上」が43.7%と最も高くなっている。

「40歳代」では、正規の「看護職」が33.6%、非正規では「相談員・指導員等」が44.4%と最も高くなっている。

「60歳以上」では、「施設長・事務員等」が正規23.2%、非正規74.8%と、ともに最も高くなっている。





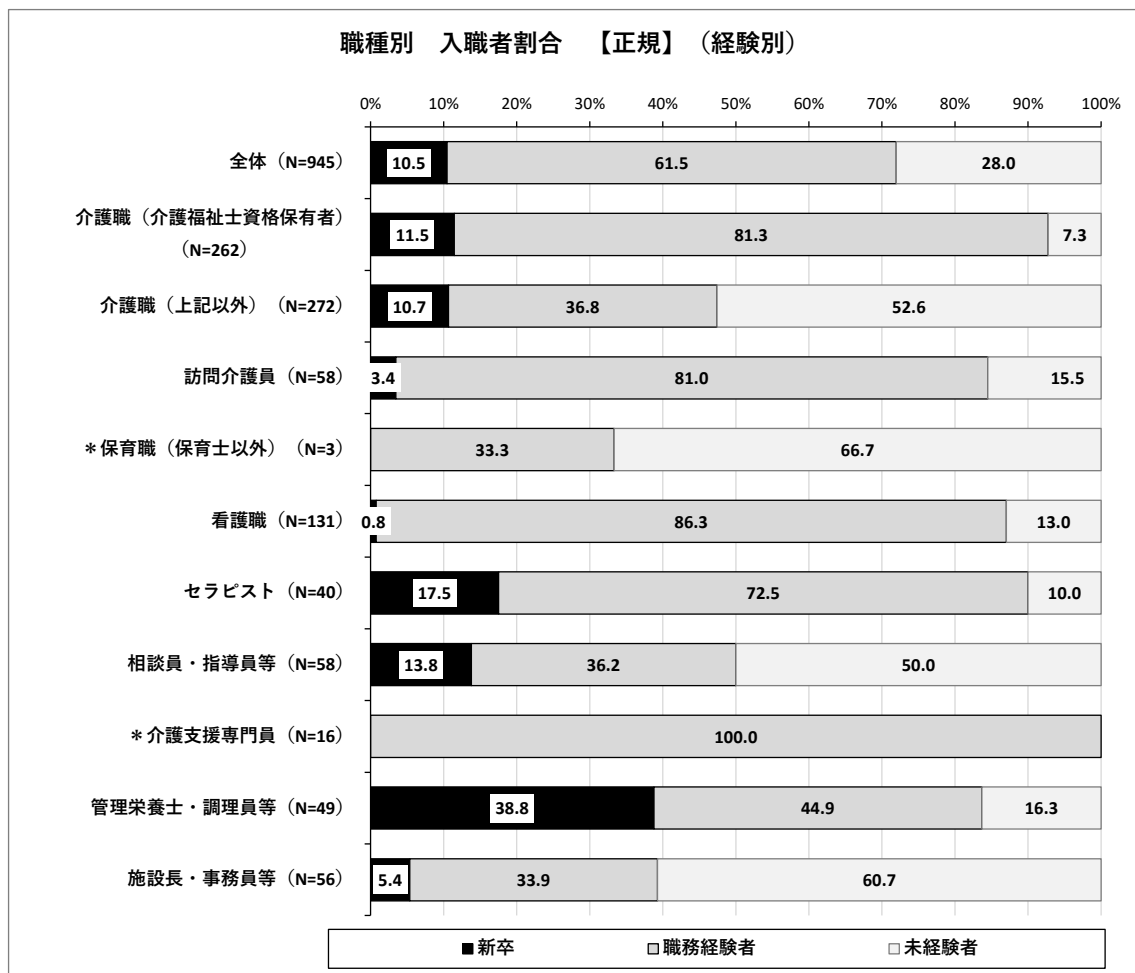
経験別の割合をみると、全体では、正規、非正規ともに「職務経験者」が6割を超えている。

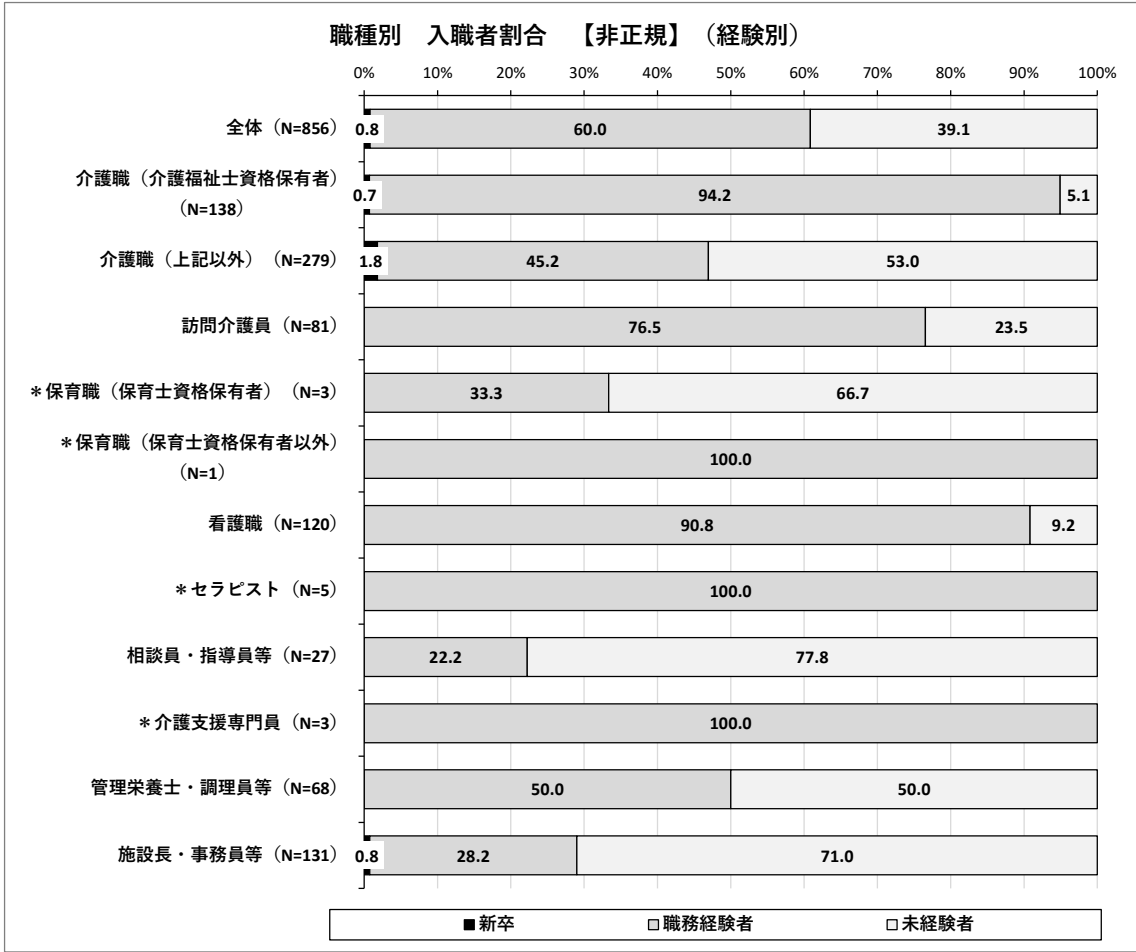
「新卒」の正規では、「管理栄養士・調理員等」が38.8%と最も高くなっている。

全体でみると、「未経験者」の正規が28.0%に対し、非正規が39.1%と11.1ポイント上回っている。

「職務経験者」では、「看護職」が正規（86.3%）、非正規（90.8%）でともに最も高くなっている。

「未経験者」では、正規の「施設長・事務員等」が60.7%、非正規の「相談員・指導員等」が77.8%と最も高くなっている。





## ②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人未満の事業所種別区分は、分析には使用していません。

事業所種別にみると、正規では「特別養護老人ホーム」が213人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が144人、「認知症対応型共同生活介護」が92人の順となっている。

非正規では「通所（富山型以外）」が214人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」が159人、「認知症対応型共同生活介護」が92人の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

事業所種別	正規													合計	（参考）R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒		高卒以外	
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験				
特別養護老人ホーム	15	37	21	29	24	14	34	4	20	8	5	2	213	11	33	
	7.0	17.4	9.9	13.6	11.3	6.6	16.0	1.9	9.4	3.8	2.3	0.9	100.0	-	-	
介護老人保健施設	3	13	7	10	15	3	14	5	11	3	5	3	92	4	11	
	3.3	14.1	7.6	10.9	16.3	3.3	15.2	5.4	12.0	3.3	5.4	3.3	100.0	-	-	
介護医療院	2	1	3	7	9	3	14	4	6	4	4	1	58	3	2	
	3.4	1.7	5.2	12.1	15.5	5.2	24.1	6.9	10.3	6.9	6.9	1.7	100.0	-	-	
通所介護（富山型）	0	1	3	1	6	2	6	1	5	0	5	3	33	0	4	
	0.0	3.0	9.1	3.0	18.2	6.1	18.2	3.0	15.2	0.0	15.2	9.1	100.0	-	-	
通所介護（富山型以外）	2	1	10	17	16	8	36	10	25	9	8	2	144	16	4	
	1.4	0.7	6.9	11.8	11.1	5.6	25.0	6.9	17.4	6.3	5.6	1.4	100.0	-	-	
訪問介護	1	0	4	1	13	3	14	4	18	3	6	1	68	1	3	
	1.5	0.0	5.9	1.5	19.1	4.4	20.6	5.9	26.5	4.4	8.8	1.5	100.0	-	-	
* 訪問入浴介護	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	4	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	
訪問看護	0	0	6	0	9	0	13	6	8	1	4	0	47	1	2	
	0.0	0.0	12.8	0.0	19.1	0.0	27.7	12.8	17.0	2.1	8.5	0.0	100.0	-	-	
認知症対応型共同生活介護	2	0	13	3	4	7	18	3	25	5	9	3	92	2	2	
	2.2	0.0	14.1	3.3	4.3	7.6	19.6	3.3	27.2	5.4	9.8	3.3	100.0	-	-	
小規模多機能型居宅介護	0	2	7	3	6	2	12	4	20	2	1	0	59	1	3	
	0.0	3.4	11.9	5.1	10.2	3.4	20.3	6.8	33.9	3.4	1.7	0.0	100.0	-	-	
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	0	1	0	0	1	2	2	0	0	0	6	0	0	
	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	
障がい 通所系	1	5	2	4	5	6	11	10	9	15	4	6	78	2	16	
	1.3	6.4	2.6	5.1	6.4	7.7	14.1	12.8	11.5	19.2	5.1	7.7	100.0	-	-	
障がい 入所系	1	12	0	8	5	3	6	2	6	4	2	0	49	0	13	
	2.0	24.5	0.0	16.3	10.2	6.1	12.2	4.1	12.2	8.2	4.1	0.0	100.0	-	-	
* 社会的養護関係施設	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	
* 救護施設等生活保護関係施設	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	
合計	27	72	76	84	113	51	182	55	157	54	53	21	945	41	94	
	2.9	7.6	8.0	8.9	12.0	5.4	19.3	5.8	16.6	5.7	5.6	2.2	100.0	-	-	

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

※「（参考）R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者



(上段：人数 下段：割合)

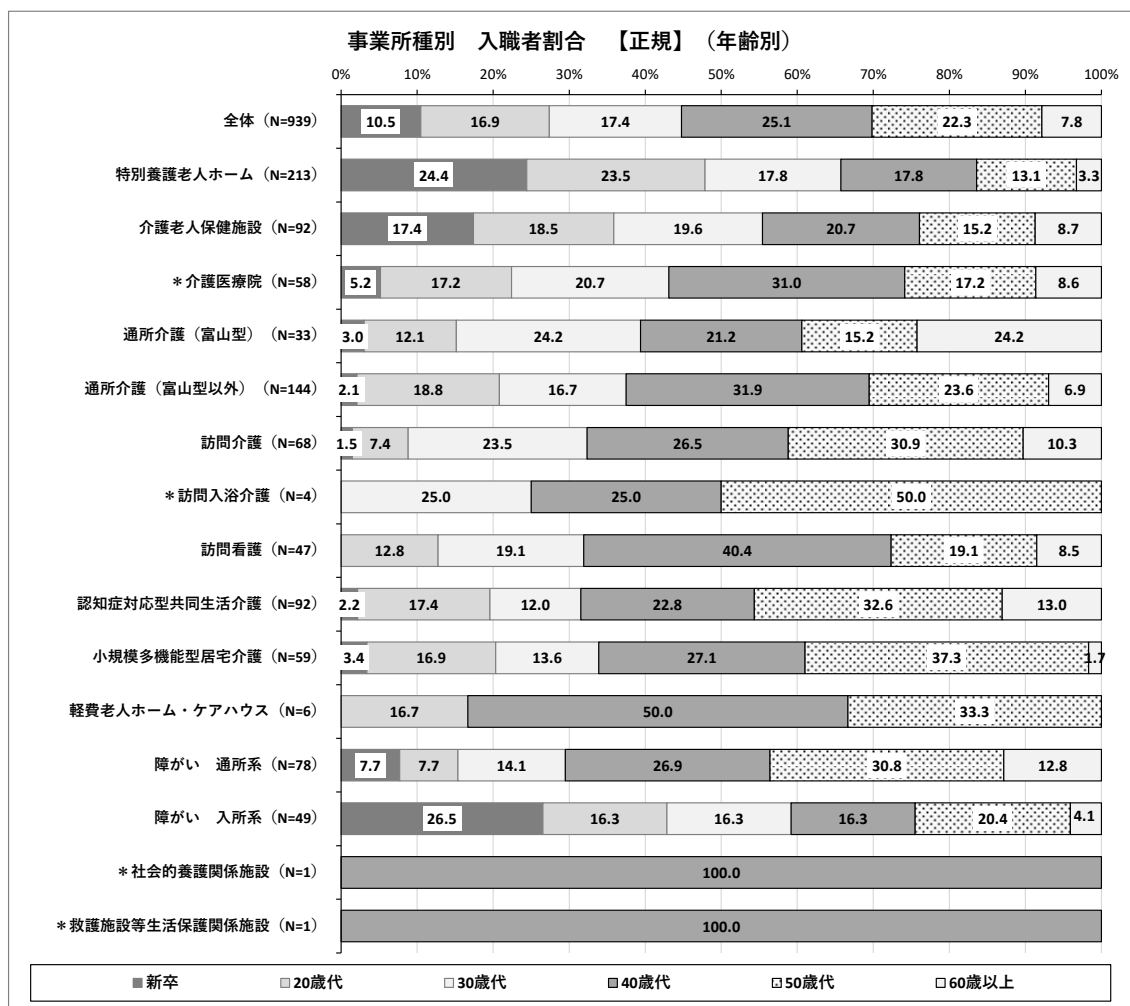
雇用形態等 事業所種別	非正規														合計	(参考) R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外			
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験					
特別養護老人ホーム	3	1	4	13	13	5	17	10	14	10	41	28	159	1	2		
	1.9	0.6	2.5	8.2	8.2	3.1	10.7	6.3	8.8	6.3	25.8	17.6	100.0	-	-		
介護老人保健施設	0	0	0	2	5	0	4	4	2	2	11	16	46	1	0		
	0.0	0.0	0.0	4.3	10.9	0.0	8.7	8.7	4.3	4.3	23.9	34.8	100.0	-	-		
* 介護医療院	0	0	1	0	1	0	1	1	1	2	3	1	11	0	0		
	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1	100.0	-	-		
通所介護（富山型）	0	0	2	1	6	1	8	1	5	8	13	10	55	0	1		
	0.0	0.0	3.6	1.8	10.9	1.8	14.5	1.8	9.1	14.5	23.6	18.2	100.0	-	-		
通所介護（富山型以外）	3	0	8	3	24	5	36	11	17	6	57	44	214	0	2		
	1.4	0.0	3.7	1.4	11.2	2.3	16.8	5.1	7.9	2.8	26.6	20.6	100.0	-	-		
訪問介護	0	0	3	0	4	1	21	1	21	4	26	8	89	0	4		
	0.0	0.0	3.4	0.0	4.5	1.1	23.6	1.1	23.6	4.5	29.2	9.0	100.0	-	-		
* 訪問入浴介護	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0		
	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
* 訪問看護	0	0	1	0	1	2	3	1	0	1	3	1	13	0	0		
	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	15.4	23.1	7.7	0.0	7.7	23.1	7.7	100.0	-	-		
認知症対応型共同生活介護	0	0	5	4	11	5	14	7	11	5	25	5	92	0	0		
	0.0	0.0	5.4	4.3	12.0	5.4	15.2	7.6	12.0	5.4	27.2	5.4	100.0	-	-		
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	1	3	3	6	7	10	3	26	9	68	0	0		
	0.0	0.0	0.0	1.5	4.4	4.4	8.8	10.3	14.7	4.4	38.2	13.2	100.0	-	-		
* 軽費老人ホーム・ ケアハウス	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3	6	0	0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	100.0	-	-		
障がい 通所系	0	0	3	9	1	4	5	13	4	9	2	18	68	0	0		
	0.0	0.0	4.4	13.2	1.5	5.9	7.4	19.1	5.9	13.2	2.9	26.5	100.0	-	-		
障がい 入所系	0	0	0	2	0	2	3	1	0	2	5	18	33	0	0		
	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	6.1	9.1	3.0	0.0	6.1	15.2	54.5	100.0	-	-		
* 社会的養護関係施設 ※ 該当者なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
* 救護施設等生活保護 関係施設 ※ 該当者なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	6	1	28	35	70	29	118	57	85	53	213	161	856	3	9		
	0.7	0.1	3.3	4.1	8.2	3.4	13.8	6.7	9.9	6.2	24.9	18.8	100.0	-	-		

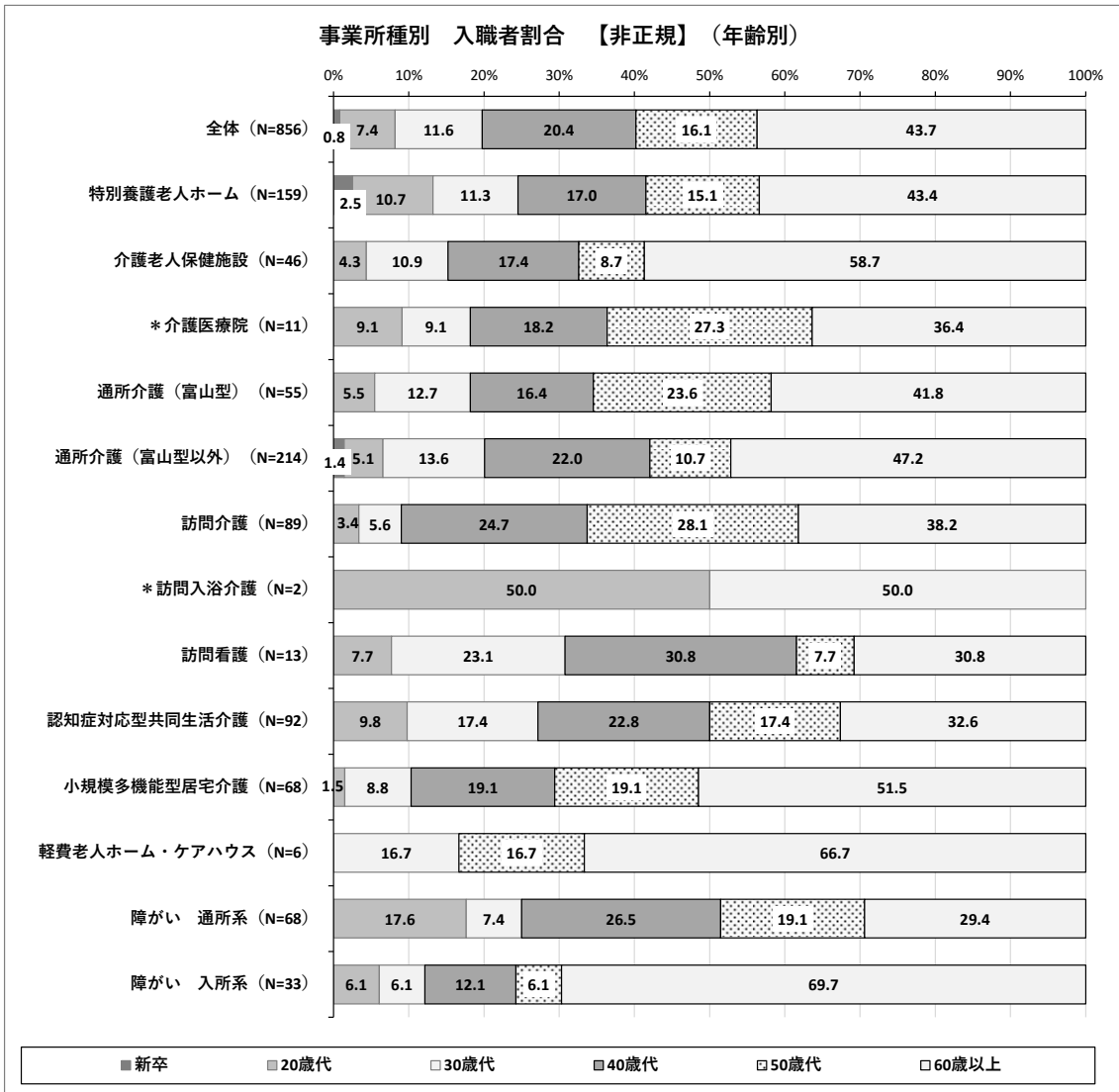
※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。

※「(参考) R4 新卒」は令和 4 年 4 月 1 日における該当者

年齢別の割合をみると、「40歳代」では、「軽費老人ホーム・ケアハウス」の正規が50.0%と最も高く、次いで「訪問看護」の正規が40.4%の順となっており、「40歳代」の非正規では「障がい 通所系」が26.5%と最も高くなっている。

「60歳以上」では、「通所介護（富山型）」の正規が24.2%と最も高く、「障がい 入所系」の非正規が69.7%と最も高くなっている。

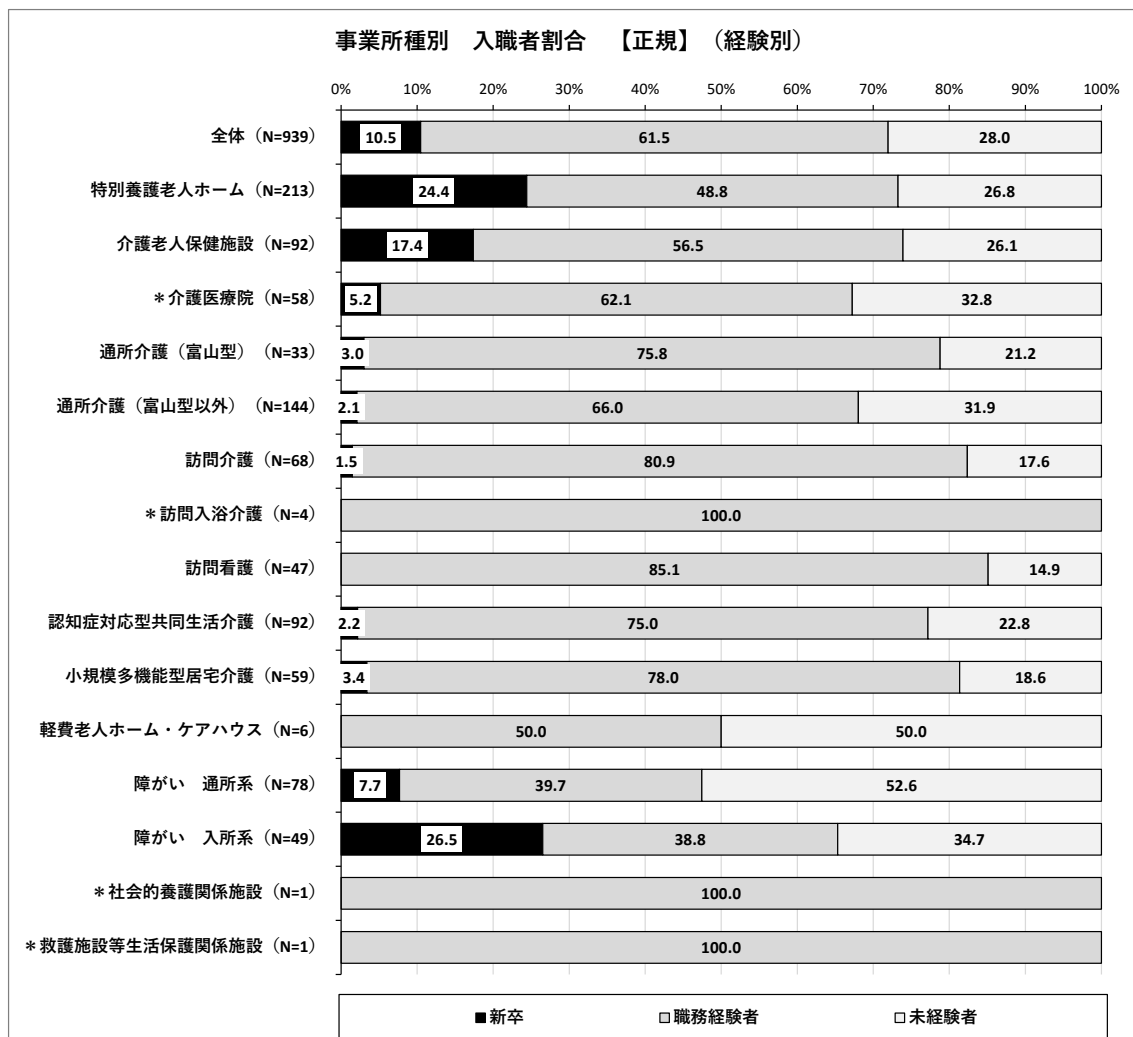




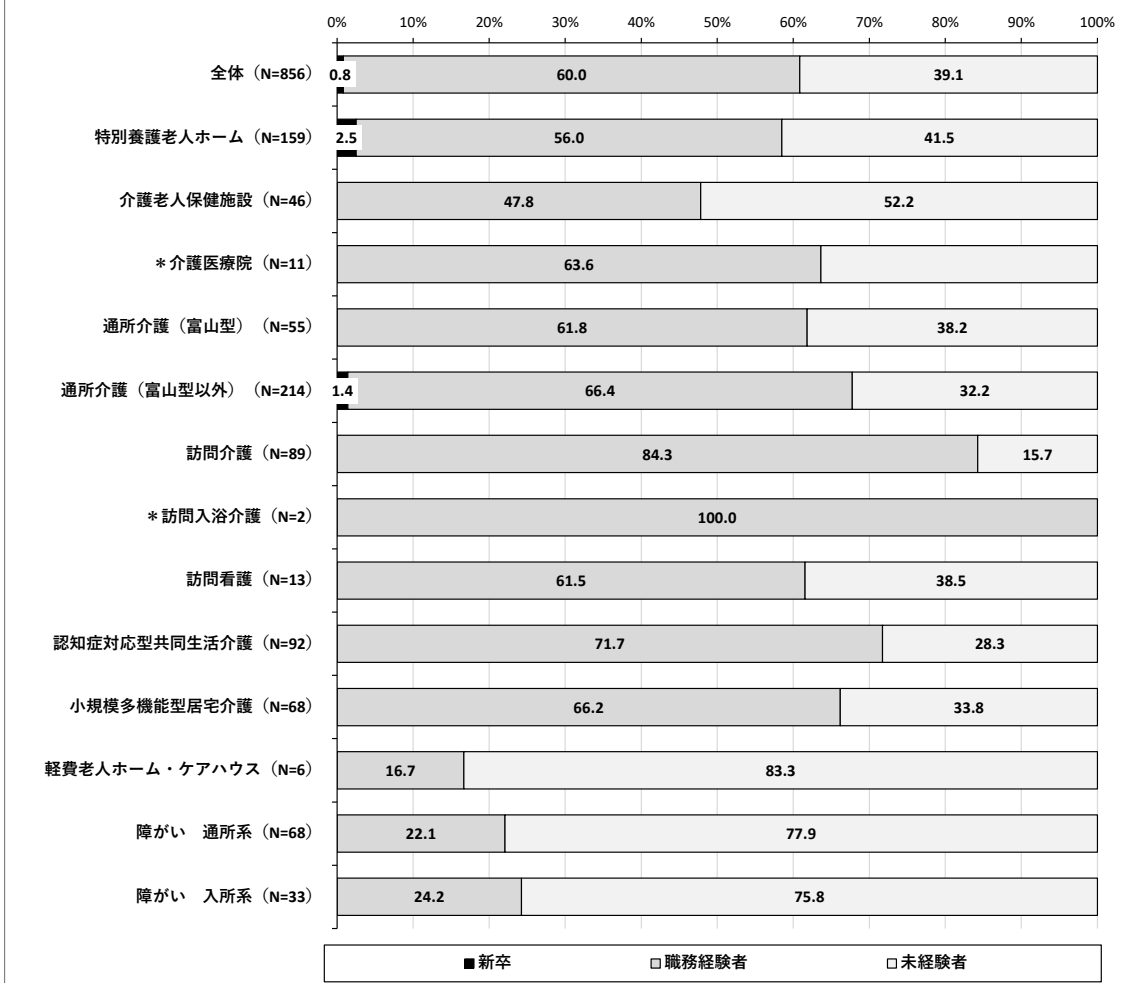
経験別にみると、「新卒」の正規では、「障がい 入所系」が26.5%、非正規では「特別養護老人ホーム」が2.5%と最も高くなっている。

「職務経験者」では、正規の「訪問看護」が85.1%、非正規の「訪問介護」が84.3%と最も高くなっている。

「未経験者」では、「障がい 通所系」が正規（52.6%）、非正規（77.9%）と、ともに最も高くなっている。



事業所種別 入職者割合 【非正規】（経験別）



### ③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

法人規模別にみると、正規では、「100人以上」が479人と最も多く、次いで「50～100人未満」が187人、「20～30人未満」が81人の順となっている。

非正規でも同様に、「100人以上」が402人と最も多く、次いで「50～100人未満」が178人、「30～50人未満」が91人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 法人規模	正規														合計		(参考) R4.新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計	高卒	高卒 以外			
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験						
10人未満	0	0	6	3	9	1	6	3	12	6	7	2	55	15	2			
	0.0	0.0	10.9	5.5	16.4	1.8	10.9	5.5	21.8	10.9	12.7	3.6	100.0	-	-			
10～20人未満	0	0	6	4	6	6	14	7	17	4	3	2	69	2	2			
	0.0	0.0	8.7	5.8	8.7	8.7	20.3	10.1	24.6	5.8	4.3	2.9	100.0	-	-			
20～30人未満	0	3	8	2	11	5	14	6	13	7	9	3	81	2	4			
	0.0	3.7	9.9	2.5	13.6	6.2	17.3	7.4	16.0	8.6	11.1	3.7	100.0	-	-			
30～50人未満	0	2	5	2	6	3	24	5	16	4	4	3	74	0	3			
	0.0	2.7	6.8	2.7	8.1	4.1	32.4	6.8	21.6	5.4	5.4	4.1	100.0	-	-			
50～100人未満	2	10	16	23	23	10	37	5	35	11	14	1	187	2	17			
	1.1	5.3	8.6	12.3	12.3	5.3	19.8	2.7	18.7	5.9	7.5	0.5	100.0	-	-			
100人以上	25	57	35	50	58	26	87	29	64	22	16	10	479	20	66			
	5.2	11.9	7.3	10.4	12.1	5.4	18.2	6.1	13.4	4.6	3.3	2.1	100.0	-	-			
合計	27	72	76	84	113	51	182	55	157	54	53	21	945	41	94			
	2.9	7.6	8.0	8.9	12.0	5.4	19.3	5.8	16.6	5.7	5.6	2.2	100.0	-	-			

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

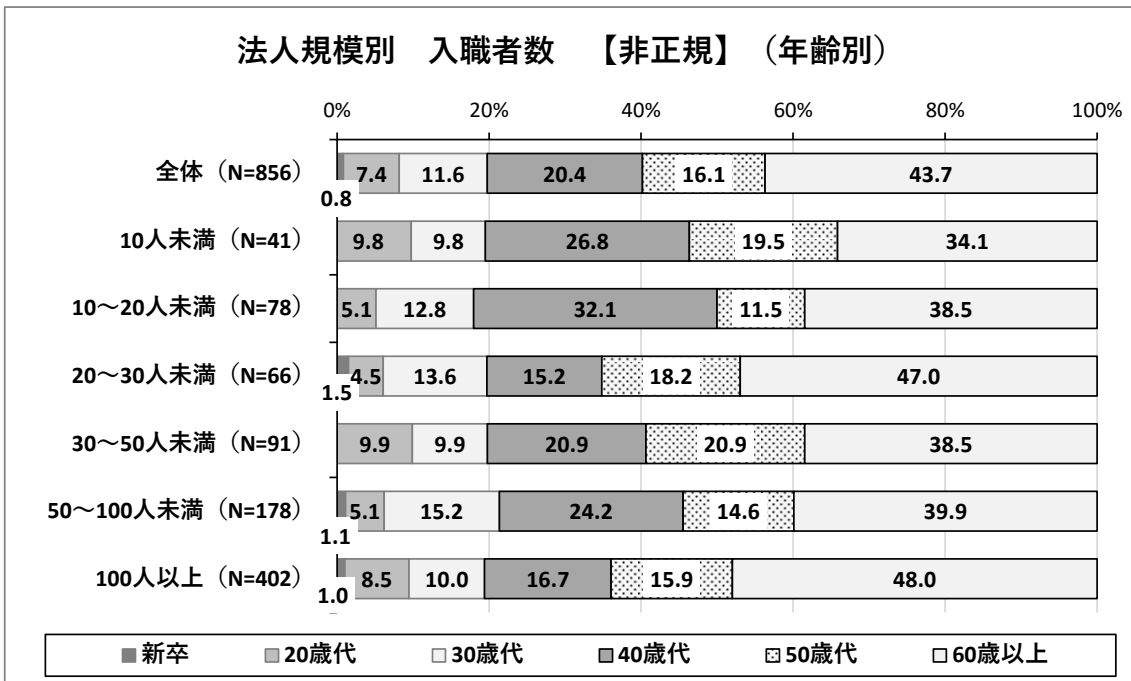
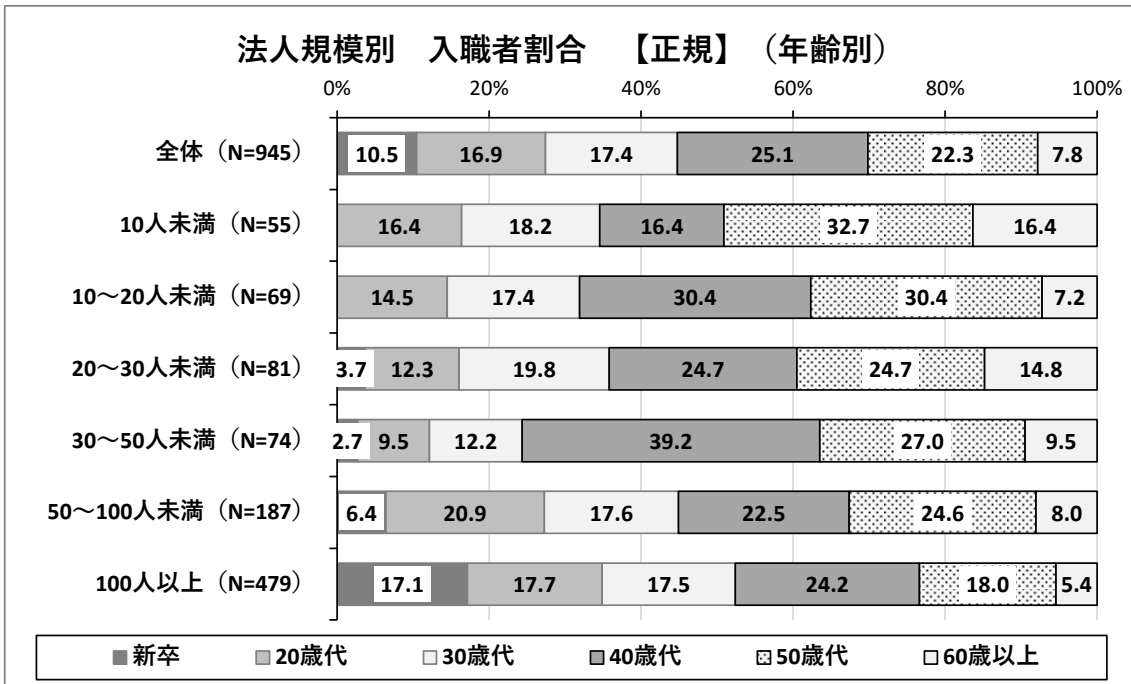
(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 法人規模	非正規														合計		(参考) R4.新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計	高卒	高卒 以外			
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験						
10人未満	0	0	3	1	4	0	8	3	4	4	8	6	41	1	0			
	0.0	0.0	7.3	2.4	9.8	0.0	19.5	7.3	9.8	9.8	19.5	14.6	100.0	-	-			
10～20人未満	0	0	1	3	8	2	19	6	7	2	16	14	78	0	0			
	0.0	0.0	1.3	3.8	10.3	2.6	24.4	7.7	9.0	2.6	20.5	17.9	100.0	-	-			
20～30人未満	1	0	1	2	7	2	4	6	8	4	19	12	66	0	2			
	1.5	0.0	1.5	3.0	10.6	3.0	6.1	9.1	12.1	6.1	28.8	18.2	100.0	-	-			
30～50人未満	0	0	3	6	6	3	17	2	14	5	22	13	91	0	1			
	0.0	0.0	3.3	6.6	6.6	3.3	18.7	2.2	15.4	5.5	24.2	14.3	100.0	-	-			
50～100人未満	2	0	5	4	17	10	34	9	15	11	52	19	178	0	3			
	1.1	0.0	2.8	2.2	9.6	5.6	19.1	5.1	8.4	6.2	29.2	10.7	100.0	-	-			
100人以上	3	1	15	19	28	12	36	31	37	27	96	97	402	2	3			
	0.7	0.2	3.7	4.7	7.0	3.0	9.0	7.7	9.2	6.7	23.9	24.1	100.0	-	-			
合計	6	1	28	35	70	29	118	57	85	53	213	161	856	3	9			
	0.7	0.1	3.3	4.1	8.2	3.4	13.8	6.7	9.9	6.2	24.9	18.8	100.0	-	-			

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

年齢別の割合をみると、「40歳代」の正規では、「30～50人未満」が39.2%、非正規では「10～20人未満」が32.1%と最も高くなっている。

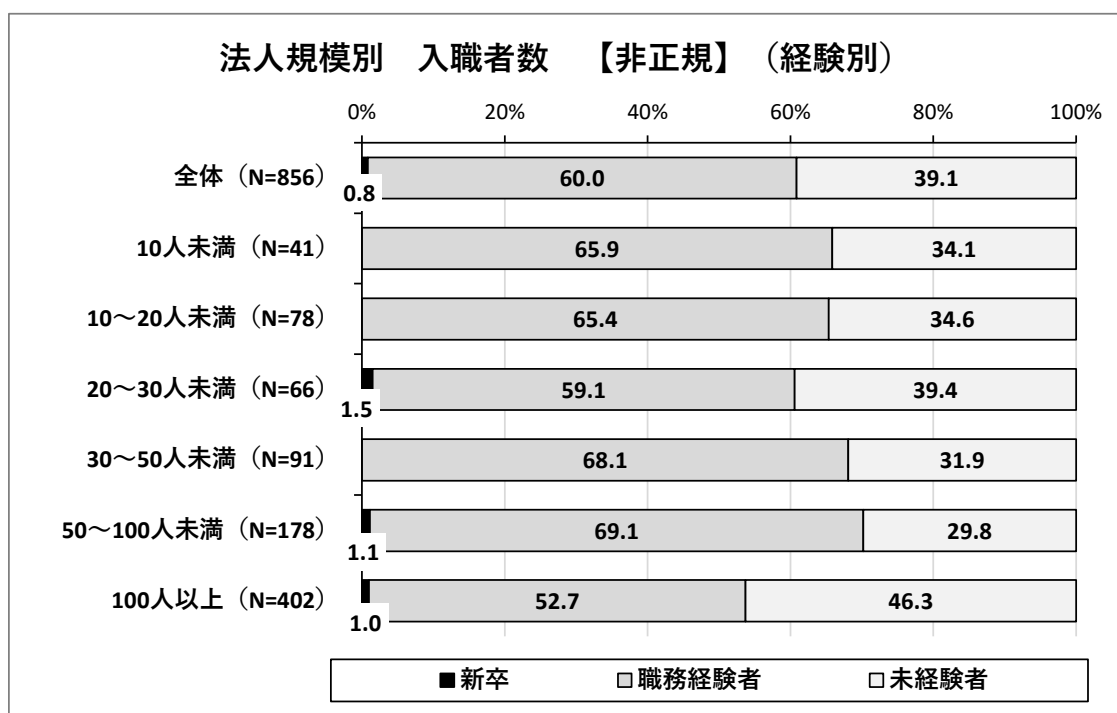
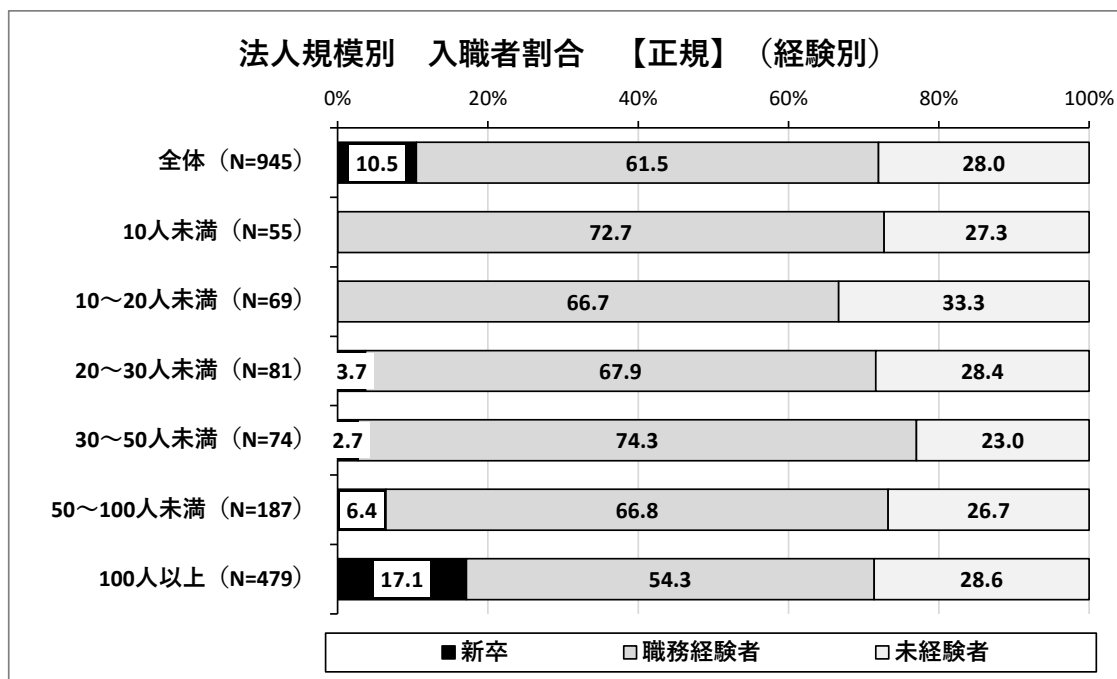
「60歳以上」の正規では、「10人未満」が16.4%、非正規では「100人以上」が48.0%と最も高くなっている。



経験別にみると、「新卒」の正規では、「100人以上」が17.1%、非正規では「20～30人未満」が1.5%と最も高くなっている。

「職務経験者」の正規では、「30～50人未満」が74.3%、非正規では「30～50人未満」が68.1%と最も高くなっている。

「未経験者」の正規では、「10～20人未満」が33.3%、非正規では「100人以上」が46.3%と最も高くなっている。





(2) 正規職員の入职理由

①理由別入职者数【この職業分野を目指した理由】※複数回答

正規入职者の「この職業分野を目指した理由」をみると、「資格・技能が活かせると思った」が201人と最も多く、次いで「働きがいがあると思った」が189人、「給料や雇用環境がよいと思った」が114人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由	雇用形態等		正規												合計	(参考) R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒以外			
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験					
働きがいがあると思った	13	30	19	12	17	10	37	10	26	9	4	2	189	6	21		
	6.9	15.9	10.1	6.3	9.0	5.3	19.6	5.3	13.8	4.8	2.1	1.1	100.0	-	-		
資格・技能が活かせると思った	2	33	14	15	25	4	40	5	49	10	4	0	201	2	29		
	1.0	16.4	7.0	7.5	12.4	2.0	19.9	2.5	24.4	5.0	2.0	0.0	100.0	-	-		
将来性があると思った	2	7	11	4	1	1	10	4	12	3	1	0	56	0	7		
	3.6	12.5	19.6	7.1	1.8	1.8	17.9	7.1	21.4	5.4	1.8	0.0	100.0	-	-		
給料や雇用環境がよいと思った	1	4	16	4	15	9	31	4	17	9	4	0	114	0	2		
	0.9	3.5	14.0	3.5	13.2	7.9	27.2	3.5	14.9	7.9	3.5	0.0	100.0	-	-		
人と接する仕事がしたいと思った	6	8	4	8	4	5	16	8	11	4	2	0	76	2	6		
	7.9	10.5	5.3	10.5	5.3	6.6	21.1	10.5	14.5	5.3	2.6	0.0	100.0	-	-		
知識や技能を身につけたいと思った	5	0	6	12	6	10	5	5	2	2	0	0	53	0	3		
	9.4	0.0	11.3	22.6	11.3	18.9	9.4	9.4	3.8	3.8	0.0	0.0	100.0	-	-		
身近な人への支援がきっかけとなった	1	2	1	0	3	1	2	4	1	0	0	1	16	1	3		
	6.3	12.5	6.3	0.0	18.8	6.3	12.5	25.0	6.3	0.0	0.0	6.3	100.0	-	-		
家族や知人、学校等から勧められた	5	12	2	3	2	5	7	2	8	0	1	0	47	3	10		
	10.6	25.5	4.3	6.4	4.3	10.6	14.9	4.3	17.0	0.0	2.1	0.0	100.0	-	-		
この仕事を通し、社会に貢献したいと思った	2	3	2	3	1	2	6	6	5	5	2	2	39	1	5		
	5.1	7.7	5.1	7.7	2.6	5.1	15.4	15.4	12.8	12.8	5.1	5.1	100.0	-	-		
生きがい・社会参加のため	1	0	0	0	1	0	2	1	4	2	0	0	11	1	0		
	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	100.0	-	-		
育児等が落ち着き復職	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0		
	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
定年退職後の就職先として	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	8	1	6		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	100.0	-	-		
その他	0	0	0	2	4	1	5	1	4	1	0	0	18	0	0		
	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	5.6	27.8	5.6	22.2	5.6	0.0	0.0	100.0	-	-		
合計	38	99	77	63	79	48	163	50	139	45	23	8	832	17	92		
	4.6	11.9	9.3	7.6	9.5	5.8	19.6	6.0	16.7	5.4	2.8	1.0	100.0	-	-		

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

その他入职理由	件数	その他入职理由	件数
生活の為	2	子どもと関わる職業に就きたい	1
法人内移動	2	知り合いに声をかけた	1
時間の融通	1	職業安定所で勧められた	1
子育てしやすい	1	EPA	1
パートから昇進	1		

②理由別入職者数【事業所選択の理由】※複数回答

正規入職者の「事業所選択の理由」をみると、「望む内容の業務ができる」が279人と最も多く、次いで「労働時間の柔軟さ」が79人、「運営・指導方針」が53人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由	正規														合計			(参考) R4.新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒以外					
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	高卒	高卒以外			
望む内容の業務ができる	5	37	22	25	25	15	57	16	45	14	15	3	279	4	35				
	1.8	13.3	7.9	9.0	9.0	5.4	20.4	5.7	16.1	5.0	5.4	1.1	100.0	-	-				
労働時間の柔軟さ	0	1	7	8	14	3	20	4	11	6	4	1	79	1	2				
	0.0	1.3	8.9	10.1	17.7	3.8	25.3	5.1	13.9	7.6	5.1	1.3	100.0	-	-				
運営・指導方針	2	7	8	3	0	0	18	2	5	6	1	1	53	1	1				
	3.8	13.2	15.1	5.7	0.0	0.0	34.0	3.8	9.4	11.3	1.9	1.9	100.0	-	-				
先輩職員	5	8	4	1	8	2	9	1	6	2	3	1	50	1	6				
	10.0	16.0	8.0	2.0	16.0	4.0	18.0	2.0	12.0	4.0	6.0	2.0	100.0	-	-				
実習が充実している	1	1	1	1	1	3	2	0	0	3	0	0	13	0	0				
	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	23.1	15.4	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	100.0	-	-				
休暇取得のしやすさ	0	1	3	3	7	1	11	1	12	1	0	0	40	0	0				
	0.0	2.5	7.5	7.5	17.5	2.5	27.5	2.5	30.0	2.5	0.0	0.0	100.0	-	-				
相談のしやすさ	1	1	3	3	2	1	1	1	2	1	0	0	16	0	1				
	6.3	6.3	18.8	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	100.0	-	-				
子育て支援	0	1	1	0	5	1	2	1	2	1	0	0	14	0	0				
	0.0	7.1	7.1	0.0	35.7	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	100.0	-	-				
昇給・昇進	0	0	0	0	0	0	5	0	6	2	0	0	13	0	0				
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0	46.2	15.4	0.0	0.0	100.0	-	-				
その他	0	2	1	2	11	5	9	3	13	1	0	2	49	1	5				
	0.0	4.1	2.0	4.1	22.4	10.2	18.4	6.1	26.5	2.0	0.0	4.1	100.0	-	-				
合計	14	59	50	46	73	31	134	29	102	37	23	8	606	8	50				
	2.3	9.7	8.3	7.6	12.0	5.1	22.1	4.8	16.8	6.1	3.8	1.3	100.0	-	-				

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

その他入職理由	件数	その他入職理由	件数
自宅から近く通いやすい	5	実習先だったから	1
給与が良い	3	通学できる	1
園の雰囲気	3	入社できたから	1
知人の紹介	2	非正規から正規になった	1
以前働いていた	2	立地	1
法人内移動	2	通勤時間	1
職員からの勧誘	1	EPA	1

### ③事業所種別ごとの入職理由

※回答数が20未満の事業所種別区分は、分析には使用していません。

#### 【この職業分野を目指した理由】※複数回答

事業所種別でみると、「介護老人保健施設」では、「資格・技能が活かせると思った」が49.1%と他の事業所種別と比べて高くなっている。

「介護老人保健施設」を除くすべての事業所種別で、「働きがいがあると思った」が2割を超えている。

(上段：人数 下段：割合)

理由	N	働きがいがあると思った	資格・技能が活かせると思った	将来性があると思った	給料や雇用環境がよいと思った	人と接する仕事がしたいと思った	知識や技能を身につけたいと思った	身近な人への支援がきっかけとなった	家族や知人、学校等から勧められた	この仕事を通し、社会に貢献したいと思った	生きがい・社会参加のため	育児等が落ち着き復職	定年退職後の就職先として	その他
全体	832	189	201	56	114	76	53	16	47	39	11	4	8	18
	100.0	22.7	24.2	6.7	13.7	9.1	6.4	1.9	5.6	4.7	1.3	0.5	1.0	2.2
特別養護老人ホーム	218	48	46	15	32	23	22	5	8	13	2	1	2	1
	100.0	22.0	21.1	6.9	14.7	10.6	10.1	2.3	3.7	6.0	0.9	0.5	0.9	0.5
介護老人保健施設	53	5	26	1	0	5	2	1	6	6	0	0	0	1
	100.0	9.4	49.1	1.9	0.0	9.4	3.8	1.9	11.3	11.3	0.0	0.0	0.0	1.9
* 介護医療院	66	15	8	2	8	5	6	0	8	5	1	1	1	6
	100.0	22.7	12.1	3.0	12.1	7.6	9.1	0.0	12.1	7.6	1.5	1.5	1.5	9.1
通所介護（富山型）	15	3	5	1	2	0	1	0	1	1	1	0	0	0
	100.0	20.0	33.3	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
通所介護（富山型以外）	129	30	34	6	26	13	9	1	4	2	4	0	0	0
	100.0	23.3	26.4	4.7	20.2	10.1	7.0	0.8	3.1	1.6	3.1	0.0	0.0	0.0
訪問介護	72	16	15	9	12	11	2	1	3	0	1	0	1	1
	100.0	22.2	20.8	12.5	16.7	15.3	2.8	1.4	4.2	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4
* 訪問入浴介護	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護	45	12	11	2	1	1	1	2	2	8	0	1	1	3
	100.0	26.7	24.4	4.4	2.2	2.2	2.2	4.4	4.4	17.8	0.0	2.2	2.2	6.7
認知症対応型共同生活介護	54	11	15	3	10	4	4	1	5	1	0	0	0	0
	100.0	20.4	27.8	5.6	18.5	7.4	7.4	1.9	9.3	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	56	16	13	2	9	7	2	1	2	1	1	1	0	1
	100.0	28.6	23.2	3.6	16.1	12.5	3.6	1.8	3.6	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8
軽費老人ホーム・ケアハウス	6	1	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障がい 通所系	78	20	16	8	11	4	4	2	4	2	1	0	1	5
	100.0	25.6	20.5	10.3	14.1	5.1	5.1	2.6	5.1	2.6	1.3	0.0	1.3	6.4
障がい 入所系	37	12	11	5	2	1	0	1	3	0	0	0	2	0
	100.0	32.4	29.7	13.5	5.4	2.7	0.0	2.7	8.1	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
* 社会的養護関係施設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
* 救護施設等生活保護関係施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

【事業所選択の理由】※複数回答

事業所種別でみると、「小規模多機能型居宅介護」では「望む内容の業務ができる」が71.8%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が65.2%、「介護老人保健施設」が57.7%の順となっている。

「通所介護（富山型）」「通所介護（富山型以外）」「訪問介護」では、「労働時間の柔軟さ」が他の事業所種別と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	理由	N	望む内容の業務ができる	労働時間の柔軟さ	運営・指導方針	先輩職員	実習が充実している	休暇取得のしやすさ	相談のしやすさ	(上段：人数 下段：割合)		
										子育て支援	昇給・昇進	その他
全体		606	279	79	53	50	13	40	16	14	13	49
		100.0	46.0	13.0	8.7	8.3	2.1	6.6	2.6	2.3	2.1	8.1
特別養護老人ホーム		161	62	20	27	17	10	11	5	3	2	4
		100.0	38.5	12.4	16.8	10.6	6.2	6.8	3.1	1.9	1.2	2.5
介護老人保健施設		52	30	2	4	7	0	2	0	2	2	3
		100.0	57.7	3.8	7.7	13.5	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	5.8
*介護医療院		48	26	3	1	5	2	1	1	3	0	6
		100.0	54.2	6.3	2.1	10.4	4.2	2.1	2.1	6.3	0.0	12.5
通所介護（富山型）		21	8	8	1	1	0	1	1	0	0	1
		100.0	38.1	38.1	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8
通所介護（富山型以外）		117	41	25	5	11	1	15	5	1	3	10
		100.0	35.0	21.4	4.3	9.4	0.9	12.8	4.3	0.9	2.6	8.5
訪問介護		19	7	5	0	2	0	1	0	0	0	4
		100.0	36.8	26.3	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1
*訪問入浴介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護		38	16	5	2	3	0	3	2	2	0	5
		100.0	42.1	13.2	5.3	7.9	0.0	7.9	5.3	5.3	0.0	13.2
認知症対応型共同生活介護		39	21	3	2	1	0	1	1	2	3	5
		100.0	53.8	7.7	5.1	2.6	0.0	2.6	2.6	5.1	7.7	12.8
小規模多機能型居宅介護		39	28	2	2	1	0	1	1	1	2	1
		100.0	71.8	5.1	5.1	2.6	0.0	2.6	2.6	2.6	5.1	2.6
軽費老人ホーム・ケアハウス		5	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
障がい 通所系		44	22	6	7	1	0	3	0	0	1	4
		100.0	50.0	13.6	15.9	2.3	0.0	6.8	0.0	0.0	2.3	9.1
障がい 入所系		23	15	0	2	1	0	0	0	0	0	5
		100.0	65.2	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7
*社会的養護関係施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
*救護施設等生活保護関係施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

④法人規模ごとの入職理由【この職業分野を目指した理由】※複数回答

「資格・技能が活かせると思った」では、「30～50人未満」が29.3%と最も高く、次いで「10人未満」が27.3%、「20～30人未満」が26.0%となっている。

「20～30人未満」では、「給料や雇用環境がよいと思った」が24.0%と他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由 法人規模	N	働きの いいが あると 思った	資格・ 技能が 活か せると 思っ た	将来 性が ある と思 った	給料 や雇 用環 境が よい と思 った	人と 接す る仕 事が した いと 思っ た	知識 や技 能を 身に つけ たい と思 った	身 近な 人へ の支 援が きつ か け とな った	家 族や 知人 、学 校等 から 勧め られ た	この 仕事 を通 し、 社会 に貢 献し たい と思 った	生 き が い・ 社会 参加 のため	育 児等 が落 ち着 き復 職	定 年退 職後 の就 職先 として	そ の 他
全体	832	189	201	56	114	76	53	16	47	39	11	4	8	18
	100.0	22.7	24.2	6.7	13.7	9.1	6.4	1.9	5.6	4.7	1.3	0.5	1.0	2.2
10人未満	33	6	9	5	4	2	2	0	1	2	1	0	1	0
	100.0	18.2	27.3	15.2	12.1	6.1	6.1	0.0	3.0	6.1	3.0	0.0	3.0	0.0
10～20人未満	69	17	14	3	6	1	4	2	4	7	3	0	0	8
	100.0	24.6	20.3	4.3	8.7	1.4	5.8	2.9	5.8	10.1	4.3	0.0	0.0	11.6
20～30人未満	50	12	13	3	12	1	2	2	1	0	1	0	2	1
	100.0	24.0	26.0	6.0	24.0	2.0	4.0	4.0	2.0	0.0	2.0	0.0	4.0	2.0
30～50人未満	58	14	17	1	10	9	3	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	24.1	29.3	1.7	17.2	15.5	5.2	3.4	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
50～100人未満	150	35	31	3	21	19	16	1	7	14	3	0	0	0
	100.0	23.3	20.7	2.0	14.0	12.7	10.7	0.7	4.7	9.3	2.0	0.0	0.0	0.0
100人以上	472	105	117	41	61	44	26	9	33	15	3	4	5	9
	100.0	22.2	24.8	8.7	12.9	9.3	5.5	1.9	7.0	3.2	0.6	0.8	1.1	1.9

④法人規模ごとの入職理由【事業所選択の理由】※複数回答

「望む内容の業務ができる」では、「50～100人未満」が64.0%と最も高く、次いで「10人未満」が57.1%となっている。

「労働時間の柔軟さ」では、「10人未満」が28.6%と最も高く、次いで「20～30人未満」が22.2%となっている。

「10～20人未満」では、「休暇取得のしやすさ」が他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

法人規模	理由	N	望む内容の業務ができる	労働時間の柔軟さ	運営・指導方針	先輩職員	実習が充実している	休暇取得のしやすさ	相談のしやすさ	子育て支援	昇給・昇進	その他
全体		606	279	79	53	50	13	40	16	14	13	49
		100.0	46.0	13.0	8.7	8.3	2.1	6.6	2.6	2.3	2.1	8.1
10人未満		28	16	8	1	1	0	1	1	0	0	0
		100.0	57.1	28.6	3.6	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0
10～20人未満		60	21	13	3	2	0	9	2	3	0	7
		100.0	35.0	21.7	5.0	3.3	0.0	15.0	3.3	5.0	0.0	11.7
20～30人未満		27	10	6	1	2	0	1	2	1	0	4
		100.0	37.0	22.2	3.7	7.4	0.0	3.7	7.4	3.7	0.0	14.8
30～50人未満		69	27	11	3	5	0	8	2	0	1	12
		100.0	39.1	15.9	4.3	7.2	0.0	11.6	2.9	0.0	1.4	17.4
50～100人未満		125	80	10	10	6	5	3	0	2	7	2
		100.0	64.0	8.0	8.0	4.8	4.0	2.4	0.0	1.6	5.6	1.6
100人以上		297	125	31	35	34	8	18	9	8	5	24
		100.0	42.1	10.4	11.8	11.4	2.7	6.1	3.0	2.7	1.7	8.1

## ⑤入職者の前職

※入職者数が 20 人未満の職種区分は、分析には使用していません。

入職者全体では、正規の「福祉・介護」が 46.9%、非正規でも「福祉・介護」が 46.3%といずれも高くなっている。

正規の「福祉・介護」では、「訪問介護員」が 83.3%と最も高く、次いで「介護福祉士」が 75.1%、「相談員・指導員」が 41.7%の順となっている。

非正規の「福祉・介護」では、「介護福祉士」が 90.8%と最も高く、次いで「訪問介護員」が 68.6%、「看護職」が 33.7%の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態別	正規								
		福祉・介護	医療	サービス業	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他	計
全体		290	96	49	25	40	7	2	109	618
		46.9	15.5	7.9	4.0	6.5	1.1	0.3	17.6	100.0
介護職 (介護福祉士資格保有者)		127	5	5	1	3	0	0	28	169
		75.1	3.0	3.0	0.6	1.8	0.0	0.0	16.6	100.0
介護職 (上記以外)		72	8	28	9	32	4	0	40	193
		37.3	4.1	14.5	4.7	16.6	2.1	0.0	20.7	100.0
訪問介護員		20	0	2	0	1	0	0	1	24
		83.3	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	100.0
保育職 (保育士資格保有者)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
* 保育職 (上記以外)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護職 (看護師・准看護師)		16	64	3	1	0	0	1	2	87
		18.4	73.6	3.4	1.1	0.0	0.0	1.1	2.3	100.0
セラピスト (理学・作業療法士・言語聴覚士)		10	9	2	0	0	0	0	5	26
		38.5	34.6	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	100.0
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等		20	4	4	6	3	0	0	11	48
		41.7	8.3	8.3	12.5	6.3	0.0	0.0	22.9	100.0
介護支援専門員		10	0	0	0	0	0	0	0	10
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
管理栄養士・栄養士・調理員等		8	3	2	4	0	0	0	15	32
		2.5	0.9	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	4.7	10.0
上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)		7	3	3	4	1	3	1	7	29
		24.1	10.3	10.3	13.8	3.4	10.3	3.4	24.1	100.0

※回答者数が 15 人以下の職種には \* が付いています。

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態別	非正規								
		福祉・介護	医療	サービス業	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他	計
全体		264	78	52	17	36	4	25	94	570
		46.3	13.7	9.1	3.0	6.3	0.7	4.4	16.5	100.0
介護職 (介護福祉士資格保有者)		99	2	2	1	0	1	0	4	109
		90.8	1.8	1.8	0.9	0.0	0.9	0.0	3.7	100.0
介護職(上記以外)		87	14	24	10	14	2	4	42	197
		44.2	7.1	12.2	5.1	7.1	1.0	2.0	21.3	100.0
訪問介護員		24	2	1	0	1	0	1	6	35
		68.6	5.7	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	17.1	100.0
保育職(保育士資格保有者)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
* 保育職(上記以外)		0	0	0	0	0	0	0	2	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
看護職(看護師・准看護師)		28	51	0	0	0	0	0	4	83
		33.7	61.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	100.0
セラピスト (理学・作業療法士・言語聴覚士)		0	4	0	0	0	0	0	0	4
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等		4	1	3	0	3	0	2	6	19
		21.1	5.3	15.8	0.0	15.8	0.0	10.5	31.6	100.0
介護支援専門員		2	0	0	0	0	0	0	1	3
		66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0
管理栄養士・栄養士・調理員等		9	0	13	2	5	0	2	4	35
		25.7	0.0	37.1	5.7	14.3	0.0	5.7	11.4	100.0
上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)		11	4	9	4	13	1	16	25	83
		13.3	4.8	10.8	4.8	15.7	1.2	19.3	30.1	100.0

※回答者数が15人以下の職種には\*が付いています。



(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による入職状況

(令和4年4月1日から令和4年8月31日までの入職者数)

職種別でみると、正規では「介護福祉士」が89人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が71人、「看護職」が61人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が83人と最も多く、次いで「介護福祉士」が51人、「看護職」が46人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態等		正規												
			10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職 (介護福祉士資格保有者)	0	4	9	6	18	1	29	0	20	0	1	1	89		
	0.0	4.5	10.1	6.7	20.2	1.1	32.6	0.0	22.5	0.0	1.1	1.1	100.0		
介護職 (上記以外)	2	0	1	27	5	7	5	5	9	6	3	1	71		
	2.8	0.0	1.4	38.0	7.0	9.9	7.0	7.0	12.7	8.5	4.2	1.4	100.0		
訪問介護員	0	0	6	0	3	1	4	1	2	0	0	0	17		
	0.0	0.0	35.3	0.0	17.6	5.9	23.5	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	100.0		
看護職 (看護師・准看護師)	0	0	7	1	5	1	21	5	12	2	6	1	61		
	0.0	0.0	11.5	1.6	8.2	1.6	34.4	8.2	19.7	3.3	9.8	1.6	100.0		
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	0	0	1	1	3	0	2	2	3	2	1	1	16		
	0.0	0.0	6.3	6.3	18.8	0.0	12.5	12.5	18.8	12.5	6.3	6.3	100.0		
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	4		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
合計	2	4	24	35	34	10	62	15	47	10	11	4	258		
	0.8	1.6	9.3	13.6	13.2	3.9	24.0	5.8	18.2	3.9	4.3	1.6	100.0		

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態等		非正規												
			10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職 (介護福祉士資格保有者)	0	0	6	2	8	0	8	0	10	0	17	0	51		
	0.0	0.0	11.8	3.9	15.7	0.0	15.7	0.0	19.6	0.0	33.3	0.0	100.0		
介護職 (上記以外)	0	1	2	12	2	4	7	5	10	3	16	21	83		
	0.0	1.2	2.4	14.5	2.4	4.8	8.4	6.0	12.0	3.6	19.3	25.3	100.0		
訪問介護員	0	0	0	3	1	0	7	1	5	3	5	2	27		
	0.0	0.0	0.0	11.1	3.7	0.0	25.9	3.7	18.5	11.1	18.5	7.4	100.0		
看護職 (看護師・准看護師)	0	0	1	0	6	1	5	1	5	1	23	3	46		
	0.0	0.0	2.2	0.0	13.0	2.2	10.9	2.2	10.9	2.2	50.0	6.5	100.0		
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	0	0	0	1	2	3	2	1	0	4	1	5	19		
	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	15.8	10.5	5.3	0.0	21.1	5.3	26.3	100.0		
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	0	1	9	18	19	8	29	8	30	11	62	31	226		
	0.0	0.4	4.0	8.0	8.4	3.5	12.8	3.5	13.3	4.9	27.4	13.7	100.0		

## 6. 職員の離職状況（令和3年度内）

### （1）離職者の延べ人数

※離職率：令和3年度内の年齢別離職者数÷令和4年4月1日現在の年齢別職員数×100 で算出しております参考値

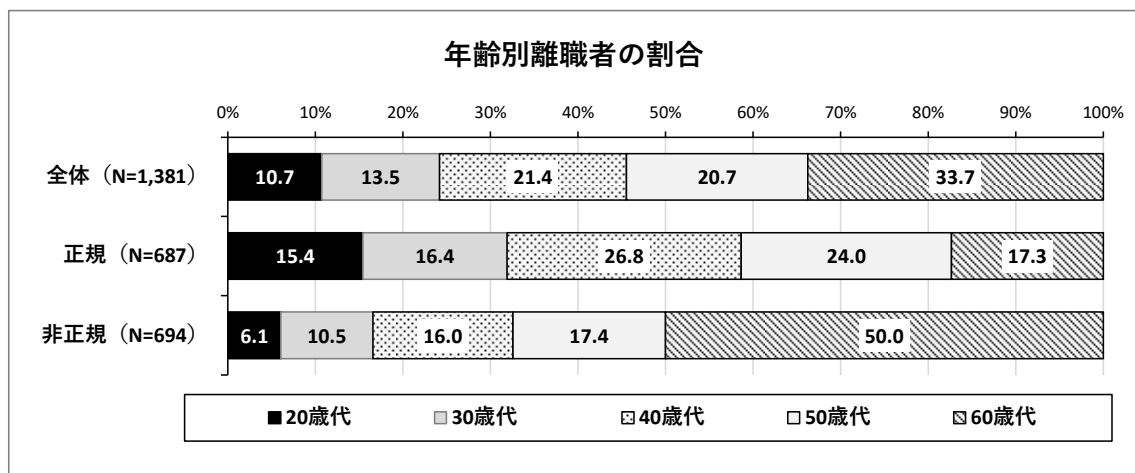
※「20歳代」には20歳未満も含む

#### ①年齢別離職者数と離職率

年齢別離職者数（割合）をみると、正規では「40歳代」が184人（26.8%）と最も多く、次いで「50歳代」が165人（24.0%）、「60歳代」が119人（17.3%）の順となっている。

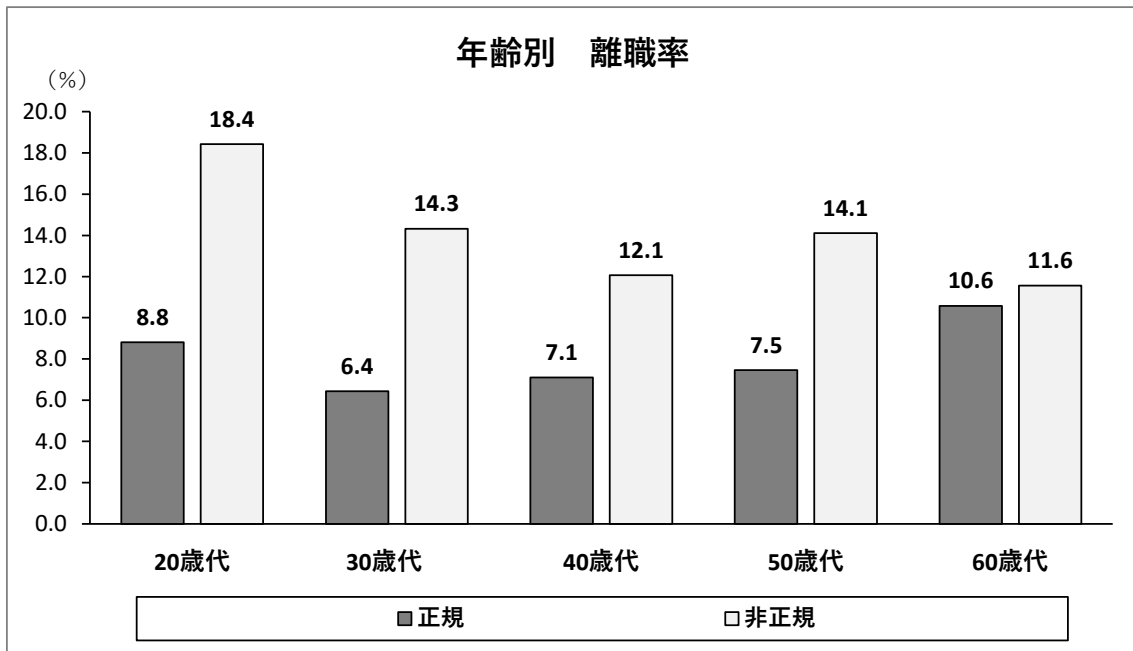
非正規では「60歳代」が347人（50.0%）と最も多く、次いで「50歳代」が121人（17.4%）、「40歳代」が111人（16.0%）の順となっている。

年齢 \ 雇用形態	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	106	42	148
30歳代	113	73	186
40歳代	184	111	295
50歳代	165	121	286
60歳代	119	347	466
合計	687	694	1,381



年齢別離職率をみると、正規では「60歳代」が10.6%と最も高く、次いで「20歳代」が8.8%、「50歳代」が7.5%の順となっている。

非正規では「20歳代」が18.4%と最も高く、次いで「30歳代」が14.3%、「50歳代」が14.1%の順となっている。



## ②職種別離職者数と離職率

※離職率：令和3年度内の職種別離職者数÷令和4年4月1日現在の職種別職員数×100で算出しております参考値

※正規・非正規の小計が20人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

離職者数の小計をみると、正規では「介護福祉士」が236人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が143人、「看護職」が114人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が210人と最も多く、次いで「介護福祉士」が120人、「施設長・事務員等」が112人の順となっている。

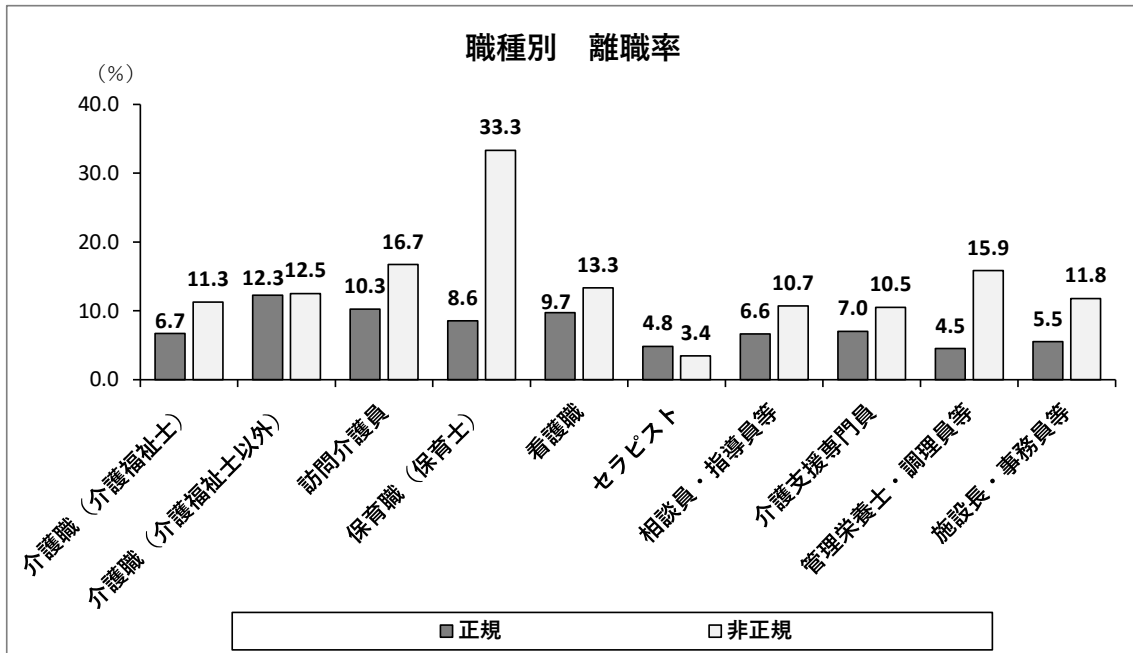
(人)

職種	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
介護職（介護福祉士）	36	43	74	51	32	236	6	24	27	15	48	120
介護職（上記以外）	32	27	31	38	15	143	15	23	33	39	100	210
訪問介護員	7	5	12	13	7	44	5	1	13	22	15	56
保育職（保育士）	0	0	0	1	2	3	0	1	1	1	0	3
* 保育職（上記以外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護職	6	12	36	30	30	114	5	12	15	15	54	101
セラピスト	6	3	7	0	0	16	0	1	0	0	1	2
相談員・指導員等	8	13	10	11	4	46	2	1	4	5	15	27
介護支援専門員	0	0	3	9	3	15	0	1	2	1	0	4
管理栄養士・調理員等	9	3	4	2	1	19	3	6	9	7	34	59
施設長・事務員等	2	7	7	10	25	51	6	3	7	16	80	112
合計	106	113	184	165	119	687	42	73	111	121	347	694

※回答者数が15人以下の職種には\*が付いています。

離職率を職種別にみると、正規では「介護職（介護福祉士以外）」が 12.3%と最も高く、次いで「訪問介護員」が 10.3%、「看護職」が 9.7%となっている。

非正規では「訪問介護員」が 16.7%と最も高く、次いで「管理栄養士・調理員等」が 15.9%、「看護職」が 13.3%となっている。



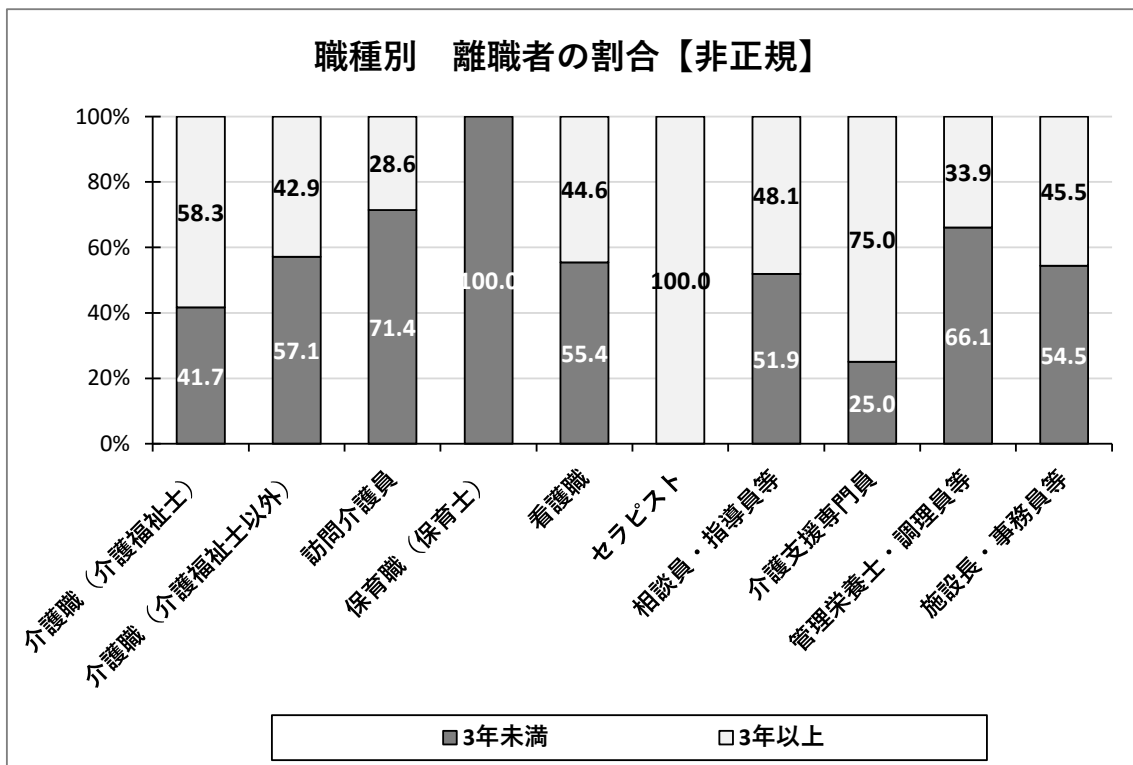
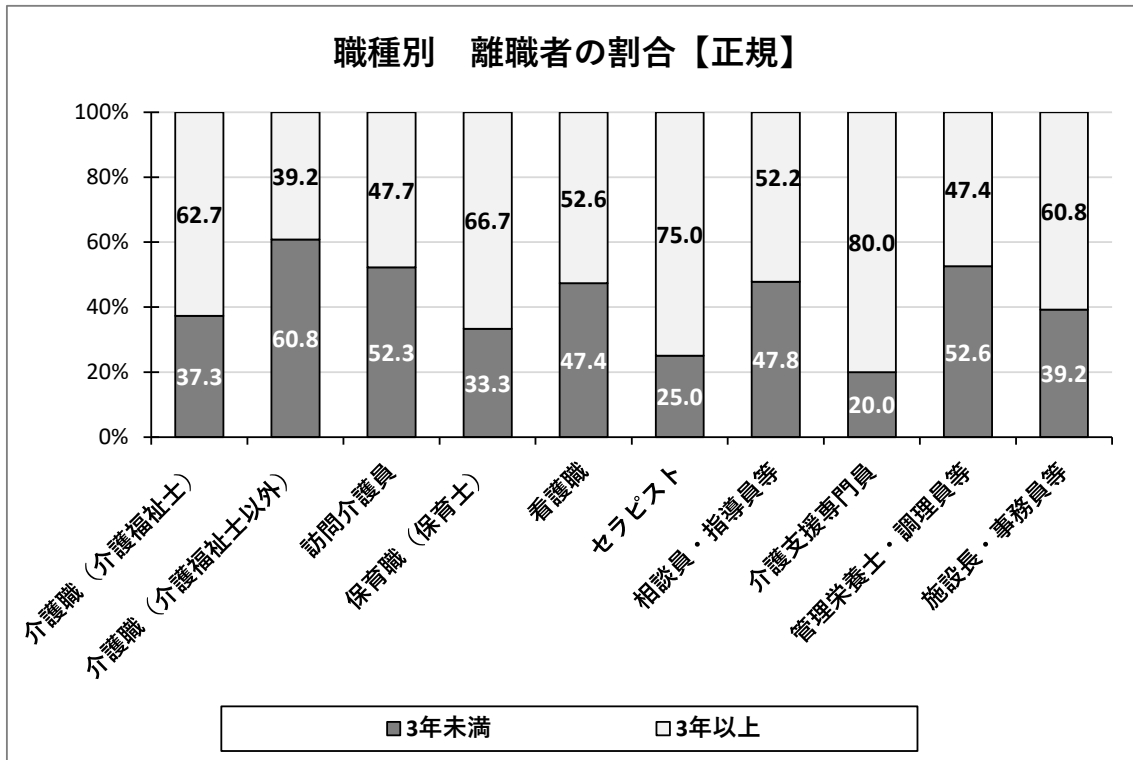
3年未満の離職者割合をみると、正規では「介護職（介護福祉士以外）」が60.8%と最も高く、次いで「管理栄養士・調理員等」が52.6%、「訪問介護員」が52.3%の順となっている。「介護福祉士」では37.3%と他の職種と比べて低くなっており、資格保有者との勤続年数の差が大きくみられる。

非正規では「訪問介護員」が71.4%と最も高く、次いで「管理栄養士・調理員等」が66.1%、「介護職（介護福祉士以外）」が57.1%の順となっている。ほぼ全ての職種で3年未満の離職者割合が正規と比べて高くなっていることがわかる。

(人)

職種	雇用形態	正規			非正規		
		3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
介護職（介護福祉士）		88	148	236	50	70	120
介護職（介護福祉士以外）		87	56	143	120	90	210
訪問介護員		23	21	44	40	16	56
保育職（保育士）		1	2	3	3	0	3
* 保育職（保育士以外）		0	0	0	0	0	0
看護職		54	60	114	56	45	101
セラピスト		4	12	16	0	2	2
相談員		22	24	46	14	13	27
介護支援専門員		3	12	15	1	3	4
管理栄養士・調理員等		10	9	19	39	20	59
施設長・事務員等		20	31	51	61	51	112
合計		312	375	687	384	310	694

※回答者数が15人以下の職種には\*が付いています。



### ③事業所種別離職者数と離職率

※離職率：令和3年度内の事業所種別離職者数÷令和4年4月1日現在の事業所種別職員数×100で算出しており参考値

※正規・非正規の小計が20人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

離職者数の小計をみると、正規では「特別養護老人ホーム」が165人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が92人、「介護老人保健施設」が79人の順となっている。

非正規では、「通所介護（富山型以外）」が155人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」が150人、「認知症対応型共同生活介護」が66人の順となっている。

(人)

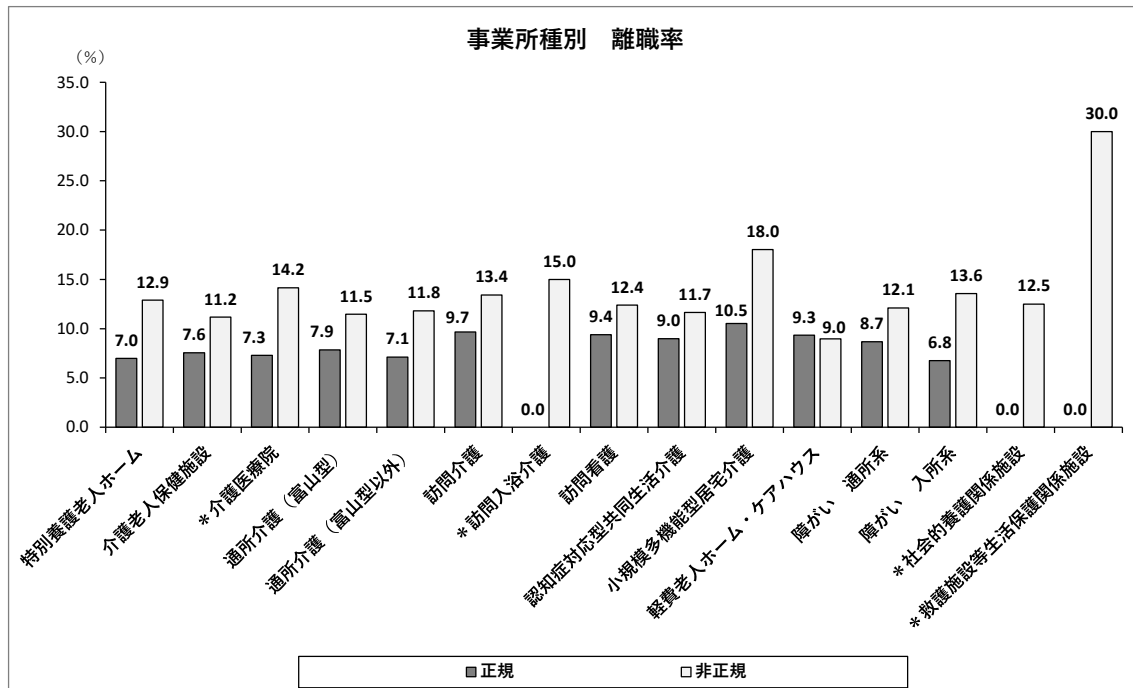
事業所種別	雇用形態等		正規					非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	
特別養護老人ホーム	38	26	44	33	24	165	14	20	27	19	70	150	
介護老人保健施設	14	20	17	15	13	79	5	3	6	7	20	41	
*介護医療院	4	10	13	14	12	53	1	3	3	1	8	16	
通所介護（富山型）	4	6	3	5	8	26	1	9	5	9	20	44	
通所介護（富山型以外）	11	15	29	24	13	92	5	15	20	25	90	155	
訪問介護	5	6	13	18	13	55	3	1	13	25	16	58	
*訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3	
訪問看護	0	1	15	5	2	23	0	2	6	2	3	13	
認知症対応型共同生活介護	7	8	16	18	11	60	4	6	12	10	34	66	
小規模多機能型居宅介護	5	7	14	13	2	41	1	10	2	5	35	53	
軽費老人ホーム・ケアハウス	0	1	4	1	4	10	0	0	1	2	4	7	
障がい 通所系	10	6	13	13	10	52	7	1	10	14	17	49	
障がい 入所系	8	7	3	6	7	31	1	1	5	1	27	35	
*社会的養護関係施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
*救護施設等生活保護関係施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	
合計	106	113	184	165	119	687	42	73	111	121	347	694	

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。



離職率をみると、正規では「小規模多機能型居宅介護」が10.5%と最も高く、次いで「訪問介護」が9.7%、「訪問看護」が9.4%の順となっている。

非正規では「小規模多機能型居宅介護」が18.0%と最も高く、次いで「障がい 入所系」が13.6%、「訪問介護」が13.4%の順となっている。



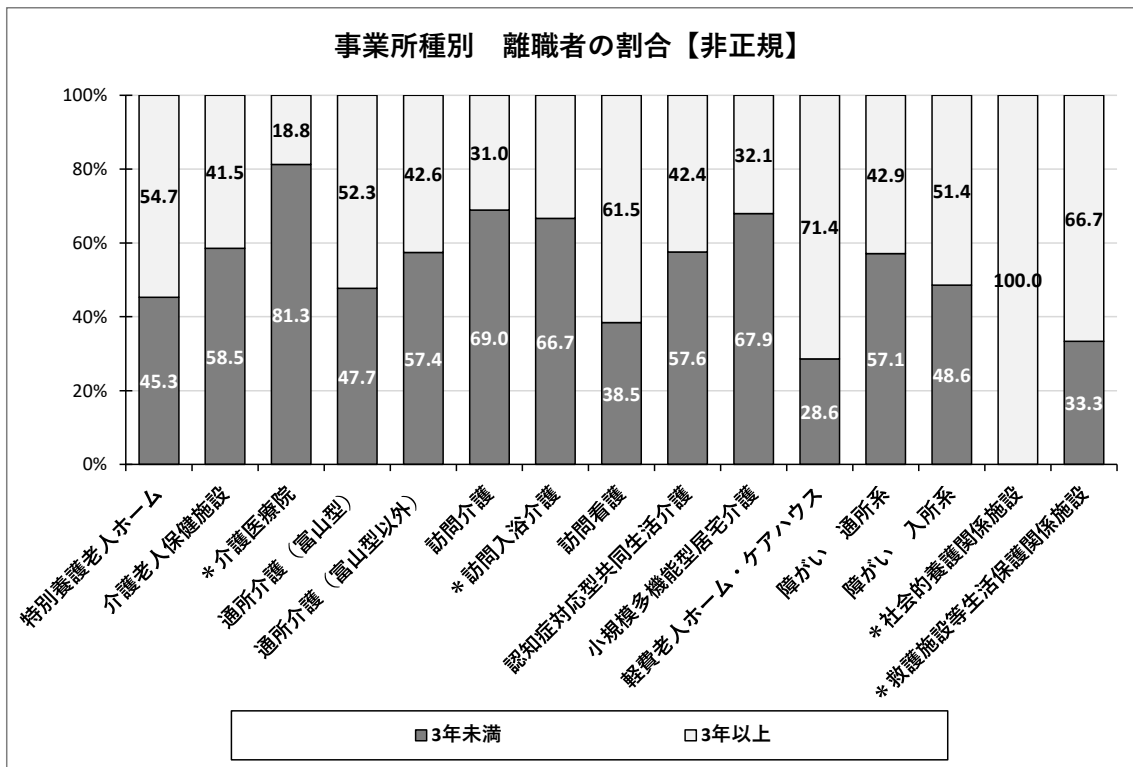
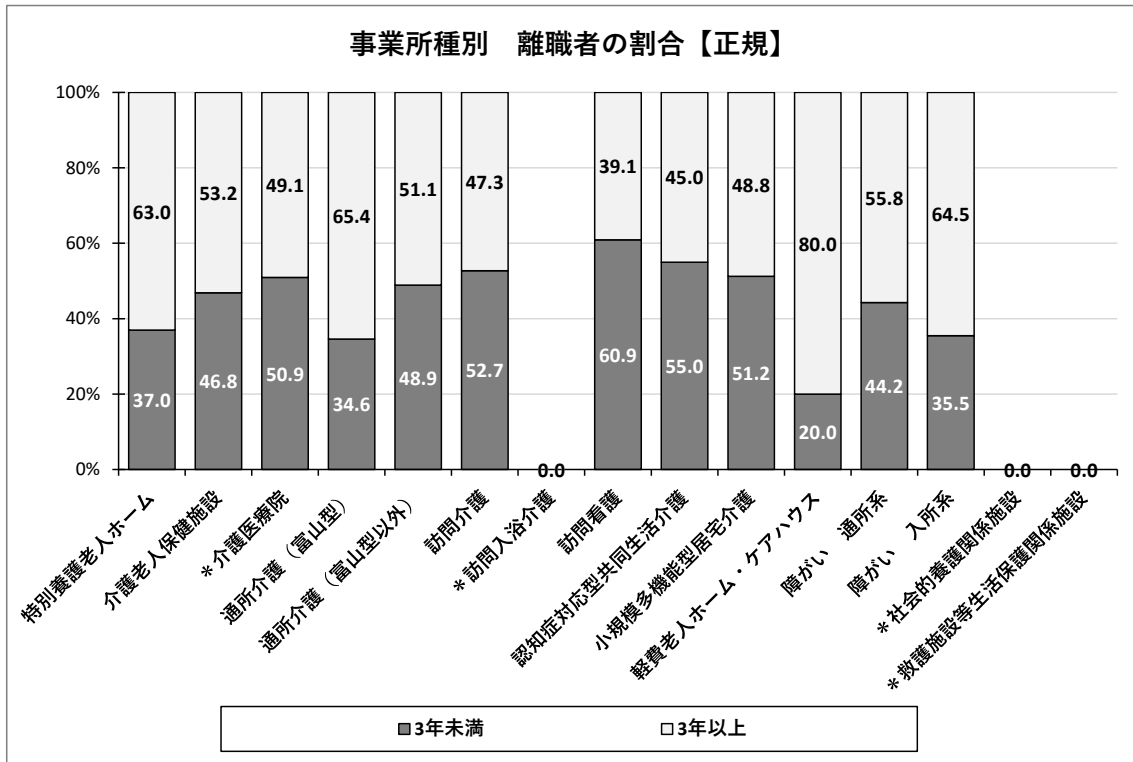
3年未満の離職者割合をみると、正規では「訪問看護」が60.9%と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が55.0%、「訪問介護」が52.7%の順となっている。

非正規では、「訪問介護」が69.0%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が67.9%、「介護老人保健施設」が58.5%の順となっている。

(人)

事業所種別	雇用形態		正規			非正規		
	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計		
特別養護老人ホーム	61	104	165	68	82	150		
介護老人保健施設	37	42	79	24	17	41		
* 介護医療院	27	26	53	13	3	16		
通所介護（富山型）	9	17	26	21	23	44		
通所介護（富山型以外）	45	47	92	89	66	155		
訪問介護	29	26	55	40	18	58		
* 訪問入浴介護	0	0	0	2	1	3		
訪問看護	14	9	23	5	8	13		
認知症対応型共同生活介護	33	27	60	38	28	66		
小規模多機能型居宅介護	21	20	41	36	17	53		
軽費老人ホーム・ケアハウス	2	8	10	2	5	7		
障がい 通所系	23	29	52	28	21	49		
障がい 入所系	11	20	31	17	18	35		
* 社会的養護関係施設	0	0	0	0	1	1		
* 救護施設等生活保護関係施設	0	0	0	1	2	3		
合計	312	375	687	384	310	694		

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。



#### ④法人規模ごとの離職者数と離職率

※離職率：令和3年度内の法人規模別離職者数÷令和4年4月1日現在の法人規模別職員数×100で算出しており参考値

離職者数の小計をみると、正規では「100人以上」が360人と最も多く、次いで「50～100人未満」が162人、「10～20人未満」が49人の順となっている。

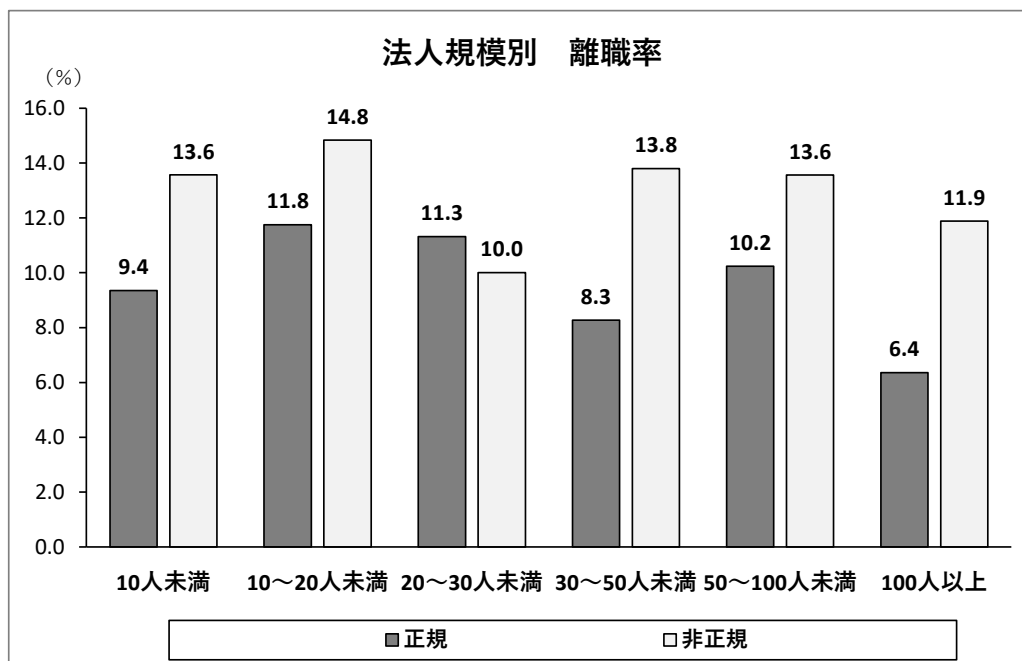
非正規では、「100人以上」が348人と最も多く、次いで「50～100人未満」が148人、「30～50人未満」が73人の順となっている。

(人)

雇用形態等 法人規模	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
10人未満	3	6	7	9	4	29	1	4	2	8	12	27
10～20人未満	5	6	15	15	8	49	4	10	11	12	28	65
20～30人未満	8	12	9	8	5	42	1	6	5	6	15	33
30～50人未満	3	3	15	16	8	45	7	5	14	13	34	73
50～100人未満	19	20	51	43	29	162	8	16	24	22	78	148
100人以上	68	66	87	74	65	360	21	32	55	60	180	348
合計	106	113	184	165	119	687	42	73	111	121	347	694

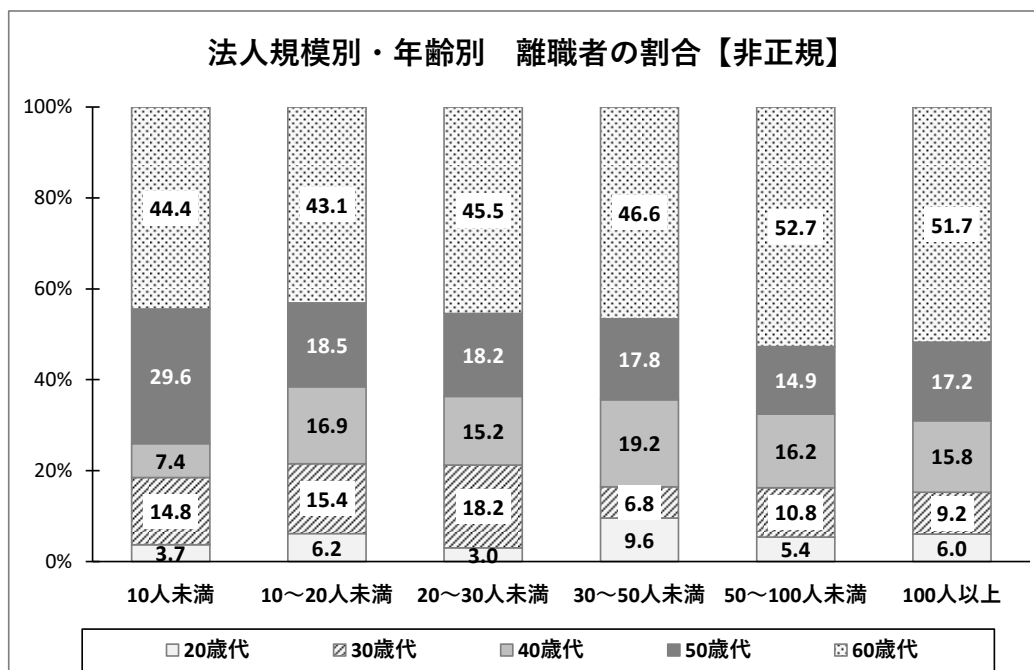
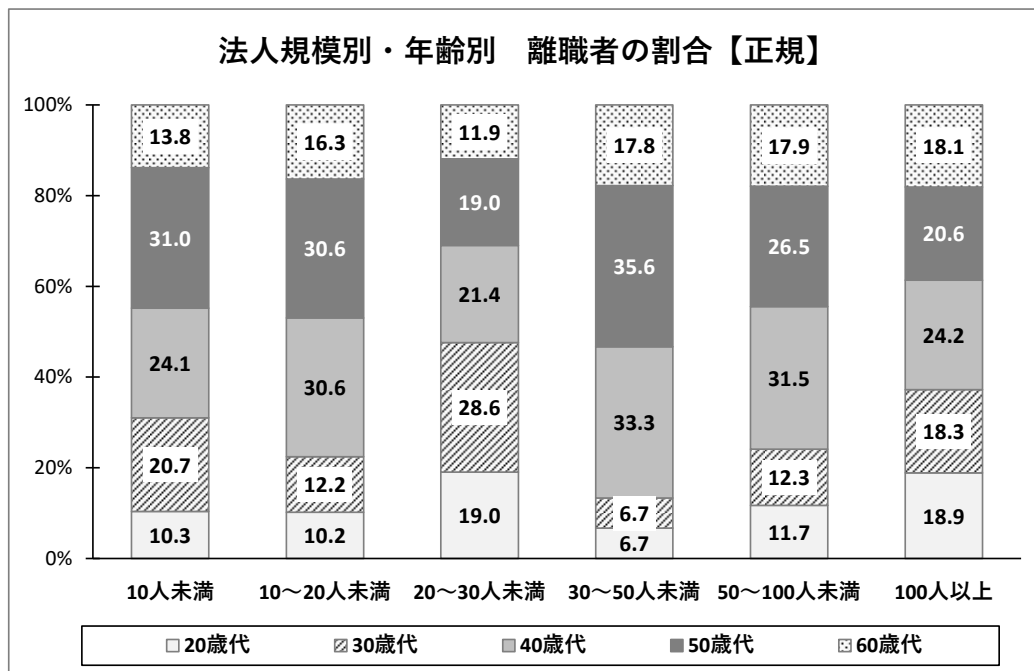
離職率をみると、正規では「10～20人未満」が11.8%と最も高く、次いで「20～30人未満」が11.3%、「50～100人未満」が10.2%の順となっている。

非正規では「10～20人未満」が14.8%と最も高く、次いで「30～50人未満」が13.8%、「10人未満」「50～100人未満」が13.6%（同率）の順となっている。



法人規模ごとの年齢別離職者の割合をみると、正規の「20～30 人未満」では「20 歳代」が 19.0%と他の法人規模に比べ高くなっている。「30～50 人未満」では『40 歳代以上』（「40 歳代」 + 「50 歳代」 + 「60 歳代」）が 86.7%と他の法人規模に比べ高くなっている。

非正規では、いずれの法人規模においても「60 歳代」の離職者割合が最も高く、『40 歳代以上』（「40 歳代」 + 「50 歳代」 + 「60 歳代」）が 8 割程度を占めている。

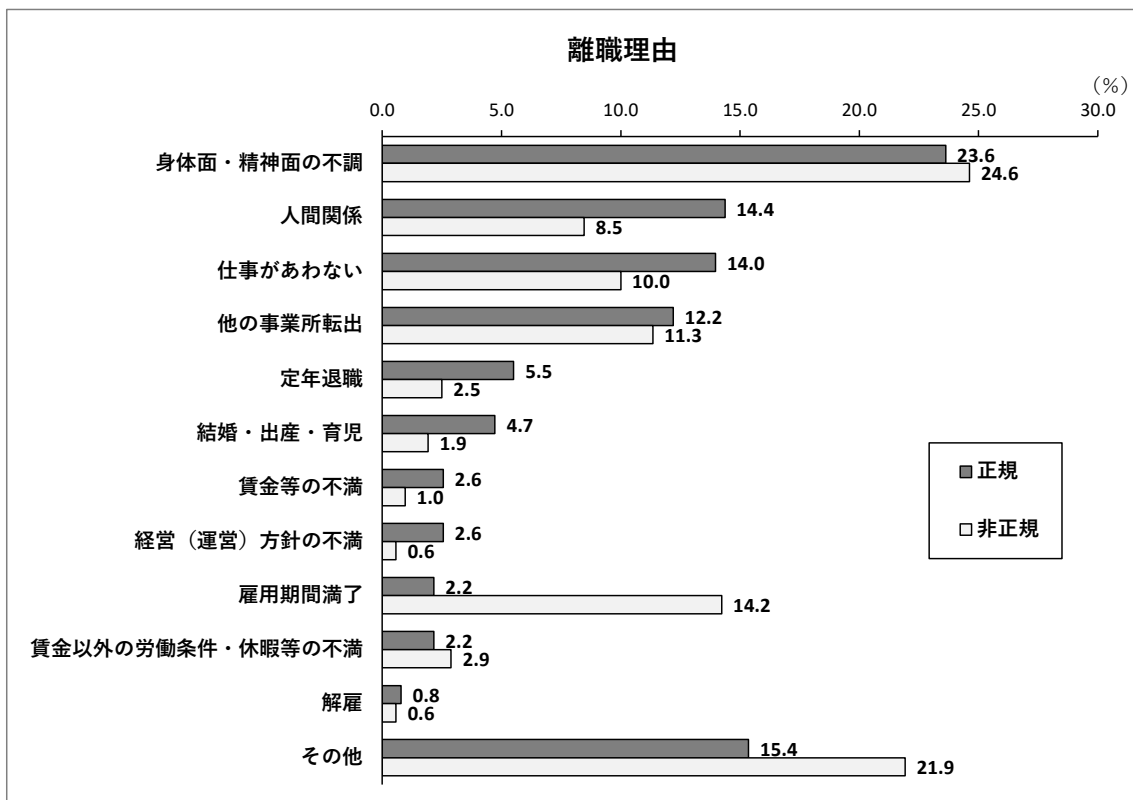


## (2) 職員の離職理由

### ①理由別離職者数

離職理由をみると、正規では「身体面・精神面の不調」が23.6%と最も高く、次いで「その他」が15.4%、「人間関係」が14.4%の順となっている。

非正規では、「身体面・精神面の不調」が24.6%と最も高く、次いで「その他」が21.9%、「雇用期間満了」が14.2%の順となっている。



その他の離職理由	人数	その他の離職理由	人数
家庭の事情	27	家業	3
家族の介護・看護	24	高齢	2
転居	14	正規職員になった	2
不明	11	ダブルワークのため	2
自己都合	8	進学	2
孫の面倒	4	子育て	1
帰国・帰省	4	病死	1
通勤距離	3	自治会等の役員になったため	1
病気、ケガ	3	海外協力隊に参加	1
他にやりたいことがある	3	雇用条件がマッチングしなかった	1
他業種へ	4		

## ②事業所種別ごとの離職理由

※回答数が20以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

事業所種別にみると、「身体面・精神面の不調」では「介護老人保健施設」が33.3%と最も高く、次いで「通所介護（富山型）」が28.3%となっている。

「その他」では「小規模多機能型居宅介護」が30.7%と最も高く、次いで「訪問看護」が22.9%となっている。

「仕事があわない」では、「認知症対応型共同生活介護」が18.4%と最も高く、次いで「訪問看護」が17.1%となっている。

事業所種別	理由 N	(%)											
		雇用期間満了	定年退職	解雇	結婚・出産・育児	賃金等の不満	賃金以外の労働条件・休暇等の不満	経営（運営）方針の不満	仕事があわない	身体面・精神面の不調	人間関係	他の事業所転出	その他
全体	1,028	8.3	4.0	0.7	3.3	1.8	2.5	1.6	12.0	24.1	11.4	11.8	18.7
特別養護老人ホーム	233	12.9	1.7	0.9	4.3	0.9	1.3	1.3	12.9	23.6	7.7	14.6	18.0
介護老人保健施設	63	7.9	1.6	0.0	7.9	1.6	0.0	1.6	4.8	33.3	19.0	7.9	14.3
* 介護医療院	66	6.1	7.6	1.5	1.5	6.1	6.1	1.5	19.7	27.3	10.6	9.1	3.0
通所介護（富山型）	46	2.2	0.0	2.2	2.2	2.2	6.5	0.0	8.7	28.3	13.0	15.2	19.6
通所介護（富山型以外）	165	9.1	3.0	0.0	4.2	1.8	3.0	3.6	9.7	25.5	7.3	10.9	21.8
訪問介護	64	3.1	3.1	0.0	1.6	3.1	1.6	1.6	6.3	25.0	20.3	21.9	12.5
* 訪問入浴介護	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
訪問看護	35	5.7	0.0	0.0	8.6	2.9	0.0	0.0	17.1	20.0	2.9	20.0	22.9
認知症対応型共同生活介護	114	2.6	0.9	0.9	0.9	2.6	2.6	0.0	18.4	22.8	19.3	8.8	20.2
小規模多機能型居宅介護	88	3.4	4.5	0.0	1.1	1.1	6.8	1.1	11.4	13.6	17.0	9.1	30.7
軽費老人ホーム・ケアハウス	13	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0	15.4	7.7
障がい 通所系	77	11.7	9.1	2.6	1.3	0.0	1.3	3.9	10.4	18.2	7.8	11.7	22.1
障がい 入所系	57	15.8	17.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	14.0	26.3	8.8	1.8	10.5
* 社会的養護関係施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
* 救護施設等生活保護関係施設	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3

※回答事業所15以下の事業所種別には\*が付いています。

### ③法人規模ごとの離職理由

「身体面・精神面の不調」では、「100人以上」が26.5%と最も高く、次いで「50～100人未満」が24.6%となっている。

「その他」では、「10人未満」が31.7%と最も高く、次いで「20～30人未満」が27.0%となっている。

「仕事があわない」では、「50～100人未満」が16.0%と最も高く、次いで「20～30人未満」が14.3%となっている。

理由 法人規模	N	雇用期間満了	定年退職	解雇	結婚・出産・育児	賃金等の不満	賃金以外の労働条件・休暇等の不満	経営（運営）方針の不満	仕事があわない	身体面・精神面の不調	人間関係	他の事業所転出	(%)
													その他
全体	1,028	8.3	4.0	0.7	3.3	1.8	2.5	1.6	12.0	24.1	11.4	11.8	18.7
10人未満	41	4.9	0.0	0.0	7.3	0.0	2.4	4.9	9.8	12.2	17.1	9.8	31.7
10～20人未満	80	6.3	5.0	1.3	1.3	3.8	1.3	1.3	11.3	22.5	15.0	15.0	16.3
20～30人未満	63	1.6	7.9	1.6	1.6	4.8	3.2	0.0	14.3	15.9	11.1	11.1	27.0
30～50人未満	91	3.3	1.1	2.2	4.4	1.1	1.1	1.1	11.0	22.0	12.1	15.4	25.3
50～100人未満	244	4.5	0.8	0.4	1.6	2.5	3.3	2.0	16.0	24.6	13.9	11.5	18.9
100人以上	509	12.4	5.7	0.4	4.1	1.0	2.6	1.4	10.2	26.5	9.0	11.0	15.7

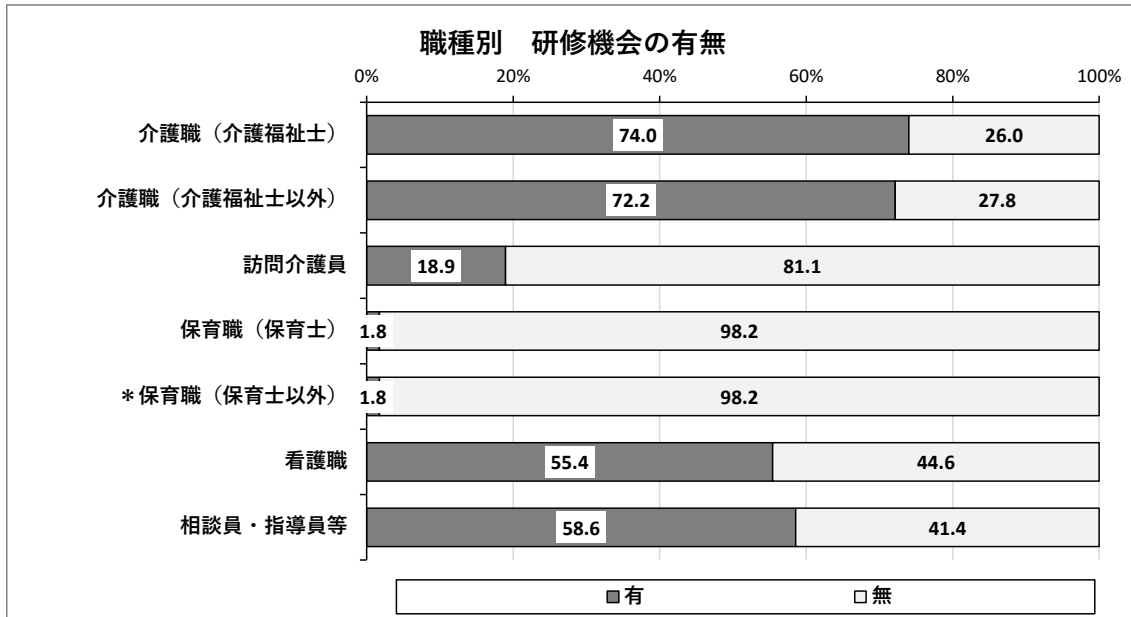


## 7. 職員のキャリアアップの状況

### (1) 職員研修の充実度

#### ①職種ごとのキャリアに応じた研修状況

「介護福祉士」が74.0%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が72.2%、「相談員・指導員等」が58.6%の順となっている。



#### ②事業所種別のキャリアに応じた研修状況

研修機会の割合が高いものを事業所種別でみると、「介護福祉士」、「介護職（介護福祉士以外）」では、「小規模多機能型居宅介護」が97.4%、「訪問介護員」では「訪問介護」が81.0%、「看護職」では「訪問看護」が91.9%、「相談員・指導員等」では「特別養護老人ホーム」が88.9%と最も高くなっている。

「保育職（保育士）」、「保育職（保育士以外）」では、すべての事業所種別において研修の機会が無いという回答率が高かった。

(%)

職種	事業所種別	N	研修の機会	
			有	無
介護職（介護福祉士）	特別養護老人ホーム	56	94.6	5.4
	介護老人保健施設	16	93.8	6.2
	* 介護医療院	14	92.9	7.1
	通所介護（富山型）	48	87.5	12.5
	通所介護（富山型以外）	160	91.3	8.7
	訪問介護	54	35.2	64.8
	* 訪問入浴介護	5	80.0	20.0
	訪問看護	21	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	71	93.0	7.0
	小規模多機能型居宅介護	38	97.4	2.6
	軽費老人ホーム・ケアハウス	14	78.6	21.4
	障がい 通所系	70	27.1	72.9
	障がい 入所系	20	50.0	50.0
	* 社会的養護関係施設	1	0.0	100.0
	* 救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0
介護職（介護福祉士以外）	特別養護老人ホーム	56	94.6	5.4
	介護老人保健施設	16	93.8	6.2
	* 介護医療院	13	100.0	0.0
	通所介護（富山型）	40	87.5	12.5
	通所介護（富山型以外）	148	89.9	10.1
	訪問介護	49	24.5	75.5
	* 訪問入浴介護	3	33.3	66.7
	訪問看護	21	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	68	91.2	8.8
	小規模多機能型居宅介護	38	97.4	2.6
	軽費老人ホーム・ケアハウス	14	78.6	21.4
	障がい 通所系	70	28.6	71.4
	障がい 入所系	19	47.4	52.6
	* 社会的養護関係施設	1	0.0	100.0
	* 救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0
訪問介護員	特別養護老人ホーム	45	8.9	91.1
	介護老人保健施設	12	0.0	100.0
	* 介護医療院	10	10.0	90.0
	通所介護（富山型）	21	9.5	90.5
	通所介護（富山型以外）	95	7.4	92.6
	訪問介護	79	81.0	19.0
	* 訪問入浴介護	3	0.0	100.0
	訪問看護	21	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	40	0.0	100.0
	小規模多機能型居宅介護	18	0.0	100.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	9	0.0	100.0
	障がい 通所系	67	7.5	92.5
	障がい 入所系	16	0.0	100.0
	* 社会的養護関係施設	1	0.0	100.0
	* 救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	100.0

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。

職種	事業所種別	N	研修の機会	
			有	無
保育職（保育士）	特別養護老人ホーム	43	0.0	100.0
	介護老人保健施設	12	8.3	91.7
	* 介護医療院	9	0.0	100.0
	通所介護（富山型）	22	13.6	86.4
	通所介護（富山型以外）	90	0.0	100.0
	訪問介護	45	0.0	100.0
	* 訪問入浴介護	3	0.0	100.0
	訪問看護	21	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	40	0.0	100.0
	小規模多機能型居宅介護	18	0.0	100.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	10	10.0	90.0
	障がい 通所系	67	1.5	98.5
	障がい 入所系	16	0.0	100.0
	* 社会的養護関係施設	1	100.0	0.0
	* 救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	100.0
保育職（保育士以外）	特別養護老人ホーム	43	0.0	100.0
	介護老人保健施設	12	0.0	100.0
	* 介護医療院	9	0.0	100.0
	通所介護（富山型）	23	17.4	82.6
	通所介護（富山型以外）	90	0.0	100.0
	訪問介護	45	0.0	100.0
	* 訪問入浴介護	3	0.0	100.0
	訪問看護	21	0.0	100.0
	認知症対応型共同生活介護	40	0.0	100.0
	小規模多機能型居宅介護	18	0.0	100.0
	軽費老人ホーム・ケアハウス	10	10.0	90.0
	障がい 通所系	67	1.5	98.5
	障がい 入所系	16	0.0	100.0
	* 社会的養護関係施設	1	100.0	0.0
	* 救護施設等生活保護関係施設	1	0.0	100.0
看護職	特別養護老人ホーム	55	81.8	18.2
	介護老人保健施設	15	73.3	26.7
	* 介護医療院	14	100.0	0.0
	通所介護（富山型）	39	66.7	33.3
	通所介護（富山型以外）	126	71.4	28.6
	訪問介護	45	8.9	91.1
	* 訪問入浴介護	5	100.0	0.0
	訪問看護	37	91.9	8.1
	認知症対応型共同生活介護	46	32.6	67.4
	小規模多機能型居宅介護	35	71.4	28.6
	軽費老人ホーム・ケアハウス	10	20.0	80.0
	障がい 通所系	68	13.2	86.8
	障がい 入所系	19	26.3	73.7
	* 社会的養護関係施設	1	0.0	100.0
	* 救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0
相談員・指導員等	特別養護老人ホーム	54	88.9	11.1
	介護老人保健施設	15	86.7	13.3
	* 介護医療院	9	33.3	66.7
	通所介護（富山型）	33	60.6	39.4
	通所介護（富山型以外）	127	69.3	30.7
	訪問介護	45	2.2	97.8
	* 訪問入浴介護	3	0.0	100.0
	訪問看護	22	4.5	95.5
	認知症対応型共同生活介護	46	41.3	58.7
	小規模多機能型居宅介護	27	51.9	48.1
	軽費老人ホーム・ケアハウス	15	73.3	26.7
	障がい 通所系	100	70.0	30.0
	障がい 入所系	21	66.7	33.3
	* 社会的養護関係施設	1	100.0	0.0
	* 救護施設等生活保護関係施設	1	100.0	0.0

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。





◇ここから全てデータ入力の対象とします。

●令和4年4月1日現在の貴事業所が所属する法人規模(法人全体の職員数)に該当する番号に○印をつけてください。

法人規模(法人全体の職員数)
1. 10人未満
2. 10～20人未満
3. 20～30人未満
4. 30～50人未満
5. 50～100人未満
6. 100人以上

※事業所ごとに回答される場合で、法人全体の人数がわからない場合は、法人本部等でご確認ください。

●令和4年4月1日現在の貴事業所に該当する事業所種別の番号に○印をつけてください。

分野等区分	ここに○印 ↓ 事業所種別
高齢者	1. 特別養護老人ホーム 2. 介護老人保健施設 3. 介護療養型医療施設 4. 介護医療院
	5. 通所介護（富山型） 6. 通所介護（富山型以外）
	7. 訪問介護 8. 訪問入浴介護 9. 訪問看護
	10. 認知症対応型共同生活介護
	11. 小規模多機能型居宅介護
	12. 養護老人ホーム 13. 軽費老人ホーム・ケアハウス
障がい者(児)	14. 障がい 入所系以外 15. 障がい 入所系
社会的養護関係 生活保護関係等	16. 社会的養護関係施設 17. 救護施設等生活保護関係施設
保育	18. 保育所(園) 19. 認定こども園 20. 子育て支援センター

\* 富山型については、母数の関係上、通所介護のみ区分しますので、富山型の小規模多機能型居宅介護の場合は11. に○をつけてください。

\* 認知症対応型通所介護または地域密着型通所介護の場合は、富山型であれば5. に、富山型以外であれば6. に○をつけてください。

\* 本年4月1日以降、事業所種別が変更となっている場合において、本年3月31日までの状況を記入する設問については、事業所種別変更前の状況を記入してください。

例: 本年3月31日まで介護療養型医療施設だったが、本年4月1日から介護医療院に移行

- ・令和3年度中の状況を記入する場合 → 介護療養型医療施設として回答  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況を記入する場合)
- ・令和4年4月1日時点の状況を記入する場合 → 介護医療院として回答

## 〈 職員の現員状況 〉

問1: 令和4年4月1日現在の職員数をご記入ください。



実人数および常勤換算

注1: 兼務職員は、主な所属事業所・職種のいずれか一方のみにご記入ください。

注2: 登録ヘルパー・外部委託(調理等)・派遣の職員は除きます。

注3: 正規職員とは、フルタイム(常勤)で雇用期限(終了日)のない職員です。

注4: 非正規職員とは、雇用期限(終了日)のある職員とし、具体的には「臨時職員」「契約職員」「嘱託職員」のほか、「パートタイマー」「アルバイト」も含まれます。

注5: 育児休暇や病気休暇の職員も含まれます。但し、代替職員がいる場合は代替職員の人数をご記入ください。

【非正規職員の常勤換算人数の算出について】

(非正規職員全員の1週間の合計就業時間数) ÷ (貴事業所の1週間の所定労働時間)

例: 合計就業時間数 950.5 ÷ 所定労働時間 40 = 23.76 (小数点第2位以下切捨て) → 23.7人

(単位:人)

職種	雇用形態・性別	区分	正規		非正規		合計
			男	女	男	女	
1.介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	実人数						
	常勤換算						
2.介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	実人数						
	常勤換算						
3.訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	実人数						
	常勤換算						
4.保育職 (保育士・保育教諭資格保有者に限る)	実人数						
	常勤換算						
5.保育職(上記以外)	実人数						
	常勤換算						
6.看護職(看護師・准看護師)	実人数						
	常勤換算						
7.セラピスト (理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)	実人数						
	常勤換算						
8.相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	実人数						
	常勤換算						
9.介護支援専門員	実人数						
	常勤換算						
10.管理栄養士・栄養士・調理員等	実人数						
	常勤換算						
11.上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	実人数						
	常勤換算						
合 計	実人数						★
	常勤換算						



👍 実人数

問2: 令和4年4月1日現在の年齢別構成人数を実人数でご記入ください。(単位:人)

年齢構成	雇用形態・性別		正規		非正規		合計
	男	女	男	女	男	女	
20歳未満							
20～29歳							
30～39歳							
40～49歳							
50～59歳							
60歳以上							
合計							★

★問1と問2の合計は必ず合わせてください

👍 実人数

問3: 令和4年4月1日現在の勤続年数別構成人数を実人数でご記入ください。(単位:人)

勤続年数	雇用形態・性別		正規		非正規		合計
	男	女	男	女	男	女	
1年未満							
1年以上3年未満							
3年以上5年未満							
5年以上10年未満							
10年以上							
合計							★

★問2と問3の合計は必ず合わせてください

問4: 令和4年4月1日現在の職員の福祉関係の資格保有者数をご記入ください。

(※ 1人が2つ以上の資格を保有している場合はそれぞれの資格に計上します) のべ人数

(単位:人)

資格	雇用形態・性別	正規		非正規		合計
		男	女	男	女	
1.介護福祉士						
2.介護支援専門員						
3.社会福祉士						
4.社会福祉主事任用資格						
5.実務者研修修了 (旧 基礎研修・ヘルパー1級)						
6.介護職員初任者研修修了 (旧 ヘルパー2級)						
7.保育士・保育教諭						
8.理学療法士・作業療法士						
9.言語聴覚士						
10.精神保健福祉士						
11.看護師・准看護師						
12.管理栄養士・栄養士						
13.調理師						
14.( )						
15.( )						
16.( )						

問5: 令和4年4月1日現在の外国人材の雇用者数をご記入ください。

 実人数

(単位:人)

国籍	雇用形態 制度	正規					非正規					合計
		EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他( )	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他( )	
1.ベトナム												
2.フィリピン												
3.インドネシア												
4.カンボジア												
5.タイ												
6.ミャンマー												
7.モンゴル												
8.韓国												
9.中国												
10.ブラジル												
11.その他( )												
合計												



## 〈 外国人材の雇用 〉

問7: 外国人材の雇用についてお伺いします。(令和4年4月1日時点)

※「3 検討中」、「4 雇用する予定はない」の場合は、「雇用について課題と感じていること」のみ回答してください。

設問	回答 (該当する番号を○で囲んでください)			
外国人材の 雇用希望の有無	1 雇用している (雇用予定を含む)	2 雇用したい	3 検討中	4 雇用の予定はない

↓ 「1 雇用している」、「2 雇用したい」場合の理由について、近いものの番号を記入ください。  
(複数回答可)

	番号	理由
1・2 の場合のみ 回答		①日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから ②将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用(予定)している ③ホスピタリティが高いから ④就労意欲が高いから ⑤外国人でも十分入所者への対応が出来る ⑥人件費を抑えることができる ⑦国際交流・国際貢献のため ⑧その他 ( )

外国人材の雇用について課題と感じていることについて、該当する番号を記入ください。  
(複数回答可)

	番号	課題
全ての 事業所が 回答 ください		①利用者等との意志疎通やコミュニケーション ②外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担 ③日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等 ④文化や生活習慣等の違いによる業務への支障 ⑤日本人職員との意志疎通 ⑥いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない ⑦業務以外の日常生活における支援や相談等の対応 ⑧受け入れの制度や方法がわからない ⑨住居の確保が難しい ⑩その他 ( )

〈 職場の状況 〉

問8: 職場(現場)での状況についてお伺いします。(該当する期間は令和3年度内とします)  
 ※本設問は、問1に記載した職種のうち、「11. 上記以外の職種すべて(施設長・事務員・作業員等)を除外して回答してください。

区分	設問	回答 (選択式の設問は、該当する番号を○で囲んでください)						
職場環境	1. 職員が業務内容について自由に意見が言える職員会議や面談等の有無	1 ない	2 年に1回	3 年に2～3回	4 2～3か月に1回	5 月に1回以上	6 不明	
	2. 月平均残業時間数(一人あたり)	時間/月	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総残業時間数÷(12か月×残業対象職員数)					
	3. 年間有給休暇平均消化日数(一人あたり)	日間/年	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総有給取得日数÷有給対象職員数					
	4. 月平均夜勤回数(一人あたり)	回/月	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総夜勤日数÷(12か月×夜勤対象職員数)					
	5. 月平均宿直回数(一人あたり)	回/月	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総宿直日数÷(12か月×宿直対象職員数)					
結婚・出産・育児の支援	6. 結婚を理由とした退職者の有無について	1 ほとんどいない	2 該当者の1～2割	3 該当者の3～4割	4 該当者の5～7割	5 該当者の8割以上	6 該当者なし	
	7. 出産・育児を理由とした退職者の有無について	1 ほとんどいない	2 該当者の1～2割	3 該当者の3～4割	4 該当者の5～7割	5 該当者の8割以上	6 該当者なし	
	8. 育児休業取得後の希望勤務時間について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 希望に沿っていない	5 どちらともいえない	6 該当者なし	
	9. 看護・介護休暇の取得状況について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 看護・介護休暇の制度がない	5 わからない	6 該当者なし	
	10. 事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について	1 設置している	2 設置を予定している	3 保育を実施している	4 保育の実施を予定している	5 ともに予定はない		
業務負担	11. 職員の腰痛の発症割合について	1 ほとんどいない	2 1～2割	3 3～4割	4 5～7割	5 8割以上	6 不明	
設備・用具	12. スライディングシートの配備について(介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない		
	13. スライディングボードの配備について(介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない		
	14. 移乗介護用リフトの配備について(介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない		

＜ 正規職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） ＞

問9：令和3年度内の入職状況(正規職員)について、それぞれに人数をご記入ください。

(非正規職員の人数は問11～12で回答してください)



実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし (単位：人)

雇用形態等 職種	正規											(参考値)		
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		R4.4月採用 新卒者	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	高卒	高卒 以外
1. 介護職(介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)														
2. 介護職(介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)														
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)														
4. 保育職(保育士・保育教諭資格保有者に限る)														
5. 保育職(上記以外)														
6. 看護職 (看護師・准看護師)														
7. セラピスト(理学・作業療法士、言語聴覚士)														
8. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等														
9. 介護支援専門員														
10. 栄養士・調理員等														
11. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)														
合 計														

※「(参考値)R4.4月採用新卒者[高卒又は高卒以外]」について、介護福祉士等の資格の登録中の方は、有資格者としてお取り扱いください。

※問9以降の設問において、該当者がいない場合は無記入のまま次の設問に進んでください。

〈 正規職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問10：問9で入職した職員の、主な入職理由を入職者からの聞き取り等によって把握している場合は、該当する項目に人数を記入してください。（複数回答可）

設問は、「ア：この職業分野を目指した理由」、「イ：貴事業所を選択した理由」に分かれています。（把握していない場合は、記入不要です。）

 実人数

ア：この職業分野を目指した理由

（単位：人）

理由	雇用形態等		正規										(参考値) R4.4月採用 新卒者	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験		
1. 働きがいがあると思った														
2. 資格・技能が活かせると思った														
3. 将来性があると思った														
4. 給料や雇用環境がよいと思った														
5. 人と接する仕事がしたいと思った														
6. 知識や技能を身につけたいと思った														
7. 身近な人への支援がきっかけとなった														
8. 家族や知人、学校等から勧められた														
9. この仕事を通し、社会に貢献したいと思った														
10. 生きがい・社会参加のため														
11. 育児等が落ち着き復職														
12. 定年退職後の就職先として														
13. その他 ( )														
合 計														

イ：貴事業所を選択した理由

（単位：人）

理由	雇用形態等		正規										(参考値) R4.4月採用 新卒者	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験		
1. 望む内容の業務ができる														
2. 労働時間の柔軟さ														
3. 運営・指導方針														
4. 先輩職員														
5. 実習が充実している														
6. 休暇取得のしやすさ														
7. 相談のしやすさ														
8. 子育て支援														
9. 昇給・昇進														
10. その他 ( )														
合 計														



〈 非正規職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問11: 令和3年度内に入職状況(非正規職員)について、それぞれに人数をご記入ください。

 実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし (単位：人)

職種	雇用形態等		非正規										(参考値) R4.4月採用 新卒者	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験		
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)														
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)														
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)														
4. 保育職(保育士・保育教諭 資格保有者に限る)														
5. 保育職(上記以外)														
6. 看護職 (看護師・准看護師)														
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)														
8. 相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等														
9. 介護支援専門員														
10. 栄養士・調理員等														
11. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)														
合 計														

※「(参考値)R4.4月採用新卒者[高卒又は高卒以外]」について、介護福祉士等の資格の登録中の方は、有資格者としてお取り扱いください。


〈 職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問12：令和3年度内の入職者の前職について、該当する職種に人数をご記入ください。  
 （把握していない場合は、記入不要です。）

 **実人数**

（単位：人）

雇用形態等 職種	正規							
	福祉・介護	医療	サービス業 (福祉・介護、 医療職以外)	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他 (学生含む)
1. 介護職(介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)								
2. 介護職(介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)								
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)								
4. 保育職(保育士・保育教諭資格保有者に限る)								
5. 保育職(上記以外)								
6. 看護職 (看護師・准看護師)								
7. セラピスト(理学・作業療法士、言語聴覚士)								
8. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等								
9. 介護支援専門員								
10. 栄養士・調理員等								
11. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)								
合計								


 **実人数**

（単位：人）


雇用形態等 職種	非正規							
	福祉・介護	医療	サービス業 (福祉・介護、 医療職以外)	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他 (学生含む)
1. 介護職(介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)								
2. 介護職(介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)								
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)								
4. 保育職(保育士・保育教諭資格保有者に限る)								
5. 保育職(上記以外)								
6. 看護職 (看護師・准看護師)								
7. セラピスト(理学・作業療法士、言語聴覚士)								
8. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等								
9. 介護支援専門員								
10. 栄養士・調理員等								
11. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)								
合計								

〈(緊急調査項目)職員の入職状況(令和4年度:令和4年4月1日から令和4年8月31日まで)〉

問13:新型コロナウイルス感染症の影響による参入増加を調査するため、令和4年4月1日から令和4年8月31日までの新卒以外の入職者数をご記入ください(下記の職種のみ)。

 **実人数**  
(単位:人)

職種	雇用形態等		正規											
			10歳代 (新卒を除く)		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職(介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)														
2. 介護職(介護福祉士以外。訪問介護員は除く)														
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)														
4. 看護職 (看護師・准看護師)														
5. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等														
6. 介護支援専門員														
合計														

 **実人数**  
(単位:人)

職種	雇用形態等		非正規											
			10歳代 (新卒を除く)		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職(介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)														
2. 介護職(介護福祉士以外。訪問介護員は除く)														
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)														
4. 看護職 (看護師・准看護師)														
5. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等														
6. 介護支援専門員														
合計														

〈 職員の離職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問14：令和3年度内に離職した実人数をご記入ください。

※定年退職、雇用期間満了者を含む。

（ ）の中には、退職した職員のうち勤続3年未満で退職した職員の数をご記入ください。

 実人数

(単位：人)

雇用形態等 職種	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員除く)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含 む。登録ヘルパーは除く)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
4. 保育職(保育士・保育 教諭資格保有者に限る)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
5. 保育職(上記以外)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
6. 看護職 (看護師・准看護師)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
8. 相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
9. 介護支援専門員	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
10. 栄養士・調理員等	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
11. 上記以外の職種すべ て(施設長・事務員・ 作業員等)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
合 計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

問15: 職員の離職理由について離職者からの聞き取り等により把握している場合は  
 該当の欄に人数をご記入ください。(把握していない場合は記入不要です。)



実人数

(単位:人)

雇用形態等 離職理由	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 雇用期間満了										
2. 定年退職										
3. 解雇										
4. 結婚・出産・育児										
5. 賃金等の不満										
6. 賃金以外の労働条件 ・休暇等の不満										
7. 経営(運営)方針の 不満										
8. 仕事があわない										
9. 身体面・精神面の 不調										
10. 人間関係										
11. 他の事業所転出 (転職)										
12. その他( )										
合 計										

## 〈 職員研修の充実度 〉

問16: 職員の研修機会等についてお伺いします。

各職種別にキャリアに応じた研修の機会が確保され、計画的に実施・受講されている場合は「○」印をお付けください。

職種	研修機会の確保と計画的実施の有無 (○印)
1. 介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	
2. 介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	
4. 保育職 (保育士・保育教諭資格保有者に限る)	
5. 保育職(上記以外)	
6. 看護職 (看護師・准看護師)	
7. 相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	

質問は以上です。調査へのご協力ありがとうございました。



令和4年度  
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査  
報告書  
【福祉・介護編】

発行日 令和5年3月  
発行者 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会  
富山県健康・福祉人材センター  
(無料職業紹介許可番号16-ム-010005)

〒930-0094 富山市安住町5番21号  
富山県総合福祉会館(サンシップとやま)2階  
TEL. 076-432-6156 FAX. 076-432-6532